

養豚農業実態調査報告書

独立行政法人 農畜産業振興機構
平成 30 年度養豚経営安定対策補完事業

平成 31 年 3 月

一般社団法人 全日本畜産経営者協会

はじめに

平成30年度養豚農業実態調査は、省力化や施設の近代化等による生産コストの低減や経営の合理化を図りながら国内の肉豚生産基盤の過半を担ってきた商系養豚経営の実態を調査分析することにより、一層の商系養豚経営の発展に資する目的で、農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構からの補助を受けて実施しました。

本調査は、国内の養豚主産地であり地理的環境を活かして企業的養豚経営が比較的多く存在する青森県、千葉県、愛知県、鹿児島県の4県を調査対象とし、各県の一般社団法人配合飼料価格安定基金協会が把握している養豚経営者に対して、飼料荷受組合の協力を得て実施しました。調査対象経営者数は各県25戸を基本として合計114戸に調査票を配布し、このうち調査協力が得られた95戸について、県別、子取り用雌豚飼養規模別に集計・分析しました。

調査内容は、経営形態、飼養頭数、従事者数、後継者の有無等の経営概要、肥育豚出荷頭数、繁殖成績等の生産性に関する項目、家畜衛生対策、畜産環境対策、労働力、今後の経営方針に関する項目等について調査を行いました。

この調査結果が、養豚経営者の方々にとりまして経営改善の一助となり、また関係機関において業務の参考となれば幸いです。

この報告書を作成するに当たり、ご回答いただきました養豚経営者の方々、また、ご協力いただいた調査対象県の飼料荷受組合及び配合飼料価格安定基金協会の関係者並びに調査方法、内容等についてご助言いただきました検討委員の方々に深謝申し上げます。

平成31年3月

一般社団法人全日本畜産経営者協会

目 次

I	豚の飼養動向等	1
II	養豚農業実態調査の趣旨等	3
III	養豚農業実態調査結果の概要	5
【I】	調査結果	5
【II】	調査県ごとの調査結果	14
1.	青森県	14
2.	千葉県	19
3.	愛知県	24
4.	鹿児島県	29
IV	養豚農業実態調査結果	34
【I】	県別	34
I	経営者等	34
II	経営の概要	35
III	生産性に関する事	38
IV	畜産クラスター事業等補助事業の活用に関する事	47
V	家畜衛生対策に関する事	49
VI	畜産環境対策に関する事	50
VII	繁殖母豚の導入方法等に関する事	53
VIII	労働力に関する事	55
IX	外国人技能実習制度による実習生の受入れに関する事	56
X	飼料に関する事	57
XI	今後の経営方針等に関する事	60
【II】	飼養規模別	64
I	経営者等	64
II	経営の概要	65
III	生産性に関する事	68
IV	畜産クラスター事業等補助事業の活用に関する事	74
V	家畜衛生対策に関する事	76
VI	畜産環境対策に関する事	77
VII	繁殖母豚の導入方法等に関する事	80
VIII	労働力に関する事	82
IX	外国人技能実習制度による実習生の受入れに関する事	83
X	飼料に関する事	84
XI	今後の経営方針等に関する事	89
V	調査票	93

VI ワークショップの概要	105
VII 養豚農業優良事例調査結果	117

I 豚の飼養動向等

1 成畜飼養頭数規模別飼養戸数・頭数（全国）

成畜飼養頭数規模別飼養戸数・頭数（平成30年2月1日）

区 分		単位	計	1～ 299頭	300～ 499	500～ 999	1000～ 1999	2000頭 以上
飼養戸数	H30年	戸	4,080	1,060	405	798	789	1,030
	増減率30/29年	%	▲4.4	▲3.6	▲14.4	▲11.0	▲1.5	4.0
	構成比30年	%	100.0	26.0	9.9	19.6	19.3	25.2
飼養頭数	H30年	千頭	8,872	170.6	179.2	626.4	1,290	6,606
	増減率30/29年	%	▲1.6	▲6.5	▲18.4	▲16.3	▲6.7	2.0
	構成比30年	%	100.0	1.9	2.0	7.1	14.5	74.5

※農林水産省畜産統計

飼養戸数、飼養頭数ともに2,000頭規模の階層において増加し、全体に占めるシェアは戸数で約25.2%、頭数では約74.5%となっている。

2 調査対象地域における豚の飼養動向（4県）（平成30年2月1日）

2-1 豚の上位10道県の飼養動向（平成30年2月1日）

飼養頭 数順位	都道 府県	飼養戸数		飼養頭数		1戸当たり 飼養頭数	飼養頭数 前年順位
		戸数	前年比%	頭数	前年比%		
①	鹿児島	535	96.1	1,272,000	95.9	2,377.6	①
②	宮崎	449	99.1	822,200	97.1	1,831.2	②
③	北海道	210	99.2	625,700	99.2	2,979.5	④
④	千葉	288	93.8	614,400	92.5	2,133.3	③
⑤	群馬	221	94.0	612,300	97.3	2,770.6	⑤
⑥	茨城	331	93.0	552,000	101.0	1,667.7	⑥
⑦	岩手	110	98.2	420,700	96.3	3,824.5	⑦
⑧	栃木	105	93.8	403,400	101.1	3,841.9	⑧
⑨	青森	79	96.3	359,500	103.1	4,550.6	⑨
⑩	愛知	198	97.1	332,700	101.3	1,680.3	⑩
	計	2,526	—	6,014,900	—	—	—
	シェア%	56.5%	—	65.5%	—	—	—
	全国	4,470	95.7%	9,189,000	98.3%	2055.7	—

※農林水産省畜産統計

今回、養豚農業実態調査において対象とした4県（鹿児島県、愛知県、千葉県、青森県）は、飼養頭数では全国順位で10位以内に位置しており、4県で28.1%を占めている。

1戸当り飼養頭数は全国平均が2,055頭で、愛知県は1,680頭で全国平均を下回り、鹿児島県は2,377頭、千葉県は2,133頭で全国平均を若干上回り、青森県は4,550頭で全国

平均の2倍を超えており、経営の大規模化が進展していることがうかがわれる。

2-2 成畜規模別飼養戸数・頭数（4県）（平成30年2月1日）

区 分		単 位	計	1～ 299頭	300～ 499	500～ 999	1000～ 1999	2000頭 以上
飼養戸数	鹿児島	戸	494	154	67	104	62	107
	構成比	%	100.0	31.2	13.6	21.1	12.6	21.7
	千葉	戸	259	30	30	46	62	91
	構成比	%	100.0	11.6	11.6	17.8	23.9	35.1
	青森	戸	76	20	3	17	11	25
	構成比	%	100.0	26.3	3.9	22.4	14.5	32.9
	愛知	戸	185	26	8	44	67	40
構成比	%	100.0	14.1	4.3	23.8	36.2	21.6	
飼養頭数	鹿児島	千頭	1,226.0	26.1	25.9	92.6	151.2	930.2
	構成比	%	100.0	2.1	2.1	7.6	12.3	75.9
	千葉	千頭	587.6	2.6	11.2	32.1	86.1	455.6
	構成比	%	100.0	0.4	1.9	5.5	14.7	77.5
	青森	千頭	359.1	3.2	1.0	13.3	24.2	317.3
	構成比	%	100.0	0.9	0.3	3.7	6.7	88.4
	愛知	千頭	328.6	4.1	3.4	36.2	110.8	174.1
構成比	%	100.0	1.2	1.0	11.0	33.7	53.0	

※農林水産省畜産統計

飼養規模別の飼養戸数では、鹿児島県では1～299頭層、千葉県、青森県では、2,000頭以上層、愛知県では1,000～1,999頭層の戸数割合が高いシェアを占めている。

飼養頭数規模では、4県ともに2,000頭以上の階層が高い割合を占めており、特に青森県においては、約9割近いシェアを占めており、大規模化が進んでいることがうかがわれる。

3 調査対象県における商系養豚用配合・混合飼料シェア（29年4月～30年3月）

（トン、%）

県 名	配合飼料契約数量①	搬入数量②	シェア①/②
鹿児島	527,501	734,589	71.8
愛知	136,741	229,676	59.5
千葉	323,856	341,256	94.9
青森	198,073	326,668	60.6
計	1,186,171	1,632,189	72.6

※搬入数量は飼料月報。※配合飼料契約数量は県配合飼料価格安定基金協会の契約数量。

県内に搬入する豚用の配合飼料量に対する配合飼料価格差補てん事業における豚用の配合飼料契約数量の割合は、4県とも高い割合を占めており、特に、千葉県では94.9%と高い割合を占めている。このことから、4県とも系統の飼料よりも商系の飼料を利用している養豚農家が多い県であるといえる。

II 養豚農業実態調査の趣旨等

趣旨

近年、養豚経営は、配合飼料価格や生産資材等の価格の上昇、生産管理を担う労働力不足、後継者確保問題など、経営を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。しかし、こうした中であって、商系養豚経営者は、配合飼料の消費シェアが系統利用の生産者に比べて高く、大規模で企業的養豚経営が多く見られる。また、最近の販売価格は堅調に推移していることから、飼養規模拡大の意欲もある反面、家畜衛生対策、優良種豚の確保による生産性の向上、担い手の確保、畜産クラスター事業等の活用による投資資金の確保などが新たな経営課題となっている。

このため、省力化や施設の近代化等による生産コストの低減や経営の合理化を図りながら、国内の豚肉生産基盤の過半を担ってきた商系養豚経営者の経営実態等を把握し、輸入畜産物の増加など今後の国際化にも対応し得る経営体力の強化を図り、一層の商系養豚経営の発展に資することとする。

目的

今回の実態調査は、今後の畜産経営等に関して、これまで、協同組合日本飼料工業会が実施した商系畜産（養豚）経営者に対するアンケート調査等において、今後の経営展開を図る上で関心の高かった事項は、「積極的な設備投資による規模拡大」、「販売の競争力強化のための畜産物の高品質化」、「外国人技能実習生制度の充実」、「飼料効率の向上や優良種豚確保によるコストダウン」、「クラスター事業等の有効活用」、「消費者が安心して求める畜産物の生産」等であることから、これらの項目に特に重点を置いて調査した。

また、今回の調査対象県としている4県は、国内の養豚主産地であるとともに、商系生産者のシェアも高く、商系飼料製造工場群、食肉処理・加工及び流通・運輸施設、畜産環境の地理的立地等の複合的条件を活かし、経営規模が大きく企業的な養豚経営が多く存在している。その経営特性をも踏まえ、調査内容を繁殖豚の飼養規模別（100頭～199頭、200頭～299頭、300頭～399頭、400頭～499頭、500頭以上の5区分）とし、規模に応じた経営の実態を、生産性向上、コスト低減による収益性等々の観点から調査・分析し、経営体力の一層の強化を図るための基礎資料とする。

調査対象地域

国内の養豚主産地（青森県、千葉県、愛知県及び鹿児島県の4県を選定）の一貫経営を対象とした。調査戸数については、各県の商系養豚経営者数を考慮して決定した。

調査内容（項目）

① 経営の概要

経営形態、従事者数、後継者の有無、飼養頭数、経営コンサルの有無、資金の調達方法（借入金）等

② 生産性に関する事項

豚出荷頭数、出荷日数、出荷体重、枝肉重量、ブランド肉の生産、繁殖成績、農場飼料要求率、事故率、交配方法等

- ③ 畜産クラスター事業等補助事業の活用
活用の有無、効果
- ④ 家畜衛生対策に関する事項
疾病の発生状況、疾病時の対処方法等
- ⑤ 畜産環境対策に関する事項
農場周辺の状況、苦情の有無、苦情の種類、ふん尿の処理状況等
- ⑥ 繁殖母豚の導入方法等に関する事項
自家育成の有無、繁殖豚の導入先、子豚の登記・登録の有無、導入豚の選定基準等
- ⑦ 労働力に関する事項
労働力の状況、労働力不足に対する対応
- ⑧ 外国人技能実習生に関する事項
技能実習生の受入の有無、受入に関して問題点意見等
- ⑨ 飼料に関する事項
飼料の種類、エコフィードの使用、飼料米の使用等
- ⑨ 今後の経営方針等に関する事項
規模、良質な豚肉生産、収益性の向上、畜産環境対策、後継者対策、農場 HACCP、GAP 等

調査方法

調査票の配布等により実施した。

なお、調査による個人情報の取り扱いについては、当協会の「個人情報保護方針」に従って管理するとともに、内容の確認を行うこととした。

調査時期

平成30年8月～12月

調査協力員

該当県の飼料荷受組合担当者等

Ⅲ 養豚農業実態調査結果の概要

本調査は、調査の対象を国内の養豚主産地であり地理的環境を活かして企業的養豚経営が比較的多く存在する青森県、千葉県、愛知県、鹿児島県の4県とし、各県の配合飼料価格安定基金協会が把握している養豚経営者に対して、飼料荷受組合等の協力を得て調査を実施した。調査対象経営者数は各県25戸を基本として合計114戸に調査票を配布し、このうち回答が得られた95戸について、県別、子取り用雌豚飼養規模別に集計・分析した。

本調査は養豚主産地における調査結果ではあるが、家畜衛生対策や畜産環境対策などのほか経営全体について、飼養規模別あるいはそれぞれの地域において一定の傾向が示されているところであり、地域の養豚経営者が今後、経営改善を図っていくうえで有効な資料として利用していただければ幸いである。

【Ⅰ】調査結果

1 県別調査農家と飼養規模

回答が得られた経営体は、青森県17戸、千葉県32戸、愛知県27戸、鹿児島県19戸で、4県全体では95経営体（回収率83%）、繁殖母豚の飼養規模別では、100～199頭が27.4%、200～299頭が18.9%、300～399頭が13.7%、400～499頭が8.4%、500頭以上が31.6%という割合であった。

2 経営の概要

(1) 経営形態・従事者数・後継者の状況

調査した4県における代表者の平均年齢は57.6歳であった。

経営形態は、有限会社が40戸で全体の42.1%と最も高い割合を占め、次いで個人経営（非法人経営体）が25戸で26.3%、株式会社が22戸で23.2%、農事組合法人が8戸で8.4%であった。

飼養規模別では、100～199頭の規模で個人経営が多く、500頭規模層では有限会社が多くみられた。

従事する労働力は、家族労働が平均で3名、常勤雇人が12名、パートタイムでの非常勤雇人が2名であった。飼養規模別では、500頭規模以上の階層では常勤の雇用を入れている経営が多くみられる。

後継者についてみると、「決まっている」が50.0%と最も多く、次いで、自分の年齢が若いので「後継者のことは考えていない」が16.3%、「候補はいるが現在は未定」が15.2%「法人なので考えなくてよい」が7.6%という結果で、経営の継続性が期待できる経営者の割合が多くみられたが、一方で、後継者は考えていない（廃業等）とする回答も8.7%

あった。

(2) 飼養頭数

繁殖母豚として飼養されている交雑種は、青森県ではLWと海外ハイブリッド豚を飼養する経営体が、千葉県ではLWを飼養する経営体が、愛知県ではWLとハイブリッド豚を飼養する経営体が、鹿児島県ではLWと海外ハイブリッド豚を飼養する経営体が多くみられた。純粋種ではランドレース種、大ヨークシャー種が飼養され、デュロック種は雌豚の発情誘発のために飼養する経営体が多かった。鹿児島県ではバークシャー種を飼養している経営体が多くみられた。

(3) 経営コンサルタントの有無

経営内容を専門のコンサルタントに依頼しているかという設問では、「している」という経営体が31.2%、「していない」という経営体が32.3%でほぼ同じ割合であった。また、「将来お願いしたいと考えている」が25.8%で、「今後ともお願いする考えはない」が10.8%であった。規模別では、「していない」の割合は、200～299頭規模と500頭以上規模で高くなっている。

(4) 資金の調達方法（借入金）

借入金についての設問では、「ある」という経営体が80.6%、「ない」という経営体が19.4%であった。規模別では、「ある」が100～199頭規模で69.2%で、規模が大きくなるにしたがって割合が高くなり500頭以上規模では93.1%となっている。借入先は、政策金融公庫が最も多く、次に信金、地銀となっている。また、その用途は、運転資金・飼養管理関係に利用しているケースが多くみられた。

3 生産性

(1) 豚出荷頭数

「一経営体当たりの年間肉豚出荷頭数」は、青森県が19,400頭、鹿児島県が14,600頭、千葉県が9,300頭、愛知県が7,800頭であった。繁殖母豚一頭当たりの平均では、青森県が22頭と最も多く、千葉県が20頭、愛知県、鹿児島県が19頭であった。

(2) 肉豚出荷日数、出荷体重、枝肉重量

「平均出荷日齢」は、青森県、千葉県、愛知県が173日から187日で、3県の平均では180日であり、鹿児島県は黒豚（バークシャー種）を飼養している経営体が多いことから205日と長くなっている。

飼養規模別にみると、100～199頭規模層では出荷日齢が195日で、500頭以上の182日に比べて2週間程度長くなっていた。

「平均枝肉出荷重量」は、75kgであった。

(3) ブランド豚肉の生産

ブランド豚肉の販売については、「販売している」という経営体が59%（56戸）あり、そのうちの76.8%（43戸）が有利に販売できているとしている。また、今後、ブランド名を付けたいと考えている経営体も11経営体あり、今後もブランド豚肉が増加する傾向が続くと思われる。

(4) 繁殖成績

「一腹当り哺乳開始頭数」は、10～11頭と回答した経営体が46.2%（43戸）と最も多く、次いで12頭以上が43.0%（40戸）であった。

「離乳頭数」は、10～11頭と回答した経営体が71.0%（66戸）、次いで8～9頭が20.4%（19戸）であった。

「育成率」は81～90%が回答数の59.8%（55戸）で、平均分娩率は81～85%と回答した経営体が73.3%（66戸）と多く、次いで、91%以上が15戸で16.7%の割合であった。

「繁殖母豚一頭当りの年間平均分娩回数」は、2.3～2.4回と回答した経営体が51.6%（47戸）と最も多く、次いで2.1～2.2回の36.3%（33戸）で、合わせて87.9%の割合となり、今回の調査対象経営体の繁殖技術の高さがうかがえる。

(5) 農場飼料要求率・事故率

肥育関係について、「農場飼料要求率」は、3.0～3.5と回答した経営体が45経営体で回答数の60.8%で、次いで2.5～3.0と回答した経営体が19戸で25.7%であった。

「肥育事故率」では、「離乳から肥育組み入れ」の段階では、1～2%と回答した経営体が33戸あり回答者の37.5%を占めて最も多く、次に3～4%が26戸で29.5%であった。

「肥育組み入れから出荷」の段階の事故率は、3.1%以上と回答した経営体が回答数の53.4%（47戸）と高い数字となっており、1～2%、2～3%と回答した経営体はそれぞれ18.2%（16戸）、19.3%（17戸）であった。

(6) 交配方法

一発情期に2回種付けを行うという経営体は49戸（51.5%）と最も多く、次いで

3回種付けを行う経営体が42戸（44.2%）で、1回と4回以上種付けをする経営体は少数であった。

また、「自然交配と人工授精」のどちらを選択しているかの設問では、「自然交配のみ」という経営体は回答数94戸のうち12戸、「人工授精のみ」という経営体は41戸で、「人工授精」と「自然交配」を併用している経営体を含めると、「人工授精」を取り入れている経営体は8割以上を占めていた。

県別では、各県とも「人工授精のみ」と回答している経営体が多くみられた。

飼養規模別では、100～199頭層で「自然交配」を、500頭以上層では「人工授精のみ」と回答している経営体が多くみられた。

「精液の入手方法」については、経営体は回答数81戸のうち64.2%に当たる52戸が経営外から購入すると回答して最も多く、次に「すべて自家産」が28.4%（23戸）であった。

県別では、青森県、千葉県、愛知県で「すべて外部から購入」という経営体が多く、鹿児島県では「全て自家産」が多かった。規模別では、全ての階層で「すべて外部から購入」が「すべて自家産」を上回っている。

4 畜産クラスター事業等補助事業の活用

「畜産クラスター事業を活用している」と回答した経営体は、55.9%の52経営体で、「畜産クラスター事業を活用していない」と回答した経営体は、44.1%の41経営体であった。「畜産クラスター事業以外の補助事業を活用している」と回答した経営体は、81.7%の76経営体で、養豚経営安定対策事業と畜産環境整備事業を活用しているとの回答が多かった。

県別にみると、「畜産クラスター事業」については千葉県の経営体が最も多く活用していた。

飼養規模別にみると、400～499頭層で畜産クラスター事業を活用している経営体が多かった。

5 家畜衛生対策

(1) 農場において問題になっている疾病名

農場において問題となっている疾病名について3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「PRRS（豚繁殖・呼吸障害症候群）」で58戸、次に多かったのが「APP（豚胸膜肺炎）」で41戸、3番目が「レンサ球菌症」で31戸で、県別及び飼養規模別とも同じような状況であった。

(2) 農場で実施している疾病対策

農場で実施している疾病対策について3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「投薬・ワクチネーションの徹底」で70戸、次に多かったのが「消毒の徹底」で62戸、3番目が「家畜保健所等専門機関・獣医師の指導」で31戸、県別では、青森県、鹿児島県、飼養規模別では、500頭以上層で「徹底したオールインオールアウト」と回答する経営体も多かった。

(3) 疾病時の相談先

疾病時の相談先について3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「獣医師」で67戸、次に多かったのが「家畜衛生保健所」と「製薬メーカー」で37戸、3番目が「配合飼料メーカー」で20戸、県別では、千葉県で「家畜共済組合」という回答が12戸あった。

6 畜産環境対策

(1) 農場周辺の状況・苦情の発生状況等

「農場のある周辺の状況」は、「農業農村地域で大きな変化なし」と回答した経営体は64戸(68.1%)あり、「徐々に住宅地が増加」と回答した経営体が16戸(17.0%)、「住宅地に隣接し近年都市化が進展」と「中山間地域・その他」が7戸(7.4%)であり、県別・飼養規模別にみても同様な状況であった。

「苦情の有無」では、「ある」と回答した経営体は31戸(32.3%)で、「ない」と回答した経営体は回答者の58.3%に当たる56戸で、県別では、愛知県では「ある」が「ない」の割合を上回っているが、その他の県では「ない」と回答した経営体が多くみられた。

「苦情の種類」は「悪臭」と回答した経営体が回答者の約80%であった。

「苦情の対応」については、「情報をもとに誠実に自分で対処」が15戸、「家畜保健衛生所・行政機関の指導を受ける」が11戸であった。

(2) ふん尿の処理状況

ふん尿の処理については、「ふんと尿を分離して処理」が53戸(55.2%)と最も多く、次に「ふん尿を分離、ふん尿混合の2方式」が30戸(31.5%)で、県別、飼養規模別とも大きな差はなかった。

ふん尿処理施設については、ほとんどの経営体で自家処理施設を整備して処理しているが、千葉県では共同処理施設で処理しているとの回答が多かった。

ふん尿の処理方法については、ふんは発酵処理(強制・堆肥発酵)、尿は浄化処理をする経営体がほとんどであり、県別、飼養規模別とも大きな差はなかった。

7 繁殖母豚の導入方法等

(1) 繁殖母豚の導入（手当）

飼養する繁殖豚についてどのように手当するか聞いたところ、「外部から導入している」が49戸（50.5%）、「自家育成している」が26戸（26.8%）、「自家育成と外部導入の併用」が22戸（22.7%）であった。「自家育成している」と「外部導入」についての県別の比較では、愛知県が同数、鹿児島県では「自家育成」が多く、青森県と千葉県は「外部導入」の方が多かった。特に千葉県では、「外部導入」が78.7%であった。飼養規模別では、各規模層とも「外部導入」の方が多かった。

(2) 繁殖母豚の導入先

県外から導入しているとの回答が多かったのは青森県と愛知県、県内から導入しているとの回答が多かったのは千葉県と鹿児島県であった。規模別にみると400～499頭規模については同数であったが、他の層では県外から導入の方が多かった。

(3) 繁殖母豚の確保状況

確保状況については、「確保できている」との回答が95.5%であり、県別、規模別に見てもほぼ確保できている状況である。

(4) 導入豚の登記・登録

登記・登録については、「登録していない」との回答が87.5%であり、県別、規模別に見ても同じ状況である。

(5) 導入豚の選定基準

導入する豚についてどのような点を重視するかについて3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「繁殖成績重視」で76戸、次に多かったのが「肉質重視」で41戸、3番目が「強健性重視」で32戸で、県別及び飼養規模別とも同じような状況であった。

(6) 繁殖成績向上のための重視項目

繁殖成績向上のために重視する項目について3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「母豚の栄養状態」で58戸、次に多かったのが「母豚の適期更新」で56戸、3番目が「発情確認と適期交配」で46戸で、なお、鹿児島県及び500頭以上規模においては「繁殖成績の記録徹底」と回答する経営体も多かった。

8 労働力

(1) 労働力の状況

労働力の状況について聞いたところ、「十分足りている」が33戸(34.7%)、「十分ではないが足りている」が45戸(47.4%)、「不足している」が17戸(17.9%)であり、「十分足りている」と「十分ではないが足りている」を合わせると78戸(82.1%)という結果で、今回の調査に協力をいただき回答をいただいた経営体においては、その多くの経営体で、労働力については大きな課題とはなっていないという結果となった。

なお、「不足している」との回答の割合が20%を超えているのは、県別では青森県と鹿児島県、規模別では200～299頭規模と500頭以上規模であった。

労働不足に対する対応としては、「常時雇用で対応」が最も多く、次に「女性・高齢者の活用」であった。また、「AI、IoTの活用」との回答の割合が高かったのは、規模別で500頭以上規模であった。

9 外国人技能実習生

技能実習生を「受け入れている」が36戸(39.1%)、「受け入っていない」が33戸(35.9%)という回答であったが、県別にみると「受け入れている」との回答は千葉県で24戸と多いが、その他の県では「受け入っていない」との回答が多い状況である。規模別では、100～199頭規模で受け入れている経営体は少ないが、200頭規模以上では、受け入れている経営体の割合が多くなっている。

10 飼料

(1) 購入飼料

購入飼料は、配合飼料のみと回答している経営体は69戸で、回答のあった経営体の73.4%を占めており、配合飼料を利用している経営体は自家配合飼料を利用している経営体と合わせると98.9%であった。

(2) エコフィード

エコフィードを「使用している」と回答した経営体は26戸(28.3%)、「使用していない」が57戸(62.0%)、「今後使用したいと考えている」が9戸であった。県別にみると愛知県においては「使用している」と「使用していない」が同数であったが、その他の県では「使用していない」が多くなっている。

なお、「使用している」と回答した経営体のエコフィードは、食品工場から有償で受け入れているとの回答が多かった。

(3) 飼料用米

飼料用米を「使用している」と回答した経営体は24戸(27.3%)、「使用していない」が56戸(63.6%)、「今後使用したいと考えている」が8戸であった。県別にみると

葉県が「使用している」が「使用していない」を上回っているが、その他の県では「使用していない」が多くなっている。

1.1 今後の経営方針等

(1) 経営規模

今後「経営を拡大」を志向している経営体は49戸（52.1%）、「現状維持」が40戸（42.6%）、「経営を縮小」が3戸、「廃業予定」が2戸であった。県別にみると、青森県、千葉県、鹿児島県において「現状維持」よりも「経営の拡大」との回答が多く、愛知県では「現状維持」の方が多かった。規模別では、200～299頭規模、400～499頭規模、500頭以上規模において「現状維持」よりも「経営の拡大」との回答が多かった。

「経営の縮小と廃業の理由」としては、「後継者がいない」が3戸、「労働力が確保できない」と「畜産環境問題」がそれぞれ1戸の回答があった。

(2) 良質な豚肉生産に必要なこと

良質な豚肉の生産に必要なことについて3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「良質な飼料・飼料原料の確保」で71戸、次に多かったのが「優良種豚の確保」で64戸、3番目が「家畜衛生対策」で45戸であった。

(3) 収益性向上に必要なこと

収益性の向上に必要なことについて3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「繁殖成績の向上」で62戸、次に多かったのが「飼料要求率の向上」で53戸、3番目が「優良種豚の確保」で32戸であった。

(4) 畜産環境対策に必要なこと

畜産環境対策に必要なことについて3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「臭気対策」で55戸、次に多かったのが「耕種連携による循環型農業の推進」と「尿污水处理施設の十分な整備・機能向上」が同数で53戸、3番目が「近隣とのコミュニケーション」で40戸という結果であり、近隣を意識した対応が重要であると意識していることがうかがえる。

(5) 後継者対策に必要なこと

後継者対策として必要なことについて3点以内で回答を求めたところ、最も多かったのは「経営努力により収益を上げること」で69戸、次に多かったのが「労働力の確保」で42戸、3番目が「経営者同士の情報交換（仲間づくり）」で38戸であった。

収益性を確保すること、労働力を確保することとともに、普段からの経営者同士の横のつ

ながり・交流が重要であると考えている経営体が多いことがうかがえる。

(6) 農場 HACCP 及び JGAP・グローバル GAP

「農場 HACCP」については、「導入していない」と回答のあった経営体は70戸（76.1%）、一方、既に「導入している」が22戸（23.9%）、「今後導入を考えている」が35戸であった。県別では、千葉県において「導入している」が15戸、「今後導入する考えである」との回答が10戸あり、「農場 HACCP」に関心が高いことがうかがえる。なお、全体的にみると、現在「導入していない」と回答している経営体の約半数は、「今後導入する考えである」と回答している。

「JGAP・グローバル GAP」については、「取得していない」が90戸（96.8%）、「取得している」が3戸（3.2%）であった。なお、現在「取得していない」と回答している経営体のうち「今後取得する考えである」と「今後とも所得する考えはない」それぞれ約半数の回答となっている。

経営体における「農場 HACCP の導入」と「JGAP・グローバル GAP の取得」に対する取組みについては差がある状況である。

【Ⅱ】調査県ごとの調査結果

【1. 青森県】

1 県別調査農家と飼養規模

回答が得られた経営体は17戸、飼養規模別では、100～199頭が6戸、200～299頭が2戸、300～399頭が1戸、500頭以上が8戸であった。

2 経営の概要

(1) 経営形態・従事者数・後継者の状況

代表者の年齢は、47歳から79歳で平均年齢は60歳であった。

経営形態は、個人経営が2戸、株式会社が4戸、有限会社が10戸、農事組合法人が1戸であった。

後継者については、「決まっている」が7戸、「候補者はいるが現在は未定」が1戸、「まだ後継者のことは考えていない（自分の年齢が若いから等）」が2戸、「後継者は考えていない（廃業等）」が3戸、「法人なので考えなくてよい」が4戸であった。

(2) 飼養頭数

繁殖母豚として飼養されている交雑種は、LWと海外ハイブリッド豚を飼養する経営体が多かった。

(3) 経営コンサルタントの有無

経営内容に関する専門のコンサルタントについては、「お願いしている」が5戸、「お願いしていない」が4戸であった。

(4) 資金の調達方法

借入金については「ある」が12戸、「ない」が3戸で、その用途は「飼養管理関係」が6戸と最も多くなっている。借入先については「政策金融公庫」が9戸と最も多く、次に「地方銀行」が8戸であった。

3 生産性

(1) 年間肉豚出荷頭数

「一経営体当たりの年間肉豚出荷頭数」は約19,400頭で、繁殖母豚一頭当たりの平均出荷頭数は22頭であった。

(2) 出荷日齢・出荷体重・枝肉重量

「平均出荷日齢」は173日、「平均出荷体重」は116kg、「平均枝肉出荷重量」は75kgであった。

(3) 枝肉歩留り・上物格付け率

「枝肉歩留り」は65%、「上物格付け率」は51~60%が7戸と最も多かった。

(4) ブランド豚肉の生産

「ブランド名を付けて販売している」が8戸、「ブランド名を付けて販売していない」が5戸であった。「ブランド名を付けて販売している」と回答した経営体全員が「有利販売できている」としている。

(5) 繁殖成績

「一腹当り哺乳開始頭数」は、10~11頭と回答した経営体と12頭以上と回答した経営体が8戸で同数であった。

「離乳頭数」は、10~11頭と回答した経営体が13戸、次いで8~9頭が2戸であった。

「育成率」は81~90%が8戸、91%以上が6戸、「平均分娩率」は91%以上が8戸、81~90%が7戸であった。

「繁殖母豚一頭当りの年間平均分娩回数」は、2.3~2.4回が8戸、2.1~2.2回が5戸、2.5回以上が2戸であった。

(6) 農場飼料要求率・事故率

「農場飼料要求率」は、3.0~3.5が7戸で最も多く、次に2.5~3.0が3戸であった。

「肥育事故率」では、「離乳から肥育組み入れ」の段階では、1~2%が12戸で最も多く、次に3~4%が3戸であった。

「肥育組み入れから出荷」の段階の事故率は、3.1%以上が6戸で最も多く、次に2~3%が4戸であった。

(7) 交配方法

一発情期に2回種付けを行う経営体が13戸で最も多く、次に3回種付けを行う経営体が3戸であった。

また、「自然交配と人工授精」のどちらを選択しているかについては、「自然交配のみ」という経営体が4戸、「人工授精のみ」が7戸で、「人工授精」と「自然交配」併用してい

るが6戸であった。

「精液の入手方法」については、「全て外部から購入」が9戸、「自家産と外部購入の併用」が2戸、「すべて自家産」が3戸であった。

今後の意向については、「人工授精のみ」が8戸で最も多く、次に「人工授精を主、自然交配を従」が4戸であった。

4 畜産クラスター事業等補助事業の活用

「畜産クラスター事業を活用している」が4戸、「畜産クラスター事業を活用していない」が13戸、「畜産クラスター補助事業以外の事業を活用している」が7戸で、その事業名は「養豚経営安定対策事業」が最も多かった。

5 家畜衛生対策

(1) 農場で問題となっている疾病名（上位3点）

①「PRRS」、②「APP」③「マイコプラズマ」をあげている。

(2) 農場で実施している疾病対策（上位3点）

①「消毒の徹底」、②「投薬・ワクチネーションの徹底」、③「徹底したオールインオールアウト」をあげている。

(3) 疾病時の相談先（上位3点）

①「獣医師」、②「製薬メーカー」、③「家畜衛生保健所」「配合飼料メーカー」をあげている。

6 畜産環境対策

(1) 農場周辺の状況・苦情の発生状況等

「農場のある周辺の状況」は、「農業農村地域で大きな変化なし」が10戸、「徐々に住宅地が増加」が4戸、「中山間地域・その他」が2戸、「住宅地に隣接し近年都市化が進展」が1戸であった。

「苦情の有無」では、「ある」が1戸、「ない」が16戸であり、「苦情の種類」は「悪臭」であった。

「苦情の対応」については、「家畜保健衛生所・行政機関の指導を受ける」が1戸であった。

(2) ふん尿の処理状況

ふん尿の処理方式については、「ふんと尿を分離して処理」が13戸、「ふん尿混合で処

理」が1戸、「ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式」が3戸で、ふん尿の処理施設については、「自家処理施設」が17戸、「廃棄物処理業者に委託」が1戸であった。

(3) ふん尿の処理方法については、「ふん」は発酵処理、「尿」は浄化処理する経営体が多かった。

7 繁殖母豚の導入方法等

(1) 繁殖母豚の導入（手当）

飼養する繁殖母豚の導入については、「外部から導入している」が8戸、「自家育成をしている」が5戸、「自家育成と外部導入の併用」が4戸であった。

(2) 繁殖母豚の導入先

繁殖母豚の導入先については、「県外から導入」が12戸であった。

(3) 導入豚の登記・登録

導入豚の産子を「登記している」が1戸、「登記していない」が15戸であった。

(4) 導入母豚の選定基準（上位3点）

①「繁殖成績重視」、②「肉質重視」、③「肥育成績重視」をあげている。

(5) 繁殖成績向上のための重要事項（上位3点）

①「母豚の適期更新」、②「母豚の栄養状態」、③「発情確認と適期交配」をあげている。

8 労働力

労働力については、「十分ではないが足りている」が7戸、「十分足りている」が6戸、「不足している」が4戸であった。

労働力不足に対する対応としては、「常時雇用」が10戸、「家族労働」が6戸、「臨時雇用」が5戸であった。

9 外国人技能実習生

技能実習生を「受け入れていない」が8戸、「受け入れている」が5戸、「今は受け入れていないが、今後受入りたいと考えている」が3戸であった。

10 飼料

(1) 購入飼料

購入飼料は、「配合飼料のみ」が15戸、「配合飼料+自家配合飼料」が2戸であった。

(2) エコフィード

エコフィードを「使用している」が2戸、「使用していない」が14戸、「今後使用したいと考えている」はゼロであった。

(3) 飼料用米の利用

飼料米を「使用している」が2戸、「使用していない」が13戸、「今後使用したいと考えている」はゼロであった。

11 今後の経営方針

(1) 経営規模

「経営を拡大」が8戸で最も多く、次に「現状維持」が7戸であったが、「経営を縮小」が1戸、「廃業予定」が1戸あった。その理由はともに「後継者がいない」としている。

(2) 良質な豚肉生産に必要なこと（上位3点）

①「良質な飼料・飼料原料の確保」、②「家畜衛生対策」、③「優良種豚の確保」をあげている。

(3) 収益性向上に必要なこと（上位3点）

①「繁殖成績の向上」、②「飼料要求率の向上」、③「家畜衛生対策」をあげている。

(4) 畜産環境対策に必要なこと（上位3点）

①「尿污水处理施設の十分な整備・機能向上」、②「臭気対策」、③「耕種連携による循環型農業の推進」をあげている。

(5) 後継者対策に必要なこと（上位3点）

①「経営努力により収益を上げること」、②「労働力の確保」、③「経営者同士の情報交換（仲間づくり）」をあげている。

(6) 農場 HACCP 及び JGAP・グローバル GAP の認証について

「農場 HACCP」については、「導入していない」が15戸、「導入している」が2戸、「今後導入する考えである」が9戸、「今後とも導入する考えはない」が4戸であった。

「JGAP・グローバル GAP の認証」については、「取得している」が1戸、「取得していない」が16戸、「今後取得する考えである」が6戸、「今後とも導入する考えはない」が8戸であった。

【2. 千葉県】

1 県別調査農家と飼養規模

回答が得られた経営体は32戸、飼養規模別では、100～199頭が5戸、200～299頭が8戸、300～399頭が7戸、400～499頭が5戸、500頭以上が7戸であった。

2 経営の概要

(1) 経営形態・従事者数・後継者の状況

代表者の年齢は、33歳から72歳で平均年齢は55歳であった。

経営形態は、個人経営が10戸、株式会社が7戸、有限会社が9戸、農事組合法人が6戸であった。

後継者については、「決まっている」が14戸、「候補者はいるが現在は未定」が7戸、「まだ後継者のことは考えていない（自分の年齢が若いから等）」が8戸、「後継者は考えていない（廃業等）」が3戸であった。

(2) 飼養頭数

繁殖母豚として飼養されている交雑種は、LWを飼養する経営体が多かった。

(3) 経営コンサルタントの有無

経営内容に関する専門のコンサルタントについては、「お願いしている」が11戸、「お願いしていない」が10戸であった。

(4) 資金の調達方法

借入金については「ある」が31戸、「ない」が1戸で、その用途は「運転資金」が23戸と最も多くなっている。借入先については「政策金融公庫」が28戸と最も多く、次に「信用金庫」が15戸であった。

3 生産性

(1) 年間肉豚出荷頭数

「一経営体当たりの年間肉豚出荷頭数」は約9,300頭で、繁殖母豚一頭当たりの平均出荷頭数は20頭であった。

(2) 出荷日齢・出荷体重・枝肉重量

「平均出荷日齢」は187日、「平均出荷体重」は115kg、「平均枝肉出荷重量」は75kgであった。

(3) 枝肉歩留り・上物格付け率

「枝肉歩留り」は65%、「上物格付け率」は51~60%が12戸と最も多かった。

(4) ブランド豚肉の生産

「ブランド名を付けて販売している」が21戸、「ブランド名を付けて販売していない」が9戸であった。「ブランド名を付けて販売している」と回答した経営体のうち「有利販売できている」としているのは16戸であった。

(5) 繁殖成績

「一腹当り哺乳開始頭数」は、10~11頭と回答した経営体が16戸、12頭以上と回答した経営体が15戸であった。

「離乳頭数」は、10~11頭と回答した経営体が26戸、次いで8~9頭が5戸であった。

「育成率」は81~90%が21戸、91%以上が10戸、「平均分娩率」は81~90%が25戸、80%以下が3戸であった。

「繁殖母豚一頭当りの年間平均分娩回数」は、2.3~2.4回が19戸、2.1~2.2回が12戸であった。

(6) 農場飼料要求率・事故率

「農場飼料要求率」は、3.0~3.5が22戸で最も多く、次に2.5~3.0が5戸であった。

「肥育事故率」では、「離乳から肥育組み入れ」の段階では、1~2%が11戸で最も多く、次に3~4%が10戸であった。

「肥育組み入れから出荷」の段階の事故率は、3.1%以上が25戸で最も多く、次に2~3%が5戸であった。

(7) 交配方法

一発情期に2回種付けを行う経営体が18戸で最も多く、次に3回種付けを行う経営体が16戸であった。

また、「自然交配と人工授精」のどちらを選択しているかについては、「自然交配のみ」という経営体が2戸、「人工授精のみ」が11戸で、「人工授精」と「自然交配」併用しているが19戸であった。

「精液の入手方法」については、「全て外部から購入」が27戸、「自家産と外部購入の併用」がゼロ、「すべて自家産」が3戸であった。

今後の意向については、「人工授精を主、自然交配を従」が14戸で最も多く、次に「人工授精のみ」が13戸であった。

4 畜産クラスター事業等補助事業の活用

「畜産クラスター事業を活用している」が26戸、「畜産クラスター事業を活用していない」が5戸、「畜産クラスター補助事業以外の事業を活用している」が23戸で、その事業名は「養豚経営安定対策事業」が最も多かった。

5 家畜衛生対策

(1) 農場で問題となっている疾病名（上位3点）

①「PRRS」、②「APP」③「レンサ球菌症」をあげている。

(2) 農場で実施している疾病対策（上位3点）

①「投薬・ワクチネーションの徹底」、②③「消毒の徹底」「家畜保健所等専門機関・獣医師の指導」をあげている。

(3) 疾病時の相談先（上位3点）

①「獣医師」、②「家畜共済組合」、③「製薬メーカー」をあげている。

6 畜産環境対策

(1) 農場周辺の状況・苦情の発生状況等

「農場のある周辺の状況」は、「農業農村地域で大きな変化なし」が23戸、「徐々に住宅地が増加」が3戸、「中山間地域・その他」が3戸、「住宅地に隣接し近年都市化が進展」が2戸であった。

「苦情の有無」では、「ある」が11戸、「ない」が17戸であり、「苦情の種類」は「悪臭」「ハエ等の害虫」「汚水処理」であった。

「苦情の対応」については、「情報をもとに誠実に自分で対処」が8戸、「当事者と住民の話し合いの場を設ける」が4戸であった。

(2) ふん尿の処理状況

ふん尿の処理方式については、「ふんと尿を分離して処理」が13戸、「ふん尿混合で処理」が6戸、「ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式」が13戸で、ふん尿の処理施設については、「自家処理施設」が23戸、「共同処理施設」が12戸であった。

(3) ふん尿の処理方法については、「ふん」は発酵処理、「尿」は浄化処理する経営体が多か

った。

7 繁殖母豚の導入方法等

(1) 繁殖母豚の導入（手当）

飼養する繁殖母豚の導入については、「外部から導入している」が26戸、「自家育成をしている」が5戸、「自家育成と外部導入の併用」が4戸であった。

(2) 繁殖母豚の導入先

繁殖母豚の導入先については、「県内から導入が19戸」、「県外から導入」が13戸であった。

(3) 導入豚の登記・登録

導入豚の産子を「登記している」が5戸、「登記していない」が24戸であった。

(4) 導入母豚の選定基準（上位3点）

①「繁殖成績重視」、②「強健性重視」、③「肉質重視」をあげている。

(5) 繁殖成績向上のための重要事項（上位3点）

①「母豚の適期更新」、②「母豚の栄養状態」、③「発情確認と適期交配」をあげている。

8 労働力

労働力については、「十分ではないが足りている」が20戸、「十分足りている」が8戸、「不足している」が4戸であった。

労働力不足に対する対応としては、「常時雇用」が22戸、「女性・高齢者の活用」が8戸、「AI・IoTの活用」が6戸であった。

9 外国人技能実習生

技能実習生を「受け入れている」が24戸、「受け入れていない」が4戸、「今は受け入れていないが、今後受入りたいと考えている」が2戸であった。

10 飼料

(1) 購入飼料

購入飼料は、「配合飼料のみ」が21戸、「配合飼料+自家配合飼料」が10戸、「自家配合飼料のみ」が1戸であった。

(2) エコフィード

エコフィードを「使用している」が6戸、「使用していない」が23戸、「今後使用したいと考えている」が3戸であった。

(3) 飼料用米の利用

飼料米を「使用している」が15戸、「使用していない」が13戸、「今後使用したいと考えている」が3戸であった。

1.1 今後の経営方針

(1) 経営規模

「経営を拡大」が21戸で最も多く、次に「現状維持」が11戸であった。

(2) 良質な豚肉生産に必要なこと（上位3点）

①「良質な飼料・飼料原料の確保」、②「優良種豚の確保」③「家畜衛生対策」をあげている。

(3) 収益性向上に必要なこと（上位3点）

①「繁殖成績の向上」、②「飼料要求率の向上」、③「優良種豚の確保」をあげている。

(4) 畜産環境対策に必要なこと（上位3点）

①「耕種連携による循環型農業の推進」、②「尿污水处理施設の十分な整備・機能向上」、③「臭気対策」をあげている。

(5) 後継者対策に必要なこと（上位3点）

①「経営努力により収益を上げること」、②「労働力の確保」、③「経営者同士の情報交換（仲間づくり）」をあげている。

(6) 農場 HACCP 及び JGAP・グローバル GAP の認証について

「農場 HACCP」については、「導入していない」が17戸、「導入している」が15戸、「今後導入する考えである」が10戸、「今後とも導入する考えはない」が5戸であった。

「JGAP・グローバル GAP の認証」については、「取得している」がゼロ、「取得していない」が32戸、「今後取得する考えである」が16戸、「今後とも導入する考えはない」が11戸であった。

【3. 愛知県】

1 県別調査農家と飼養規模

回答が得られた経営体は27戸、飼養規模別では、100～199頭が10戸、200～299頭が4戸、300～399頭が5戸、400～499戸が2戸、500頭以上が8戸であった。

2 経営の概要

(1) 経営形態・従事者数・後継者の状況

代表者の年齢は、38歳から82歳で平均年齢は55歳であった。

経営形態は、個人経営が11戸、株式会社が6戸、有限会社が10戸であった。

後継者については、「決まっている」が17戸、「候補者はいるが現在は未定」が5戸、「まだ後継者のことは考えていない（自分の年齢が若いから等）」が3戸、「後継者は考えていない（廃業等）」が2戸であった。

(2) 飼養頭数

繁殖母豚として飼養されている交雑種は、WLと海外ハイブリッド豚を飼養する経営体が多かった。

(3) 経営コンサルタントの有無

経営内容に関する専門のコンサルタントについては、「お願いしている」が10戸、「お願いしていない」が7戸であった。

(4) 資金の調達方法

借入金については「ある」が17戸、「ない」が10戸で、その用途は「飼養管理関係」が12戸と最も多くなっている。借入先については「政策金融公庫」が16戸と最も多く、次に「信用金庫」が7戸であった。

3 生産性

(1) 年間肉豚出荷頭数

「一経営体当たりの年間肉豚出荷頭数」は約7,800頭で、繁殖母豚一頭当たりの平均出荷頭数は19頭であった。

(2) 出荷日齢・出荷体重・枝肉重量

「平均出荷日齢」は180日、「平均出荷体重」は113kg、「平均枝肉出荷重量」は75kgであった。

(3) 枝肉歩留り・上物格付け率

「枝肉歩留り」は65%、「上物格付け率」は51~60%が12戸と最も多かった。

(4) ブランド豚肉の生産

「ブランド名を付けて販売している」が17戸、「ブランド名を付けて販売していない」が8戸であった。「ブランド名を付けて販売している」と回答した経営体のうち「有利販売できている」としているのは12戸であった。

(5) 繁殖成績

「一腹当り哺乳開始頭数」は、10~11頭と回答した経営体18戸、12頭以上と回答した経営体が13戸であった。

「離乳頭数」は、10~11頭と回答した経営体が13戸、次いで8~9頭が7戸であった。

「育成率」は81~90%が21戸、91%以上が6戸、「平均分娩率」は81~90%が23戸、80%以下と91%以上が2戸であった。

「繁殖母豚一頭当りの年間平均分娩回数」は、2.3~2.4回が14戸、2.1~2.2回が10戸、2.5回以上が2戸、2回以下が1戸であった。

(6) 農場飼料要求率・事故率

「農場飼料要求率」は、2.5~3.0が11戸で最も多く、次に3.0~3.5が9戸であった。

「肥育事故率」では、「離乳から肥育組み入れ」の段階では、4~5%が7戸で最も多く、1~2%、3~4%及び6%以上が6戸であった。

「肥育組み入れから出荷」の段階の事故率は、3.1%以上が9戸で最も多く、次に1~2%が8戸であった。

(7) 交配方法

一発情期に2回種付けを行う経営体が15戸で最も多く、次に3回種付けを行う経営体が11戸であった。

また、「自然交配と人工授精」のどちらを選択しているかについては、「自然交配のみ」という経営体が4戸、「人工授精のみ」が12戸で、「人工授精」と「自然交配」併用しているが11戸であった。

「精液の入手方法」については、「全て外部から購入」が15戸、「自家産と外部購入の併用」が3戸、「すべて自家産」が3戸であった。

今後の意向については、「人工授精のみ」が12戸で最も多く、次に「人工授精を主、自

然交配を従」が10戸であった。

4 畜産クラスター事業等補助事業の活用

「畜産クラスター事業を活用している」が11戸、「畜産クラスター事業を活用していない」が16戸、「畜産クラスター補助事業以外の事業を活用している」が27戸で、その事業名は「養豚経営安定対策事業」が最も多かった。

5 家畜衛生対策

(1) 農場で問題となっている疾病名（上位3点）

①「PRRS」、②「APP」③「レンサ球菌症」をあげている。

(2) 農場で実施している疾病対策（上位3点）

①②「消毒の徹底」、「投薬・ワクチネーションの徹底」、③「家畜保健所等専門機関・獣医師の指導」をあげている。

(3) 疾病時の相談先（上位3点）

①「家畜衛生保健所」、②「獣医師」、③「配合飼料メーカー」をあげている。

6 畜産環境対策

(1) 農場周辺の状況・苦情の発生状況等

「農場のある周辺の状況」は、「農業農村地域で大きな変化なし」が17戸、「徐々に住宅地が増加」が6戸、「中山間地域・その他」がゼロ、「住宅地に隣接し近年都市化が進展」が4戸であった。

「苦情の有無」では、「ある」が14戸、「ない」が10戸であり、「苦情の種類」は「悪臭」「汚水処理」であった。

「苦情の対応」については、「家畜保健衛生所・行政機関の指導を受ける」が7戸、「情報をもとに誠実に自分で対処」が4戸であった。

(2) ふん尿の処理状況

ふん尿の処理方式については、「ふんと尿を分離して処理」が16戸、「ふん尿混合で処理」が2戸、「ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式」が10戸で、ふん尿の処理施設については、「自家処理施設」が24戸、「共同処理施設」が6戸であった。

(3) ふん尿の処理方法については、「ふん」は発酵処理、「尿」は浄化処理する経営体が多かった。

7 繁殖母豚の導入方法等

(1) 繁殖母豚の導入（手当）

飼養する繁殖母豚の導入については、「自家育成をしている」が12戸、「外部から導入している」が12戸、「自家育成と外部導入の併用」が4戸であった。

(2) 繁殖母豚の導入先

繁殖母豚の導入先については、「県外から導入」が16戸、「県内から導入」が5戸であった。

(3) 導入豚の登記・登録

導入豚の産子を「登記している」が1戸、「登記していない」が23戸であった。

(4) 導入母豚の選定基準（上位3点）

①「繁殖成績重視」、②「肉質重視」、③「仕入安定性重視」をあげている。

(5) 繁殖成績向上のための重要事項（上位3点）

①「母豚の栄養状態」、②「発情確認と適期交配」、③「母豚の適期更新」をあげている。

8 労働力

労働力については、「十分ではないが足りている」が12戸、「十分足りている」が11戸、「不足している」が4戸であった。

労働力不足に対する対応としては、「常時雇用」が12戸、「女性・高齢者の活用」が5戸、「臨時雇用」が4戸であった。

9 外国人技能実習生

技能実習生を「受け入れていない」が10戸、「受け入れている」が5戸、「今は受け入れていないが、今後受入れたいと考えている」が8戸であった。

10 飼料

(1) 購入飼料

購入飼料は、「配合飼料のみ」が20戸、「配合飼料+自家配合飼料」が6戸であった。

(2) エコフィード

エコフィードを「使用している」が12戸、「使用していない」が12戸、「今後使用したいと考えている」が2戸であった。

(3) 飼料用米の利用

飼料米を「使用している」が7戸、「使用していない」が17戸、「今後使用したいと考えている」が2戸であった。

1.1 今後の経営方針

(1) 経営規模

「現状維持」が15戸で最も多く、次に「経営を拡大」が9戸であったが、「経営を縮小」が1戸、「廃業予定」が1戸あった。その理由は「後継者がいない」「畜産環境問題」としている。

(2) 良質な豚肉生産に必要なこと（上位3点）

①「優良母豚の確保」、②「家畜衛生対策」、③「良質な飼料・飼料原料の確保」をあげている。

(3) 収益性向上に必要なこと（上位3点）

①「飼料要求率の向上」、②「繁殖成績の向上」、③「肥育豚事故率の低減」「家畜衛生対策」をあげている。

(4) 畜産環境対策に必要なこと（上位3点）

①「臭気対策」、②「耕種連携による循環型農業の推進」、③「近隣とのコミュニケーション」をあげている。

(5) 後継者対策に必要なこと（上位3点）

①「経営努力により収益を上げること」、②「経営者同士の情報交換（仲間づくり）」、③「労働力の確保」をあげている。

(6) 農場 HACCP 及び JGAP・グローバル GAP の認証について

「農場 HACCP」については、「導入していない」が25戸、「導入している」が2戸、「今後導入する考えである」が9戸、「今後とも導入する考えはない」が15戸であった。

「JGAP・グローバル GAP の認証」については、「取得している」が1戸、「取得していない」が26戸、「今後取得する考えである」が9戸、「今後とも導入する考えはない」が16戸であった。

【4. 鹿児島県】

1 県別調査農家と飼養規模

回答が得られた経営体は19戸、飼養規模別では、100～199頭が5戸、200～299頭が4戸、400～499頭が1戸、500頭以上が9戸であった。

2 経営の概要

(1) 経営形態・従事者数・後継者の状況

代表者の年齢は、40歳から75歳で平均年齢は60歳であった。

経営形態は、個人経営が2戸、株式会社が5戸、有限会社が11戸、農事組合法人が1戸であった。

後継者については、「決まっている」が8戸、「候補者はいるが現在は未定」が1戸、「まだ後継者のことは考えていない（自分の年齢が若いから等）」が2戸、「欲しいが現時点ではない」が2戸、「法人なので考えなくてよい」が3戸であった。

(2) 飼養頭数

繁殖母豚として飼養されている交雑種は、LWとWLが飼養されているが、純粋種であるパークシャー種を飼養している経営体が多い。

(3) 経営コンサルタントの有無

経営内容に関する専門のコンサルタントについては、「お願いしている」が3戸、「お願いしていない」が9戸であった。

(4) 資金の調達方法

借入金については「ある」が15戸、「ない」が4戸で、その用途は「運転資金」が6戸と最も多くなっている。借入先については「政策金融公庫」が12戸と最も多く、次に「地方銀行」が6戸であった。

3 生産性

(1) 年間肉豚出荷頭数

「一経営体当たりの年間肉豚出荷頭数」は約14,600頭で、繁殖母豚一頭当たりの平均出荷頭数は19頭であった。

(2) 出荷日齢・出荷体重・枝肉重量

「平均出荷日齢」は205日と他の3県と比較すると長くなっているが、これは黒豚(パークシャー種)を飼養している経営体が多いことによると考えられる。

「平均出荷体重」は113kg、「平均枝肉出荷重量」は75kgで、この数値については他の3県と差はなかった。

(3) 枝肉歩留り・上物格付け率

「枝肉歩留り」は65%、「上物格付け率」は80%以上が7戸と最も多かった。

(4) ブランド豚肉の生産

「ブランド名を付けて販売している」が10戸、「ブランド名を付けて販売していない」が6戸であった。「ブランド名を付けて販売している」と回答した経営体のうち7戸が「有利販売できている」としている。

(5) 繁殖成績

「一腹当り哺乳開始頭数」は、8～9頭と回答した経営体が7戸、10～11頭と回答した経営体が5戸であった。

「離乳頭数」は、10～11頭と回答した経営体が9戸、次いで8～9頭が5戸であった。

「育成率」は91%以上が12戸、81～90%が5戸、「平均分娩率」は81～90%が11戸、80%以下と91%以上が3戸であった。

「繁殖母豚一頭当りの年間平均分娩回数」は、2.1～2.2回と2.3～2.4回が6戸、2回以下が3戸であった。

(6) 農場飼料要求率・事故率

「農場飼料要求率」は、3.0～3.5が7戸で最も多く、次に3.5以上が3戸であった。

「肥育事故率」では、「離乳から肥育組み入れ」の段階では、3～4%が7戸で最も多く、次に1～2%が4戸であった。

「肥育組み入れから出荷」の段階の事故率は、3.1%以上が7戸で最も多く、次に1～2%が4戸であった。

(7) 交配方法

一発情期に3回種付けを行う経営体が12戸で最も多く、次に2回種付けを行う経営体が3戸であった。

また、「自然交配と人工授精」のどちらを選択しているかについては、「自然交配のみ」という経営体が2戸、「人工授精のみ」が11戸で、「人工授精」と「自然交配」併用しているが5戸であった。

「精液の入手方法」については、「全て外部から購入」が1戸、「自家産と外部購入の併用」が1戸、「すべて自家産」が14戸であった。

今後の意向については、「人工授精のみ」が12戸で最も多かった。

4 畜産クラスター事業等補助事業の活用

「畜産クラスター事業を活用している」が11戸、「畜産クラスター事業を活用していない」が7戸、「畜産クラスター補助事業以外の事業を活用している」が15戸で、その事業名は「養豚経営安定対策事業」と「畜産環境整備事業」が多かった。

5 家畜衛生対策

(1) 農場で問題となっている疾病名（上位3点）

①「PRRS」、②「レンサ球菌症」、③「APP」をあげている。

(2) 農場で実施している疾病対策（上位3点）

①②「消毒の徹底」「投薬・ワクチネーションの徹底」、③「徹底したオールインオールアウト」をあげている。

(3) 疾病時の相談先（上位3点）

①②「獣医師」「製薬メーカー」、③「家畜衛生保健所」をあげている。

6 畜産環境対策

(1) 農場周辺の状況・苦情の発生状況等

「農場のある周辺の状況」は、「農業農村地域で大きな変化なし」が14戸、「徐々に住宅地が増加」が3戸、「中山間地域・その他」が2戸、「住宅地に隣接し近年都市化が進展」はゼロであった。

「苦情の有無」では、「ある」が5戸、「ない」が13戸であり、「苦情の種類」は「悪臭」「汚水処理」であった。

「苦情の対応」については、「情報をもとに誠実に自分で対処」が3戸、「家畜保健衛生所・行政機関の指導を受ける」が2戸であった。

(2) ふん尿の処理状況

ふん尿の処理方式については、「ふんと尿を分離して処理」が11戸、「ふん尿混合で処理」が4戸、「ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式」が4戸で、ふん尿の処理施設については、「自家処理施設」が18戸、「共同処理施設」が2戸であった。

(3) ふん尿の処理方法については、「ふん」は発酵処理、「尿」は浄化処理する経営体が多かった。

7 繁殖母豚の導入方法等

(1) 繁殖母豚の導入（手当）

飼養する繁殖母豚の導入については、「自家育成と外部導入の併用」が10戸、「自家育成している」が6戸、「外部から導入している」が3戸であった。

(2) 繁殖母豚の導入先

繁殖母豚の導入先については、「県内から導入」が7戸、「県外から導入」が6戸であった。

(3) 導入豚の登記・登録

導入豚の産子を「登記している」が4戸、「登記していない」が15戸であった。

(4) 導入母豚の選定基準（上位3点）

①「繁殖成績重視」、②③「肉質重視」「肥育成績重視」をあげている。

(5) 繁殖成績向上のための重要事項（上位3点）

①「母豚の栄養状態」、②「母豚の適期更新」、③「繁殖成績の記録徹底」をあげている。

8 労働力

労働力については、「十分足りている」が8戸、「十分ではないが足りている」が6戸、「不足している」が5戸であった。

労働力不足に対する対応としては、「常時雇用」「女性・高齢者の活用」が5戸であった。

9 外国人技能実習生

技能実習生を「受け入れていない」が11戸、「受け入れている」が2戸、「今は受け入れていないが、今後受入りたいと考えている」が5戸であった。

10 飼料

(1) 購入飼料

購入飼料は、「配合飼料のみ」が13戸、「配合飼料+自家配合飼料」が6戸であった。

(2) エコフィード

エコフィードを「使用している」が6戸、「使用していない」が8戸、「今後使用したいと考えている」が4戸であった。

(3) 飼料用米の利用

飼料米を「使用している」はゼロ、「使用していない」が13戸、「今後使用したいと考えている」が3戸であった。

1.1 今後の経営方針

(1) 経営規模

「経営を拡大」が11戸で最も多く、次に「現状維持」が7戸であったが、「経営を縮小」が1戸あった。その理由は「労働力が確保できない」としている。

(2) 良質な豚肉生産に必要なこと（上位3点）

①「良質な飼料・飼料原料の確保」、②「優良種豚の確保」、③「ストレスを軽減する飼養環境の改善」をあげている。

(3) 収益性向上に必要なこと（上位3点）

①「繁殖成績の向上」、②「飼料要求率の向上」、③「優良種豚の確保」をあげている。

(4) 畜産環境対策に必要なこと（上位3点）

①「尿污水处理施設の十分な整備・機能向上」、②「臭気対策」、③「耕種連携による循環型農業の推進」をあげている。

(5) 後継者対策に必要なこと（上位3点）

①「経営努力により収益を上げること」、②「労働力の確保」、③「豚の疾病等衛生対策」をあげている。

(6) 農場 HACCP 及び JGAP・グローバル GAP の認証について

「農場 HACCP」については、「導入していない」が13戸、「導入している」が3戸、「今後導入する考えである」が7戸、「今後とも導入する考えはない」が6戸であった。

「JGAP・グローバル GAP の認証」については、「取得している」が1戸、「取得していない」が16戸、「今後取得する考えである」が7戸、「今後とも導入する考えはない」が8戸であった。

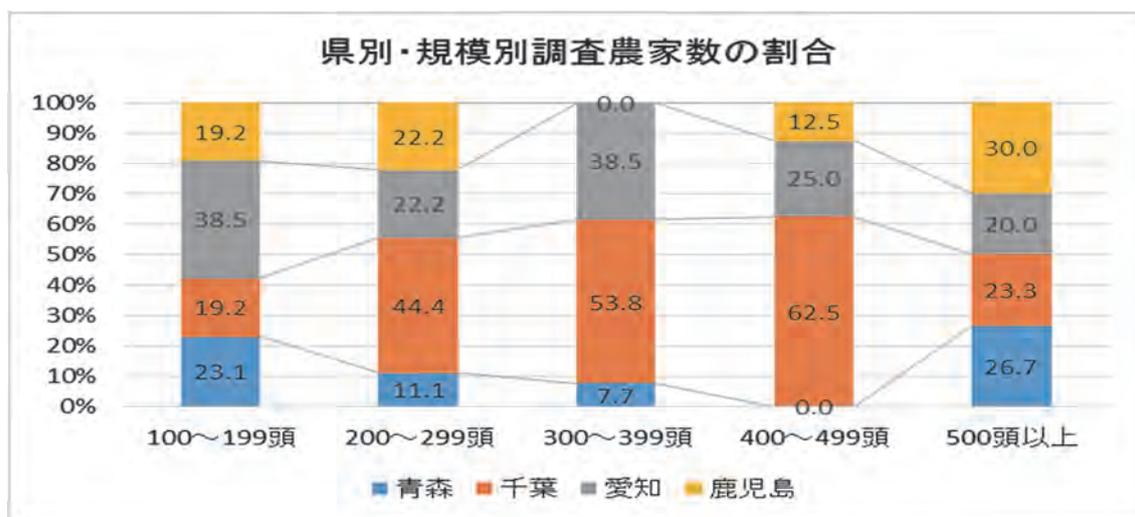
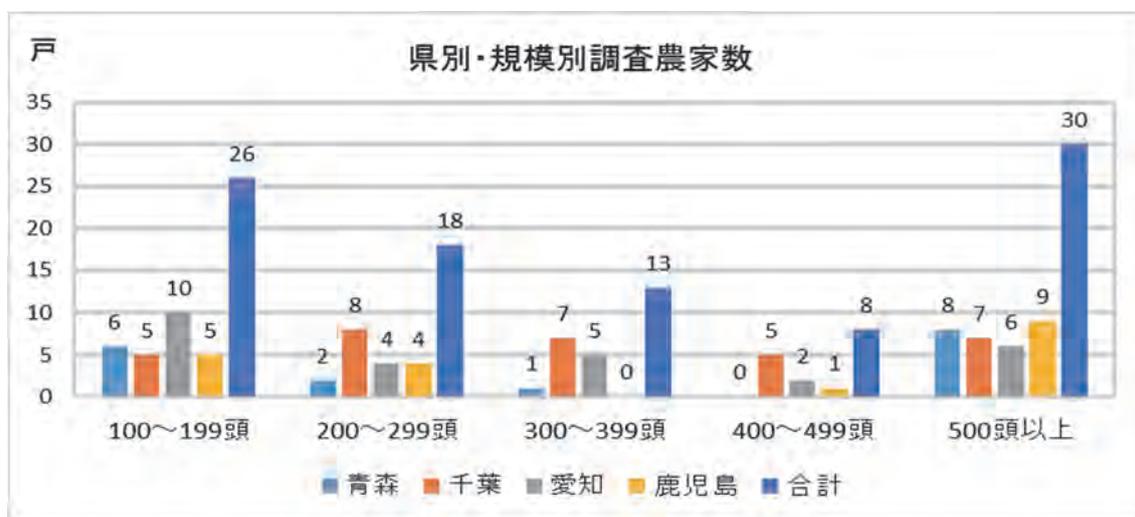
IV－I 養豚農業実態調査結果の概要（県別）

I 経営者等

県別・規模別調査対象農家（子取り用雌豚）

（戸）

区分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
青森	17	6	2	1	0	8
千葉	32	5	8	7	5	7
愛知	27	10	4	5	2	6
鹿児島	19	5	4	0	1	9
合計	95	26	18	13	8	30



4 県の繁殖・肥育一貫経営を行っている養豚経営者の実態調査の協力を依頼し回答が得られた 95 経営体について、繁殖豚の飼養規模別の割合でみると、100～199 頭が 27.4%、200～299 頭が 18.9%、300～399 頭が 13.7%、400～499 頭が 8.4%、500 頭以上が 31.6%であった。

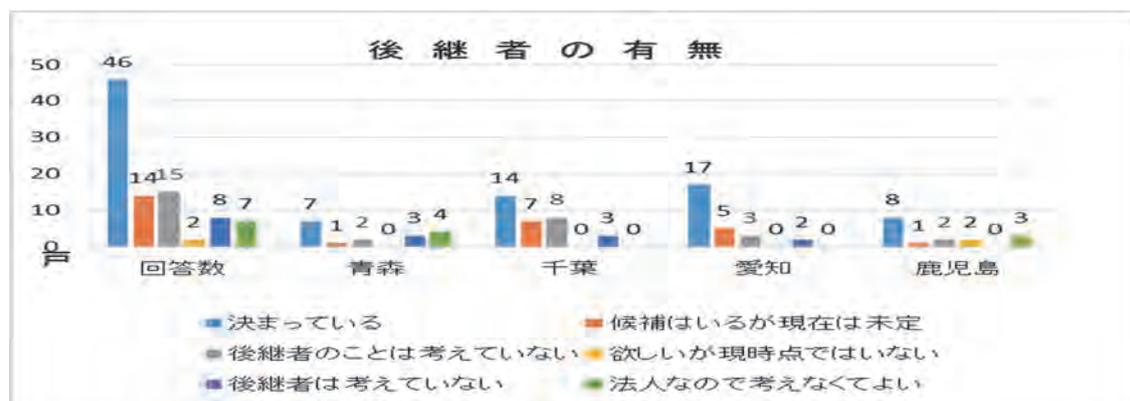
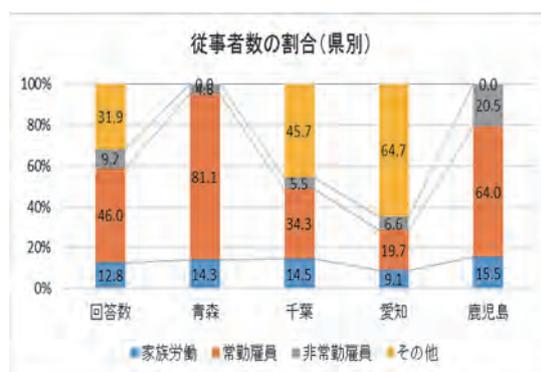
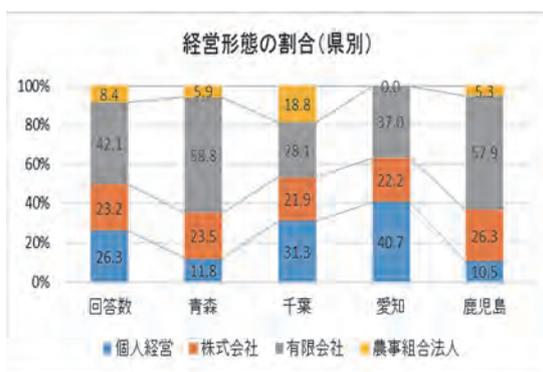
II 経営の概要

- 1 経営形態
- 2 従事者数
- 3 後継者の有無

県別経営の概要（経営形態・労働力等）

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
代表者平均年齢(歳)		57.6	60	55	55	60
経営形態	個人経営	25	2	10	11	2
	株式会社	22	4	7	6	5
	有限会社	40	10	9	10	11
	農事組合法人	8	1	6	0	1
	合資会社・合名会社	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
従事者数	家族労働	3	3	3	3	4
	常勤雇員	12	18	8	7	16
	非常勤雇員	2	1	1	2	5
	その他	8	0	10	23	0
後継者の有無	決まっている	46	7	14	17	8
	候補はいるが現在は未定	14	1	7	5	1
	後継者のことは考えていない	15	2	8	3	2
	欲しいが現時点ではない	2	0	0	0	2
	後継者は考えていない	8	3	3	2	0
	法人なので考えなくてよい	7	4	0	0	3



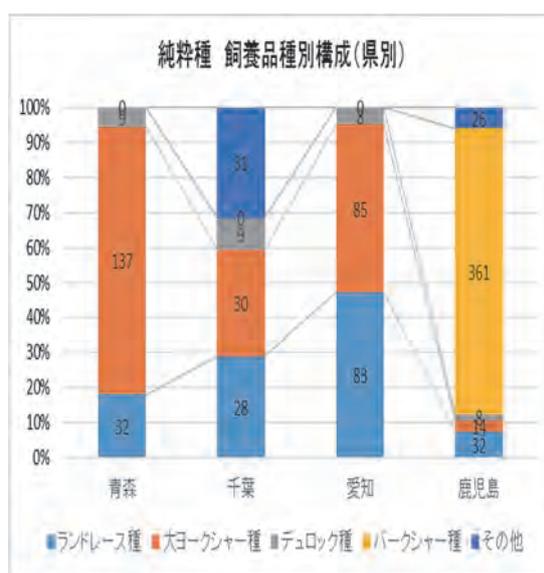
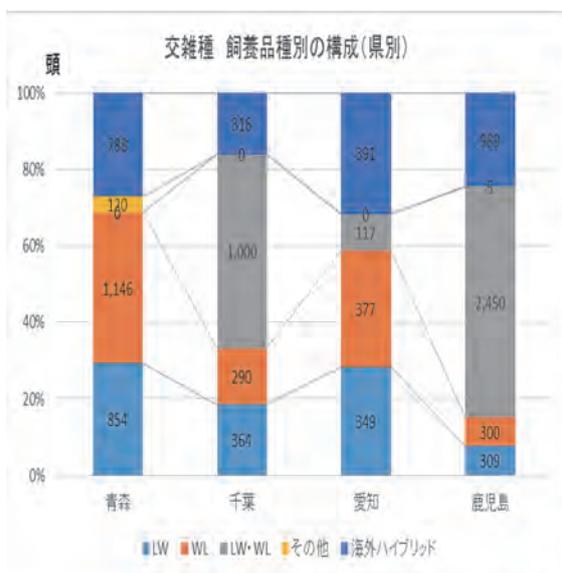
経営者の4県の平均年齢は57.6歳。経営形態の割合をみると、個人経営が26.3%、農事組合法人が8.4%、有限会社が42.1%、株式会社が23.2%で、何らかの形で法人化をしている経営体が73.7%という高い割合になっている。従事者数は、家族労働が平均で3人、常勤雇員が12人、非常勤雇員が2人となっている。なお、千葉県と愛知県の「その他」は、豚肉加工、販売などの6次化に従事する者である。後継者の有無について割合でみると、決まっているが50.0%、「候補はいるが現在は未定」が15.2%、「後継者のことは考えていない（自分の年齢が若いから等）」が16.3%、「法人なので考えなくてよい」が7.6%で、合わせると89.1%と経営を継続すると考えている経営者の割合が高いという状況になっている。一方で、「欲しいが現時点ではない」が2.2%、「後継者は考えていない（廃業等）」が8.7%となっている。

4 飼養頭数

品種別飼養頭数

(戸、頭)

区分	青森		千葉		愛知		鹿児島		
	戸	平均(頭)	戸	平均(頭)	戸	平均(頭)	戸	平均(頭)	
交雑種	LW	5	854	22	364	3	349	7	309
	WL	4	1,146	5	290	15	377	2	300
	LW・WL	0	0	4	1,000	3	117	1	2,450
	その他	1	120	0	0	0	0	1	5
	海外ハイブリッド	7	788	4	316	6	391	5	989
純粋種	ランドレース種	3	32	3	28	6	83	6	32
	大ヨークシャー種	3	137	3	30	13	85	6	14
	デュロック種	5	9	18	9	11	8	5	8
	パークシャー種	0	0	0	0	0	0	9	361
	その他	0	0	2	31	0	0	2	26
肥育豚	15	10,400	31	5,047	27	3,892	18	8,522	



交雑種については、各県ともLW及びWL系統が多く飼養されているが、多産系である海外ハイブリッドも多く飼養されている。純粋種については、各県ともランドレース種、大ヨークシャー種が飼養されており、デュロック種は雌豚の発情誘発のために飼養されているケースが多い。鹿児島県においては加えてバークシャー種が多く飼養されている。

5 経営コンサルの有無

経営コンサルタントの有無(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
経営コンサルはお願いしている	29	5	11	10	3
経営コンサルはお願いしていない	30	4	10	7	9
現在は、経営コンサルはお願いしていないが、将来的にはお願いしたいと考えている	24	5	7	8	4
今後とも、経営コンサルをお願いする考えはない	10	3	2	2	3

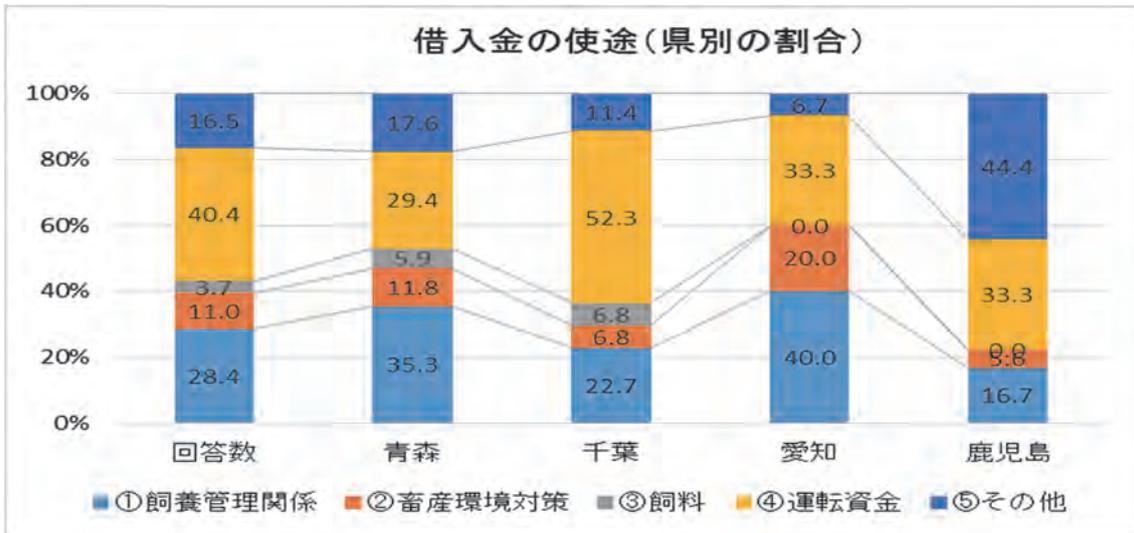
経営コンサルタントについて割合でみると、「お願いしている」が31.2%、「将来的にはお願いしたいと考えている」が25.8%で経営コンサルタントの活用を考えている経営体が57.0%であった。一方、「お願いしていない」が32.3%、「今後ともお願いする考えはない」が10.8%で経営コンサルタントの活用は考えていない経営体が43.0%であった。

6 資金の調達方法(借入金)

資金の調達方法(県別)

(戸、金額)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
借入金はある	75	12	31	17	15	
借入金額	(万円) 平均	32,484	48,740	16,706	15,187	49,304
	(戸)	70	10	28	20	12
借入金はない	18	3	1	10	4	
借入先	①都市銀行	1	0	1	0	0
	②地方銀行	23	8	5	4	6
	③信金	25	1	15	7	2
	④農協	11	0	8	3	0
	⑤政策金融公庫	65	9	28	16	12
	⑥その他	10	3	2	4	1
借入金の使途	①飼養管理関係	31	6	10	12	3
	②畜産環境対策	12	2	3	6	1
	③飼料	4	1	3	0	0
	④運転資金	44	5	23	10	6
	⑤その他	18	3	5	2	8



借入金について割合で見ると、「ある」が80.6%、「ない」が19.4%で、借入金のある経営者の借入先は、青森県では地方銀行と政策金融公庫がほぼ同数で、他の3県では政策金融公庫からの借入が多くみられる。また、その使途は、運転資金と飼養管理関係に利用しているケースが多くみられた。

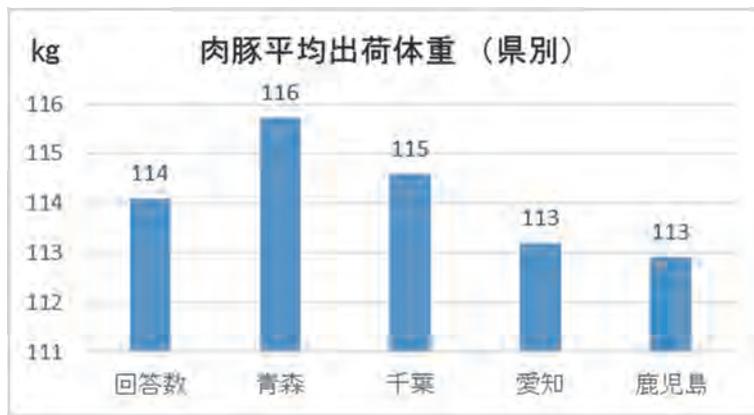
Ⅲ 生産性

1 豚出荷頭数

2 肉豚出荷日数、出荷体重、枝肉重量

肉豚等の出荷頭数等(県別)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
豚 出 荷 頭 数	1戸当たり年間肉豚出荷頭数 (頭)	12,528	19,399	9,310	7,803	13,599
	繁殖豚1頭当たり肉豚出荷頭数 (頭)	20	22	20	19	19
	繁殖豚年間廃用頭数 (頭)	322	410	165	410	304
	年間肉用子豚出荷頭数 (頭)	11,818	23,087	6,987	7,133	10,066
肉豚 出 荷 日 数 ・ 体 重 ・ 枝 肉 重 量	肉豚平均出荷日齢 (日)	186	173	187	180	205
	肉豚平均出荷体重 (kg)	114	116	115	113	113
	肉豚1頭当たり平均枝肉重量 (kg)	75	75	75	75	75
	枝肉歩留り (%)	65	65	65	65	65
	上物格付け率 ①40%以下	3	1	1	0	1
	②41~50%	17	3	9	4	1
	③51~60%	34	7	12	12	3
	④61~70%	14	2	5	5	2
⑤71~80%	6	0	0	3	3	
⑥80%以上	8	0	0	1	7	



年間肉豚出荷頭数（1戸当たり）は、青森県が19,400頭、鹿児島県が13,600頭、千葉県が9,300頭、愛知県が7,800頭となっている。

母豚1頭当り出荷頭数は、各県とも20頭前後の数字となっている。

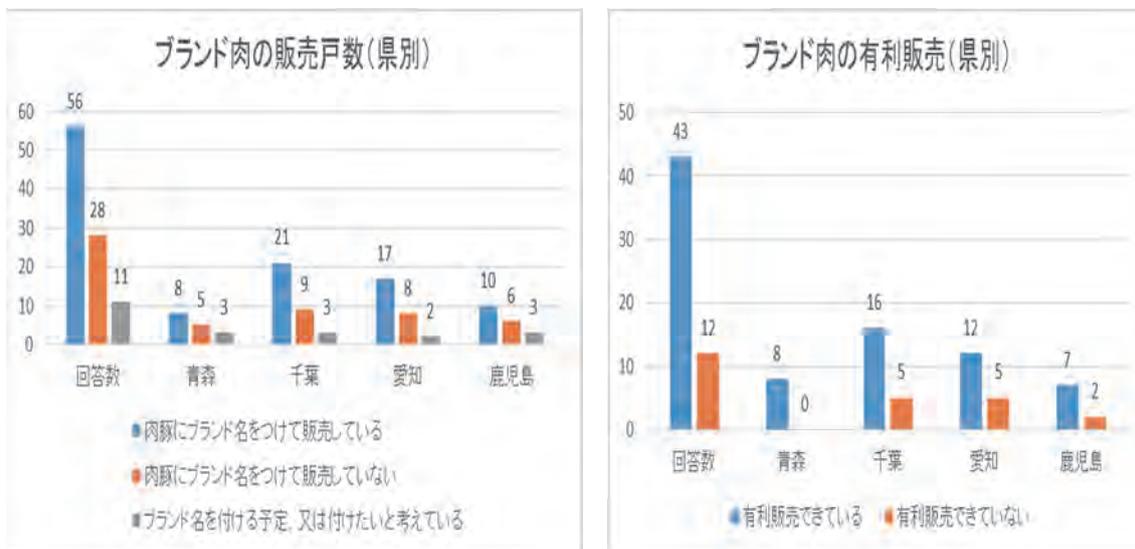
肉豚平均出荷日齢は、青森県が173日、千葉県が187日、愛知県が180日と180日前後となっているのに対し、鹿児島県では205日となっている。これは黒豚（パークシャー種）を飼育している生産者が多いことが原因と考えられる。肉豚平均出荷体重は、青森県が116kg、千葉県が115kg、愛知県と鹿児島県が113kgとなっている。1頭当たりの平均枝肉重量は、4県とも75kgという状況になっている。

3 ブランド豚肉の生産

ブランド豚肉の生産について（県別）

（戸）

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
肉豚にブランド名をつけて販売している	56	8	21	17	10	
ブランド名をつけることによる有利販売	有利販売できている	43	8	16	12	7
	有利販売できていない	12	0	5	5	2
肉豚にブランド名をつけて販売していない	28	5	9	8	6	
ブランド名を付ける予定、又は付けたいと考えている	11	3	3	2	3	



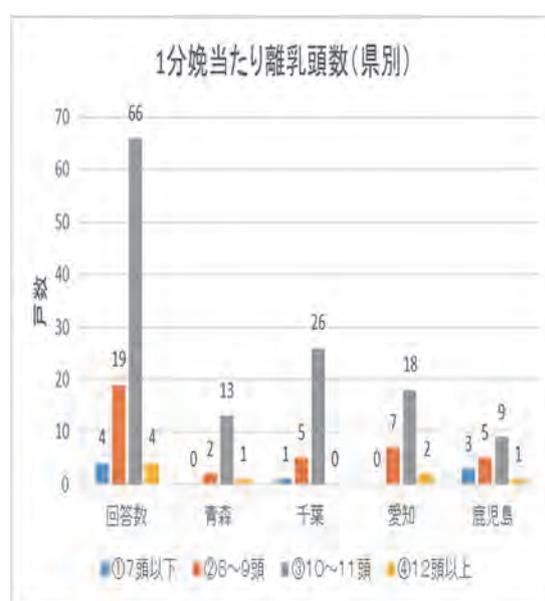
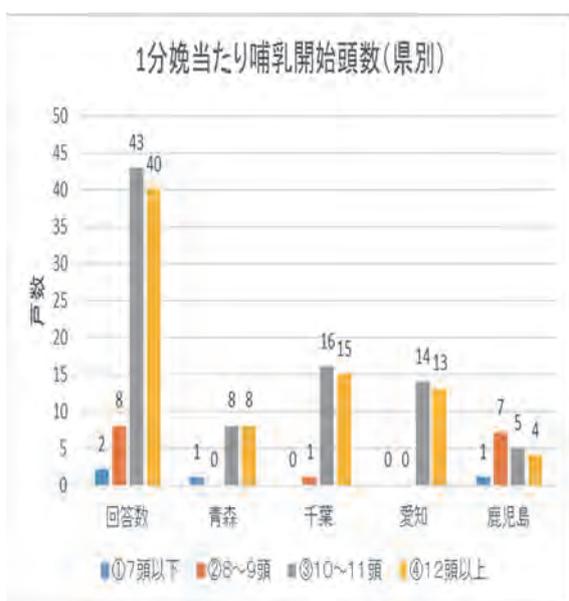
ブランド肉の生産については、4県で回答を得た95経営体の59%にあたる56経営体がそれぞれの特徴を活かしたブランド名を付けて販売しているとしており、そのうちの76.8%が有利に販売できているとしている。また、今後、ブランド名を付けたいと考えている経営体も11経営体あり、今後もブランド肉が増加する傾向が続くと思われる。

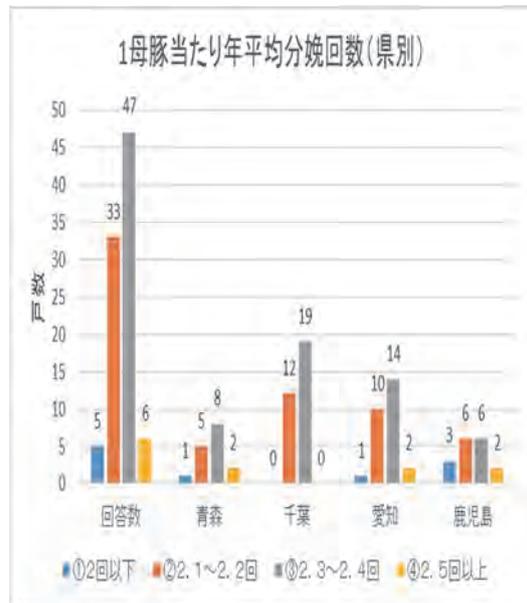
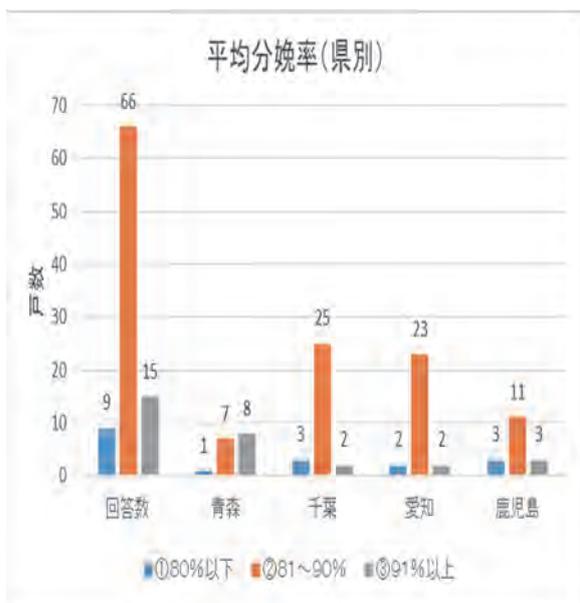
4 繁殖成績

繁殖成績(県別)

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
1腹当り(1分娩あたり)哺乳開始頭数	①7頭以下	2	1	0	0	1
	②8～9頭	8	0	1	0	7
	③10～11頭	43	8	16	14	5
	④12頭以上	40	8	15	13	4
1腹当り(1分娩あたり)離乳頭数	①7頭以下	4	0	1	0	3
	②8～9頭	19	2	5	7	5
	③10～11頭	66	13	26	18	9
	④12頭以上	4	1	0	2	1
平均育成率	①80%以下	3	1	1	0	1
	②81～90%	55	8	21	21	5
	③91%以上	34	6	10	6	12
平均分娩率	①80%以下	9	1	3	2	3
	②81～90%	66	7	25	23	11
	③91%以上	15	8	2	2	3
1母豚当り年平均分娩回数	①2回以下	5	1	0	1	3
	②2.1～2.2回	33	5	12	10	6
	③2.3～2.4回	47	8	19	14	6
	④2.5回以上	6	2	0	2	2





繁殖成績については、1腹当りの哺乳開始頭数は、4県で10～11頭と12頭以上を合わせると89.2%となっている。なお、鹿児島県において、8～9頭と回答する経営体が多いのは、黒豚（パークシャー種）を飼育している生産者が多いことが原因と考えられる。また、1腹当りの離乳頭数は、10～11頭が割合で71.0%と一番多く、次に8～9頭が20.4%となっている。その結果、平均育成率は、81～90%と91%以上が96.7%となっている。

平均分娩率は、81～90%が73.3%が一番多く、次に91%が16.7%となっている。

1母豚当りの年平均分娩回数は、2.3～2.4回が51.6%が一番多く、次に2.1～2.2回が36.3%で、この2領域で87.9%となっている。

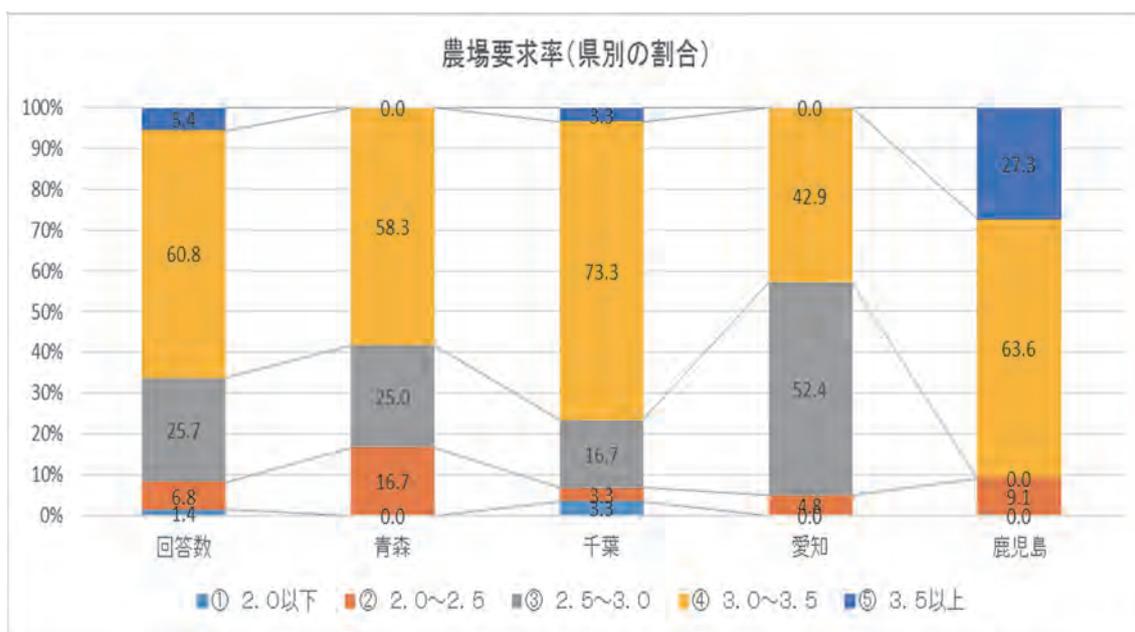
5 農場飼料要求率

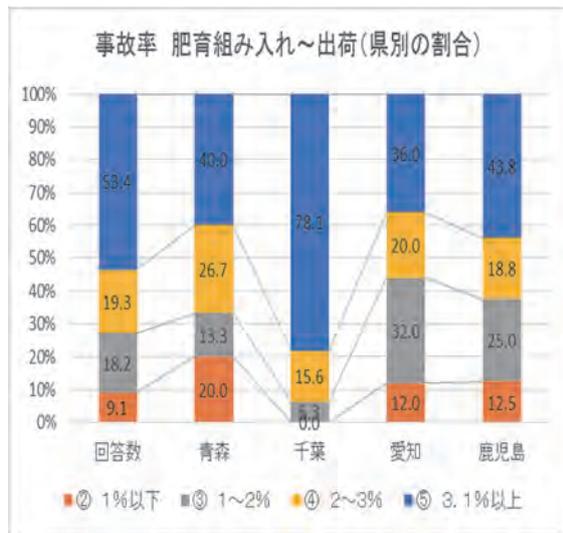
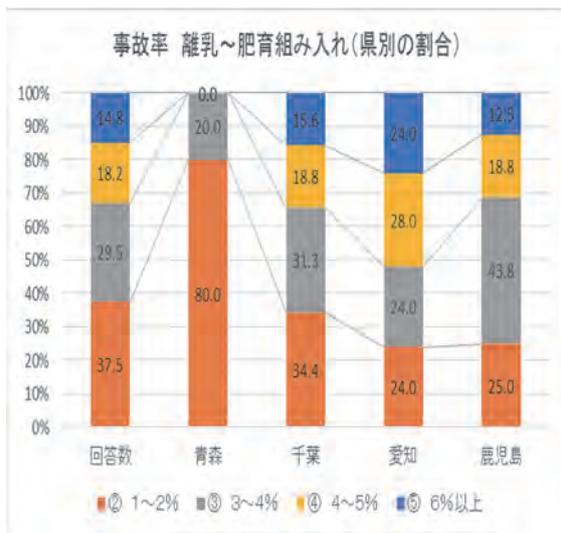
6 事故率

肥育成績(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
農場要求率	① 2.0以下	1	0	1	0	0
	② 2.0~2.5	5	2	1	1	1
	③ 2.5~3.0	19	3	5	11	0
	④ 3.0~3.5	45	7	22	9	7
	⑤ 3.5以上	4	0	1	0	3
事故率	離乳～肥育組み入れ					
	① 0%	0	0	0	0	0
	② 1~2%	33	12	11	6	4
	③ 3~4%	26	3	10	6	7
	④ 4~5%	16	0	6	7	3
	⑤ 6%以上	13	0	5	6	2
	肥育組み入れ～出荷					
	① 0%	0	0	0	0	0
	② 1%以下	8	3	0	3	2
	③ 1~2%	16	2	2	8	4
④ 2~3%	17	4	5	5	3	
⑤ 3.1%以上	47	6	25	9	7	





肥育関係の農場飼料要求率は、3.0～3.5が60.8%と一番多く、次に2.5～3.0が25.7%となっている。

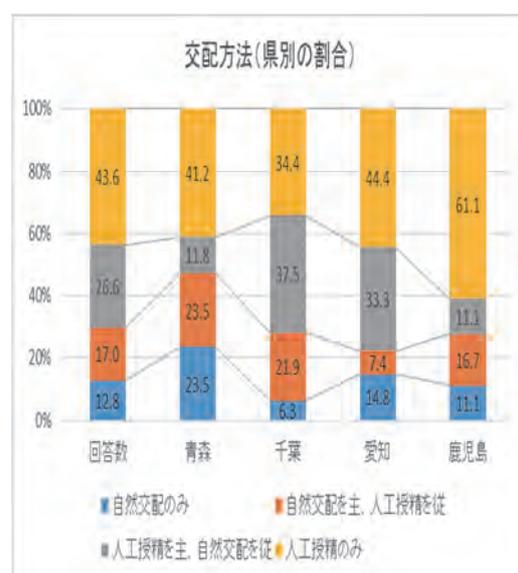
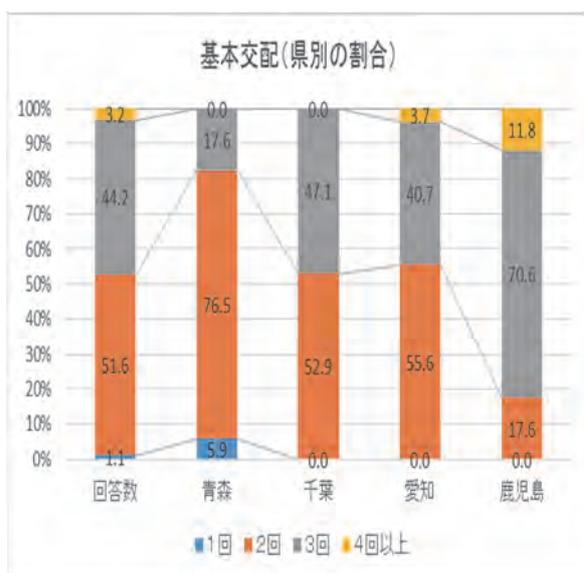
事故率については、離乳～肥育組み入れまでの期間では、1～2%が37.5%が一番多く、次に3～4%が29.5%となっている。肥育組み入れ～出荷までの期間では、3.1%以上が53.4%が一番多く、その次に2～3%、1～2%という状況になっている。なお、県別にみても、青森県では、離乳～肥育組み入れまでの事故率が低く、千葉県では、肥育組み入れ～出荷までの事故率が高くなっている。

7 交配方法

交配方法(県別)

(%、戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
基本交配	1回	1	1	0	0	0	
	2回	49	13	18	15	3	
	3回	42	3	16	11	12	
	4回以上	3	0	0	1	2	
交配方法	自然交配のみ (戸)	12	4	2	4	2	
	自然交配を主、人工授精を従 (戸)	16	4	7	2	3	
	人工授精を主、自然交配を従 (戸)	25	2	12	9	2	
	人工授精のみ (戸)	41	7	11	12	11	
精液の入手方法	全て外部から購入 (戸)	52	9	27	15	1	
	精液の購入先	都道府県試験場 (戸)	0	0	0	0	0
		民間業者 (戸)	52	9	27	15	1
	自家産と外部購入の併用 (戸)	6	2	0	3	1	
	精液の購入先	都道府県試験場 (戸)	0	0	0	0	0
		民間業者 (戸)	6	2	0	3	1
全て自家産 (戸)	23	3	3	3	14		
今後の意向	自然交配のみとする (戸)	8	2	1	3	2	
	自然交配を主、人工授精を従 (戸)	10	2	4	2	2	
	人工授精を主、自然交配を従 (戸)	30	4	14	10	2	
	人工授精のみ (戸)	45	8	13	12	12	



基本交配については、2回が一番多く51.6%、次に3回が44.2%となっており、1回及び4回以上は非常に少数という状況になっている。

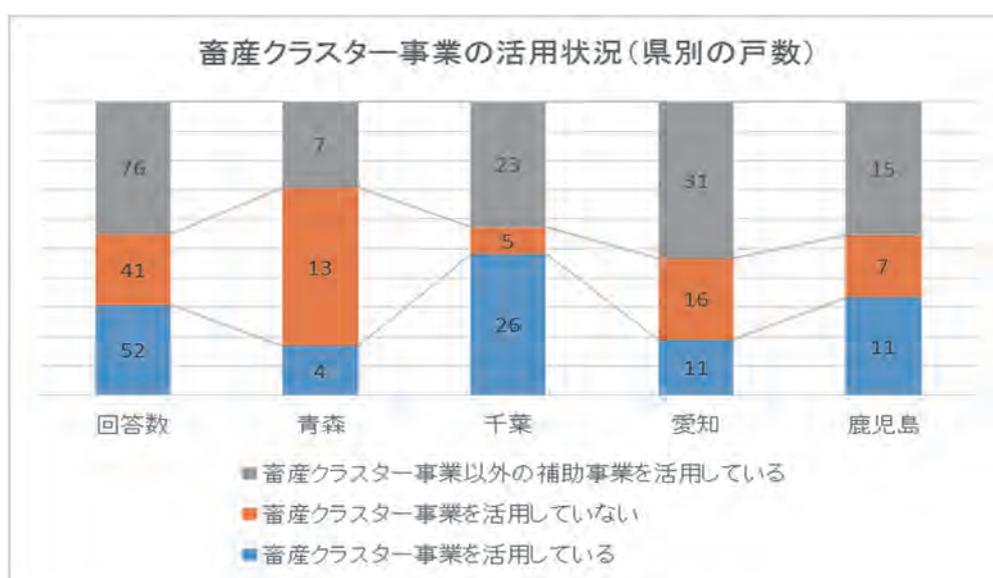
交配方法については、人工授精のみが一番多く43.6%となっているが、自然交配と人工授精のどちらかを主従として組み合わせて実施している生産者を合わせると43.6%となり、人工授精を実施している生産者の割合は87.2%と高い状況になっている。自然交配のみで実施している生産者の割合は12.8%となっている。今後の意向についても、何らかの形で人工授精を実施するとする生産者が多い状況となっている。また、精液の入手方法としては、「全て外部から購入」が64.2%であるが、「全て自家産」も28.4%となっている。

IV 畜産クラスター事業等補助事業の活用

クラスター事業等補助事業の活用(県別)

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
畜産クラスター事業を活用している		52	4	26	11	11
経営に 役立つ 内容	①生産コストの低減	18	1	9	6	2
	②飼料給与労働の節減	14	2	5	5	2
	③飼養頭数の増加	15	0	7	5	3
	④飼養管理時間の短縮	24	3	8	7	6
	⑤畜産環境対策に効果	16	0	10	1	5
	⑥疾病の減少	7	0	3	1	3
	⑦畜舎清掃の効率化	15	2	7	1	5
	⑧繁殖成績・生産性の向上	12	0	9	2	1
	⑩その他	2	0	1	0	1
	畜産クラスター事業を活用していない		41	13	5	16
活用し ない理 由	①要望したが採択されなかった	4	0	0	0	4
	②申請から承認まで時間がかかる	16	4	2	5	5
	③自己資金で対応	26	8	2	10	6
	④他のリース事業を利用	4	2	2	0	0
	⑤補助金の1/2部分は償却費計上できない	0	0	0	0	0
	⑥その他	2	0	1	1	0
畜産クラスター事業以外の補助事業を活用している		76	7	23	31	15
補助事 業名	①養豚経営安定対策事業	49	5	12	27	5
	②養豚経営安定対策補完事業	7	1	3	1	2
	③畜産環境整備事業	17	1	8	3	5
	④その他	3	0	0	0	3



平成 26 年度補正予算から始まった畜産クラスター事業については、活用しているが 56.0%、活用していないが 44.0%であった。なお、今回の調査回答者の中では、千葉県の生産者が多く活用しているという結果であった。また、他の補助事業については、養豚経営安定対策事業と畜産環境整備事業を活用しているとの回答が多かった。

畜産クラスター事業に関する要望事項等については、以下の回答があった。

クラスター事業に関する要望事項等(県別)

その他の内容	青森	<ul style="list-style-type: none"> ・申請から承認までのスピーディ化 ・誰でも利用しやすい事業にしていきたい ・器具・機材は以前の1/3リースしてほしい。
	千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・作業効率が改善した ・今のところ必要ない ・自立した経営をしたいから ・今後も継続して欲しい 4件 ・小規模な農家の小規模(少額)な事業の手続きを簡単にできると助かります。 ・今後するつもりでいる。 ・決定通知の実行までの期間が要するため、短縮していただきたい。 ・ハードルを低くお願いしたい。 ・使いやすくしてほしい
	愛知	<ul style="list-style-type: none"> ・ダメだとあきらめている ・規模拡大しか採用されないため ・今後も継続して欲しい ・簡単に利用できるよう ・多くの農家に行き渡るようにしてほしい ・本事業が末長く続き、手続きの簡素化を願います。次の段階でも利用したいので、国際経済の混迷により農畜産業がスケープゴードにされようとしている中での一助となります。 ・一括か分割か選択できるといいです ・超大手企業に対するクラスター事業の活用は如何なものかと思う 例:養鶏業大手 ・増頭しなくても活用できるようにしてほしい。ふん尿関係だけでも活用したい。ストーリー性を持たせすぎ。バイオガスプラント単体でも。建物の場合よけいなコストかかりすぎ
	鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・無くすべき、金利補助のみでいい。 ・バキューム・バルク車等の購入に対しても対応可能にしていきたい。 ・「地域の関係事業者との連携」というポイントが本当に達成されているのか、申請を通すためだけのものになっているような気がする。自社の経営をしっかりと分析し、これから先地域を担うにふさわしい経営体であるかを評価してほしい。 ・飼料安定基金 ・資源リサイクル

V 家畜衛生対策

農場において問題となっている疾病名(県別)

(戸)

疾病名	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①PRRS	58	9	21	18	10
②PED	8	1	3	3	1
③APP	41	6	15	14	6
④レンサ球菌症	31	1	13	10	7
⑤サルモネラ菌	7	1	3	2	1
⑥サーコウイルス	8	2	3	2	1
⑦豚サーコウイルス感染症	4	1	2	1	0
⑧豚の回腸炎	9	2	1	5	1
⑨豚パストレラ症	1	0	1	0	0
⑩TGE	0	0	0	0	0
⑪マイコプラズマ	17	3	8	4	2
⑫パルボウイルス	3	0	2	0	1

農場で実施している疾病対策(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①ストレスを軽減するための栄養管理	15	1	6	4	4
②徹底したオールインオールアウト	29	9	11	4	5
③消毒の徹底	62	15	15	19	13
④初乳の十分量の摂取	16	2	6	6	2
⑤異常子豚の早期淘汰	6	2	1	1	2
⑥免疫を強化するための栄養管理	11	1	3	3	4
⑦投薬・ワクチネーションの徹底	70	12	26	19	13
⑧導入豚の馴致の徹底	18	1	6	7	4
⑨家畜保健所等専門機関・獣医師の指導	31	3	15	10	3

疾病時の相談先(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①家畜衛生保健所	37	5	4	22	6
②家畜共済組合	12	0	12	0	0
③家畜診療所	8	1	7	0	0
④獣医師	67	11	26	17	13
⑤県の農業事務所	0	0	0	0	0
⑥JA	1	0	0	1	0
⑦配合飼料メーカー	20	5	1	9	5
⑧製薬メーカー	37	6	10	8	13
⑨自分	15	3	6	2	4

農場において問題となっている疾病名については、PRRS、APP、レンサ球菌症をあげる生産者が多かった。実施している疾病対策については、「投薬・ワクチネーションの徹底」、「消毒の徹底」が多く、次に「家畜衛生保健所等の専門家・獣医師の指導」、「徹底したオールインオールアウト」をあげる生産者が多かった。

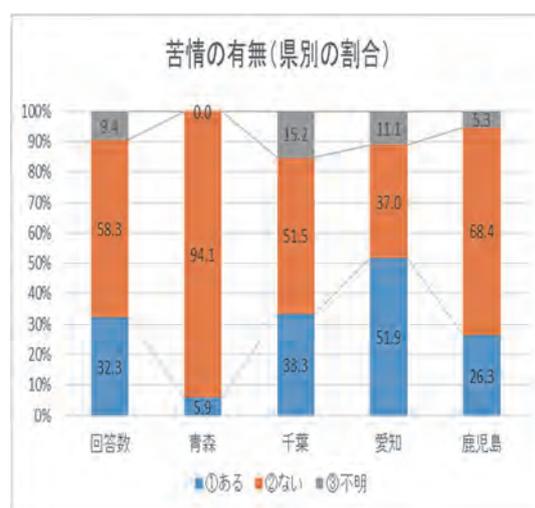
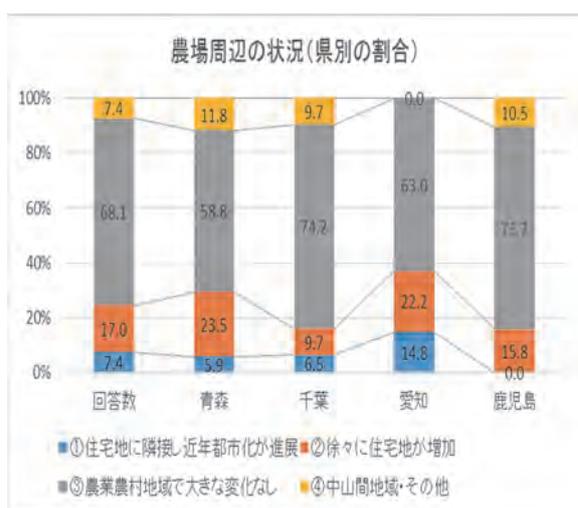
疾病発生時の相談先（複数回答）については、獣医師が一番多く、二番目に家畜衛生保健所、製薬メーカーとの回答が多く、以下、配合飼料メーカー、家畜共済組合に相談、自分で対処するとの回答が続いている。

VI 畜産環境対策

畜産環境対策に関すること(県別)

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
農場 周辺 の 状況	①住宅地に隣接し近年都市化が進展	7	1	2	4	0
	②徐々に住宅地が増加	16	4	3	6	3
	③農業農村地域で大きな変化なし	64	10	23	17	14
	④中山間地域・その他	7	2	3	0	2
苦情 の 有無	①ある	31	1	11	14	5
	②ない	56	16	17	10	13
	③不明	9	0	5	3	1
苦情 の 種類	①悪臭	29	1	11	13	4
	②騒音	0	0	0	0	0
	③汚水処理	5	0	1	2	2
	④ハエ等の害虫	2	0	2	0	0
苦情 の 対応	①家畜保健所・行政機関の指導	11	1	1	7	2
	②情報をもとに誠実に自分で対処	15	0	8	4	3
	③当事者と住民の話し合いの場を設ける	5	0	4	0	1
	④専門の業者、コンサルに相談	5	0	2	3	0



農場周辺の状況については、「農業農村地域で大きな変化なし」と「中山間地域・その他」で、状況に大きな変化がないとする回答が75.5%ある一方で、「住宅地に隣接し近年都市化が進展」と「徐々に住宅地が増加」とし、生産環境に変化が生じているという回答が24.5%となっており、周辺の状況変化が生じている農場も増えている状況がある。

そのような状況の中、苦情の有無については、「ない」「不明」とする回答が67.7%である一方、「ある」とする回答が32.3%と1/3の生産者が何らかの苦情があると回答しており、その苦情の多くは「臭い」に関するもので、その対応については、「情報をもとに誠実に自分で対処」が一番多く、次に「家畜保健衛生所・行政機関の指導を受ける」となっている。

ふん尿処理状況(県別)

(戸・%)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
ふん尿の 処理方式	①ふんと尿を分離して処理	53	13	13	16	11
	②ふん尿混合で処理	13	1	6	2	4
	③ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式	30	3	13	10	4
ふん尿の 処理施設	①自家処理施設	82	17	23	24	18
	②共同処理施設	20	0	12	6	2
	③公共下水道処理施設	0	0	0	0	0
	④廃棄物処理業者に委託	1	1	0	0	0
	⑤その他	0	0	0	0	0

ふん尿の処理方法(県別)

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
ふんの 処理 方法	①乾燥処理(天日・火力乾燥)	5	0	1	2	2
	②発酵処理(強制・堆積発酵)	79	16	24	24	15
	③焼却処理	0	0	0	0	0
	④その他	1	0	1	0	0
尿の 処理 方法	①液肥化処理	4	1	1	2	0
	②浄化処理	79	15	24	23	17
	③蒸散処理	5	0	4	0	1
	④貯留処理	0	0	0	0	0
	⑤その他	0	0	0	0	0
ふん尿 混合の 処理 方法	①乾燥処理(天日・火力乾燥)	1	0	0	0	1
	②発酵処理(強制・堆積発酵)	20	0	10	7	3
	③浄化処理	31	4	12	9	6
	④蒸散処理	4	0	4	0	0
	⑤貯留処理	0	0	0	0	0
	⑥焼却処理	0	0	0	0	0
	⑦その他	2	0	0	2	0

ふん尿の処理については、「ふんと尿を分離して処理」が55.2%、「ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式で処理」が31.5%と回答、ふん尿の処理施設については、ほとんどの生産者が自家処理施設を整備しており、共同処理施設で処理しているとの回答は千葉県で多かった。

ふん尿の処理方法については、ふんは発酵処理（強制・堆肥発酵）、尿は浄化処理とする生産者がほとんどである。

ふん尿の処理で困っていることについては、以下の回答があり、「コストが高い」、「堆肥の配布先が減少」という回答が各県からあった。

現在ふん尿の処理で困っていること(県別)

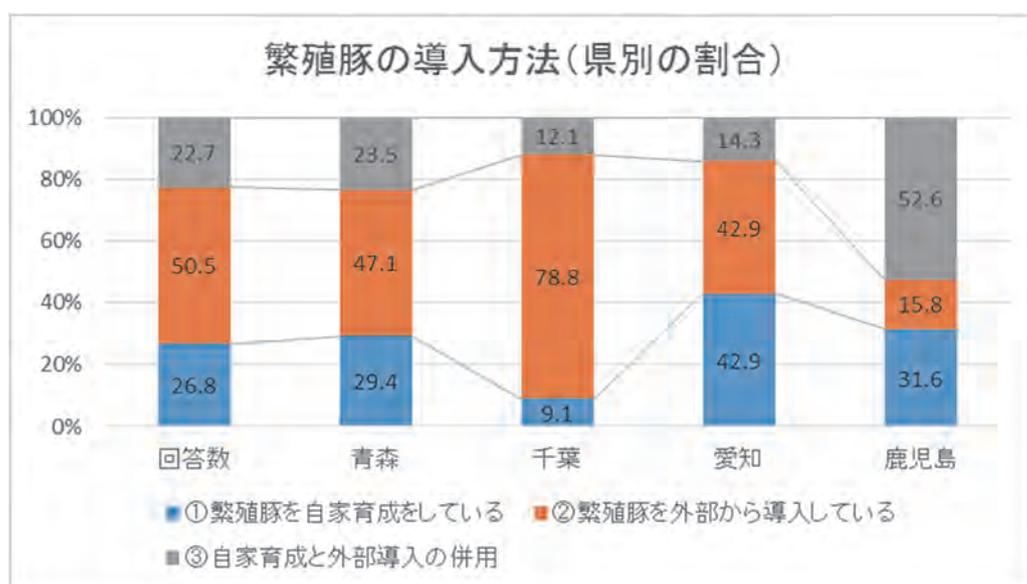
その他の内容	青森	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化処理した尿の放流失 ・コスト高(資材・人手) ・ふん尿分離豚舎の増設による尿処理量の増加
	千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代等のコストがかかるし、メンテナンスの経費が高い。堆肥の使用農家の減少 ・堆肥を散布する畑がない ・コストが高い・電気代・凝集剤 ・処理設備の老朽化に伴う処理能力の低下 ・放流したいが、放流である場合でないこと。 ・ふんの量が多く、処理が間に合わない時がある。 ・堆肥の配布先が減っていること。 ・堆肥の販売先 保管スペース ・処理水の色をおとしたい。 ・浄化水の蒸散処理が雨が降ると間に合わなくなる
	愛知	<ul style="list-style-type: none"> ・コストが高い ・窒素 ・浄化処理水のCODと色 ・当地域は夏場の外気温が40℃になるところです。処理水の温度が30℃以上になると処理が悪くなり困っています(水温が下がれば簡単に解決)。 ・堆肥の配布先が少ない ・チツソ、リンの排水規制の強化
	鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥を使う農家の減少 ・堆肥の品質向上と、在庫の引渡し。耕種農家の高齢化など。 ・堆肥の出が悪い。

Ⅶ 繁殖母豚の導入方法等

繁殖豚の導入方法(県別)

(戸、頭)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①繁殖豚を自家育成をしている		26	5	3	12	6
②繁殖豚を外部から導入している		49	8	26	12	3
③自家育成と外部導入の併用		22	4	4	4	10
繁殖豚の 導入先	県 内 (戸)	10	0	19	5	7
	(頭)	92	0	117	10	149
	県 外 (戸)	12	12	13	16	6
	(頭)	138	291	87	75	100
確保状況	①十分に確保できている	85	16	30	24	15
	②十分に確保できない	4	0	0	1	3
導入豚の 登記登録	①している	11	1	5	1	4
	②していない	77	15	24	23	15
導入豚の 選定基準	①肉質重視	41	9	14	12	6
	②繁殖成績重視	76	12	27	20	17
	③肥育成績重視	29	6	11	6	6
	④強健性重視	32	4	16	8	4
	⑤系統(血統)重視	16	2	3	6	5
	⑥価格重視	2	0	0	1	1
	⑦仕入安定性重視	30	5	12	9	4
	⑧その他	2	0	0	1	1



繁殖成績向上のために重視する項目(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①母豚の栄養状態	58	9	21	15	13
②AI・IOT導入による母豚管理	4	0	1	2	1
③初乳の給与	13	5	5	3	0
④繁殖成績の記録徹底	33	2	11	11	9
⑤子豚事故率の防止	16	4	2	4	6
⑥発情確認と適期交配	46	6	19	13	8
⑦母豚の適期更新	56	11	22	11	12
⑧子豚の保温・換気	5	3	2	0	0
⑨里子・人工乳の給与	7	2	2	3	0
⑩人工授精による交配	20	3	7	8	2
⑪その他	2	0	0	1	1

繁殖成績向上のために重視する項目(県別)

その 他 の 内 容	青森	-
	千葉	-
	愛知	全部
	鹿児島	従業員の勉強と教育が何の為にどういう管理が必要かをわからないと結果に結びつかない。ただやっているだけになることが多い。

繁殖豚の導入方法については、「外部から導入」が 50.5%、「自家育成」が 26.8%、「自家育成と外部導入の併用」が 22.7%という状況であるが、青森県、愛知県及び鹿児島県では、「外部導入」と「自家育成」の割合に大きな差はないが、千葉県においては「外部導入」の割合が非常に大きくなっている。

繁殖豚の確保については、各県ともほぼ確保できている状況である。

導入豚の登記登録については、「していない」が「している」を大きく上回っている状況である。

導入豚の選定基準(複数回答)については、「繁殖成績」重視とする生産者が非常に多く、2番目に「肉質重視」、3番目に「強健性」、「仕入安定性」、「肥育成績」を重視するとの回答が多くなっている。

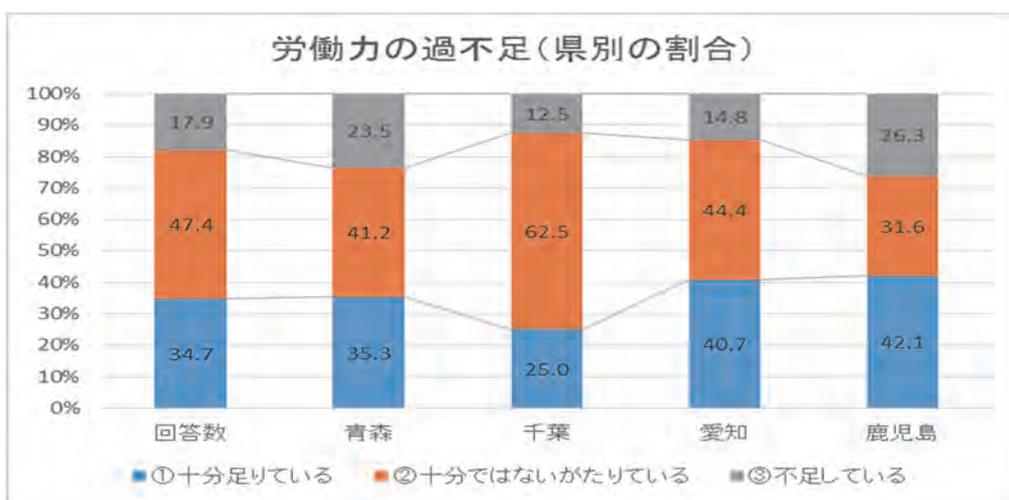
繁殖成績向上のため重視する項目(複数回答)については、「母豚の栄養状態」と「母豚の適期更新」とする生産者が一番多く、2番目に「発情確認と適期交配」、3番目に「繁殖成績の記録徹底」、4番目に「人工授精による交配」、次に「子豚事故率の防止」、「初乳の給与」となっている。

Ⅷ 労働力

労働力について(県別)

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①十分足りている		33	6	8	11	8
②十分ではないが足りている		45	7	20	12	6
③不足している		17	4	4	4	5
労働不足に対する対応	①臨時雇用で対応	16	5	4	4	3
	②常時雇用で対応	49	10	22	12	5
	③家族労働で対応	12	6	1	2	3
	④洗浄ロボットなどAI・IoTを活用して対応	14	3	6	3	2
	⑤女性、高齢者の活用	22	4	8	5	5
	⑥その他	6	0	2	1	3



労働力不足に対する対応(県別)

その他の内容	青森	-
	千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・実習生の増加・日本人の常時雇用 ・研修制度(3年では短い) ・外国人研修生に年金負担させるのは不要 ・日本人の場合は、給料に個人差をつけるのに、外国人研修は、最低賃金のみ毎年上げてめりはりがつけられない。
	愛知	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の人材
	鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・畜舎の建替え ・外国人研修制度

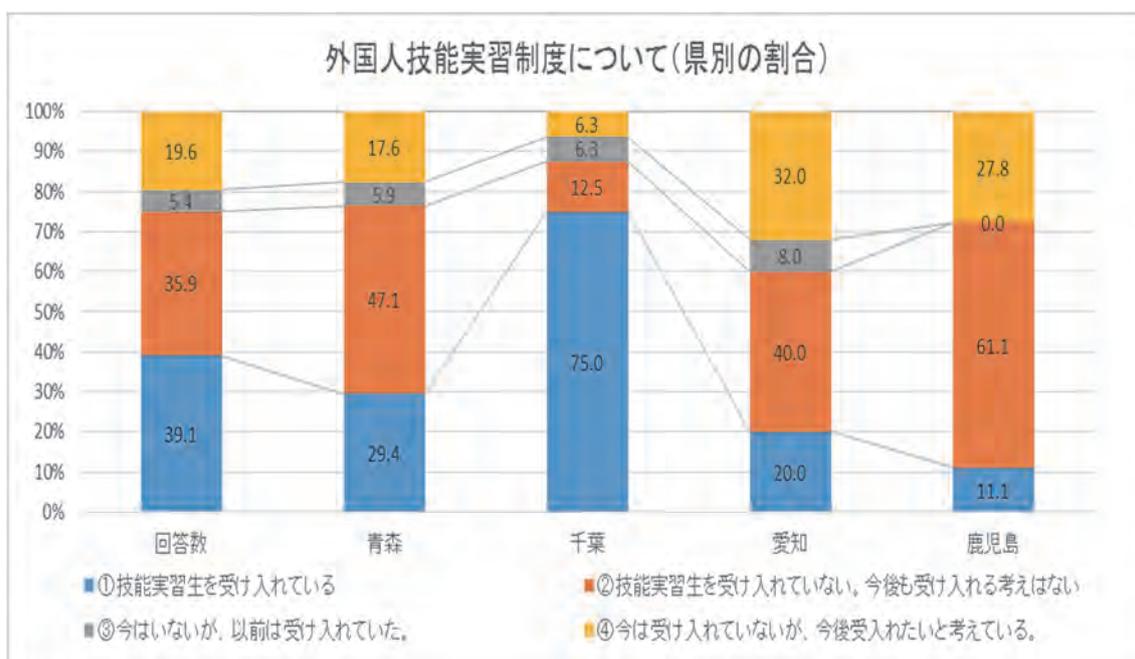
労働力については、今回調査に協力いただいた経営体においては、「十分足りている」と「十分ではないが足りている」を合わせると82.1%、「不足している」は17.9%という結果であった。労働力不足に対する対応としては、「常時雇用」が一番多く、2番目に「女性・高齢者の活用」、次に「臨時雇用」、「AI、IoTの活用」、「家族労働」となっている。

IX 外国人技能実習制度による実習生の受入れ

外国人技能実習制度による実習生の受入れについて(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
①技能実習生を受け入れている	36	5	24	5	2
②技能実習生を受け入れていない。今後も受け入れる考えはない。	33	8	4	10	11
③今はないが、以前は受け入れていた。	5	1	2	2	0
④今は受け入れていないが、今後受入れたいと考えている。	18	3	2	8	5



外国人技能実習生を受入れることについての問題点、意見(県別)

青森	<ul style="list-style-type: none"> ・監理団体への手数料が高い(受入れ費用)・コミュニケーションや職場と仕事に慣れるまで時間が掛かる ・言葉の問題
千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語が通じない ・最低賃金が高い ・期限の問題 ・政策の問題 ・経費が高い(管理費等) ・本人だけならいいが、集団になると悪いことがあるようだ。労働力としての導入には疑問に思うところがある。 ・実習生絶対有利で規制がきびしい事。これでは長続きしないと思う。
愛知	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語が通じない ・言語と専門用語、労基法上の様々な問題 そもそも日本人がやらないことを外人に頼ること、他企業並みの福利が出来なければ、いずれ外人でも無理になる。粗利益を上げる為の構造的改善(畜産業の) ・日本語で会話ができて、お互いの合意があれば、長く勤められる体制にしてほしいと思います。 ・実習生ではなくエンジニアとして雇用
鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人はどこへ行ったのか?遊んでいる人がいっぱいいる。 ・生活環境の設備に費用がかかる。 ・居住の確保求める。 ・コミュニケーション・年数が短い ・「日本人が来ないから外国人に」という安易な考えで制度を利用するのは危険。離職率の低い働きやすい職場づくりの努力を継続しなければ経営の安定は図れない。

外国人技能実習生の受入れについては、「受け入れている」が39.1%、「受け入れていない」が35.9%となっているが、「受け入れている」と回答したのは千葉県の生産者が非常に多く、その他の県においては「受け入れていない」が「受け入れている」との回答よりも多いという結果となっている。なお、「今は受け入れていないが、今後受入れたいと考えている」と回答した生産者が19.6%となっている。

また、外国人技能実習生を受入れることについての問題点、意見等については上表のとおりである。

X 飼料

飼料に関して(県別)

(戸)

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
飼料について	①配合飼料のみ	69	15	21	20	13
	②配合飼料+自家配合飼料	24	2	10	6	6
	③自家配合飼料のみ	1	0	1	0	0

購入飼料については、配合飼料のみとする生産者が73.4%、配合飼料と自家配合飼料を合わせて使用している生産者が25.5%で、ほとんどの生産者が配合飼料を使用している状況である。

エコフィードについて(県別)

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
使用の有無	①使用している	26	2	6	12	6	
	②使用していない	57	14	23	12	8	
	③今後使用したいと考えている	9	0	3	2	4	
使用農家の状況	受け入れ元	①食品工場	13	1	2	7	3
		②スーパー・コンビニ	1	1	0	0	0
		③飲食店	0	0	0	0	0
		④農家	0	0	0	0	0
		⑤その他	9	1	2	3	3
	代金の支払	①有償	19	1	5	8	5
		②無償	3	1	0	2	0
		③その他	1	0	0	0	1

エコフィードを使用していない農家の理由(県別)

青森	<ul style="list-style-type: none"> ・肉質・品質関連 ・数量が安定・一定でない ・ブランド豚としての生産方針に合わない ・施設への投資 ・エコフィードの管理が難しい ・保管と配合の設備がない ・導入に際しての初期投資が掛かる。衛生面・技術に不安がある ・安定供給が見込めない ・製造会社
千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・肉質・品質関連 ・飼料関連 ・数量が安定・一定でない ・病気の問題 ・生産性の重視 ・危ない。ドライがよい。 ・普及していないから。 ・販売先に対し現在の配合設計で差別化ができていないため ・入手できない。 ・AFC豚コレラも問題
愛知	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性が良くない ・製造場所がない ・在庫、キカイ、労力問題が多い ・以前使用していたが、原料が不安定 ・その他 業者 ・必要でないから
鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・配合メーカーに頼っている。 ・ニーズがない。 ・市販配合飼料が優れているから ・安全性・供給の安定性 ・常時使用可能なものが少ない。

エコフィードの使用については、「使用している」が 28.3%、「使用していない」が 62.0%で、使用していない生産者が多い状況である。なお、使用しているエコフィードは、食品工場等から有償で受入れている生産者が多い。

また、使用していない理由（複数回答）については、「肉質・品質関連」「数量が安定・一定ではない」等の回答があった。

飼料米について(県別)

(戸)

区分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
使用の有無	①使用している	24	2	15	7	0
	②使用していない	56	13	13	17	13
	③今後使用したいと考えている	8	0	3	2	3
購入条件及び購入先	①県内から	6	2	3	1	0
	②県外から	4	1	1	2	0
	③購入価格 (平均)	44,000	0	0	44,000	0

飼料米を使用していない農家の理由(県別)

青森	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド豚としての生産方針に合わない。 ・銘柄豚で販売しているため。 ・エサの栄養設計をいじりたくない。 ・保管と配合の設備がない ・農場での使用は資金・人手不足のためしていない。 ・市販配合が主体である為
千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・手間をかけたくない。飼料メーカーで使ってほしい。 ・メイズの方が価格扱いが平易である。 ・すでに配合飼料の中に15%~20%入っている。 ・コストが高い。 ・メーカーのエサには入っているが、自分で購入するには設備がない。 ・コストアップになる。 ・主流である小麦とうもろこしの飼料に対する信頼感。 ・細かく粉碎しないと吸収しないため。 ・ブレンド豚のため。 ・販売先に対し現在の配合設計で差別化ができていないため(~%は配合飼料で使用している) ・入手困難の為。
愛知	<ul style="list-style-type: none"> ・使用したい ・配合飼料に添加すればよいのだが ・飼料メーカーが使用している。これに配合割合を注文 ・以前は使用していた。月間20t位、コストが合わない ・購入飼料の中に含まれている ・近くに無い ・酒糟・酒粕などを利用しているから ・現状では飼料への配合設備が無い
鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・配合メーカーに頼っている。 ・飼料用米は不要。 ・市販配合飼料が優れているから。 ・単価が合わない。

飼料米の使用については、「使用している」が 27.3%、「使用していない」が 63.6%で、使用していない生産者が多い状況である。

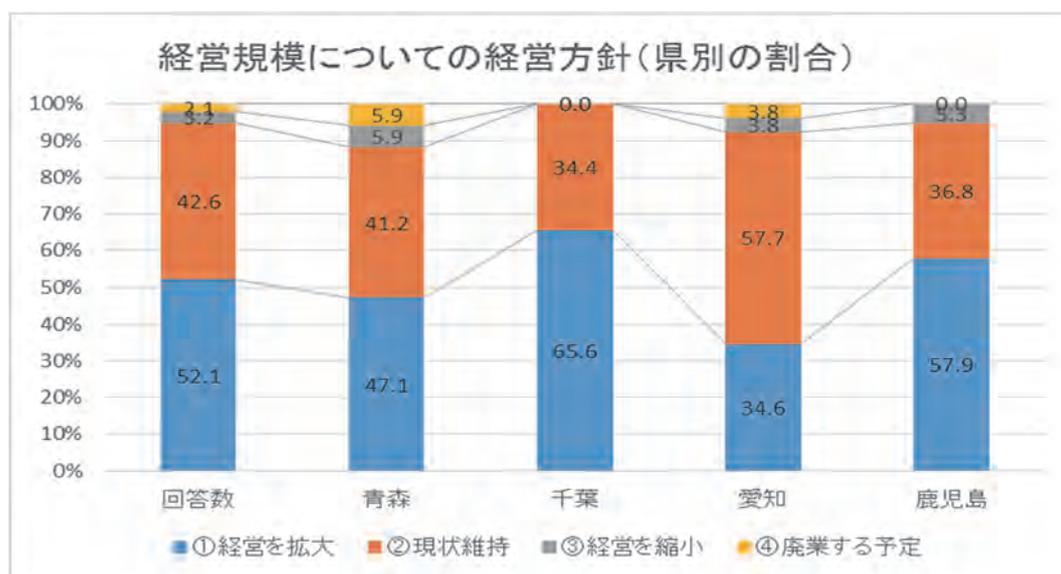
また、使用していない理由(複数回答)については、「施設・設備がない」「手間がかかる」「コストがかかる」等の回答があった。

XI 今後の経営方針等

今後の経営方針（県別）

(戸)

区 分		回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島
規模について	①経営を拡大	49	8	21	9	11
	②現状維持	40	7	11	15	7
	③経営を縮小	3	1	0	1	1
	④廃業する予定	2	1	0	1	0
経営の縮小と廃業の理由	①後継者がいない	3	2	0	1	0
	②労働力が確保できない	1	0	0	0	1
	③畜産環境問題	1	0	0	1	0
	④負債があるため	0	0	0	0	0
	⑤生産資材(飼料等)の高騰	0	0	0	0	0
	⑥その他	0	0	0	0	0



経営規模については、「今後経営を拡大」が 52.1%、「現状維持」が 42.6%で合わせると 94.7%と経営を継続する生産者がほとんどであるが、一方で、今後経営を縮小又は廃業するとの回答も 5 件あり、その理由としては、後継者、労働力不足の人的問題と畜産環境問題となっている。

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
良質な豚肉生産に必要なこと	①優良種豚の確保	64	7	25	20	12
	②良質な飼料・飼料原料の確保	71	10	27	17	17
	③家畜衛生対策	45	9	13	18	5
	④ストレスを軽減する飼養環境の改善	26	5	5	8	8
	⑤飼養環境(豚舎換気)の改善	17	2	6	4	5
	⑥出荷輸送時の対策	1	0	1	0	0
	⑦適正な出荷体重の把握	16	4	8	2	2

良質な豚肉生産に必要なもの（複数回答）としては、「良質な飼料・飼料原料の確保」「優良種豚の確保」とする回答が非常に多く、飼料・飼料原料に関する関心が高いという結果になっている。次に、「家畜衛生対策」「ストレスを軽減する飼養環境の改善」とする回答が多く、家畜衛生、飼養環境の問題にも関心が高いという結果になっている。

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
収益性向上に必要なこと	①優良種豚の確保	32	5	14	6	7
	②繁殖成績の向上	62	10	25	16	11
	③肥育豚事故率の低減	27	4	12	7	4
	④飼料要求率の向上	53	9	16	20	8
	⑤家畜衛生対策	22	8	3	7	4
	⑥畜産環境対策	5	1	1	1	2
	⑦飼養環境(豚舎換気)の改善	11	1	4	3	3
	⑧AI・AOTなど新しい技術の導入	4	0	1	1	2
	⑨良質豚肉生産の有利販売	26	3	11	6	6
	⑩エコフィード飼料の利用	8	0	2	3	3

収益性向上に必要なその他のことの内容(県別)

青森	・適正ピッグフロー構築のための設備投資
千葉	・配合飼料の質と価格 ・ふん尿処理
愛知	・メンテナンスを自分でやる ・出荷に関わる経費(と畜料、手数料、格付料、冷蔵庫代、運賃)
鹿児島	・従業員のレベルアップに尽きる。

収益性向上に必要なもの（複数回答）としては、「繁殖成績の向上」「飼料要求率の向上」とする回答が非常に多く、次に、「優良種豚の確保」「肥育豚事故率の低減」「良質豚肉生産の有利販売」「家畜衛生対策」とする回答が多かった。

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
畜産環境対策に必要なこと	①耕種連携による循環型農業の推進	53	7	22	15	9
	②臭気対策	55	9	18	16	12
	③排水規制への対応	14	3	1	8	2
	④近隣とのコミュニケーション	40	6	17	11	6
	⑤尿污水处理施設の十分な整備・機能向上	53	10	21	9	13
	⑥維持費用の低減	12	3	4	2	3
	⑦施設のメンテナンス	19	2	5	7	5

畜産環境対策に必要なその他のことの内容(県別)

青森	-
千葉	・堆肥の不足している場所への広域連携のシステム作り。輸送に助成金を出して大型タンク及びフレコン等による大量輸送方法の確立
愛知	・糞も尿も臭も結局出るものである。この考え方からいくと尿は規制をクリアしていればいい。糞と臭いが問題。特に農地が減ってきているので還元ができなくなる ・バイオガспラントとの併用
鹿児島	・堆肥と尿処理の問題は別にしたほうがいい。処理に関してどちらが困っているか調べてみるのもいいかも。

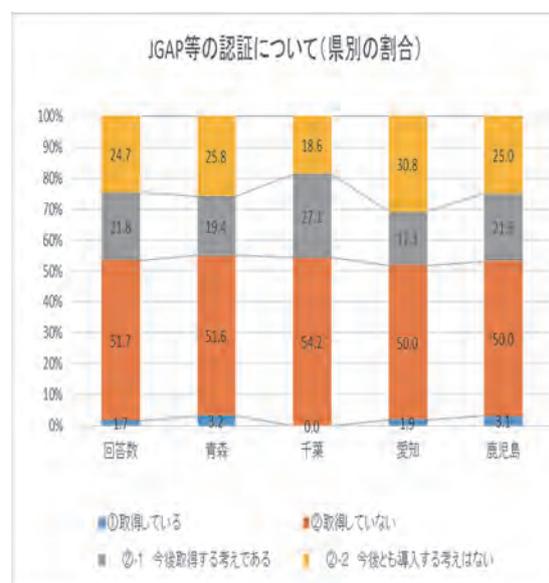
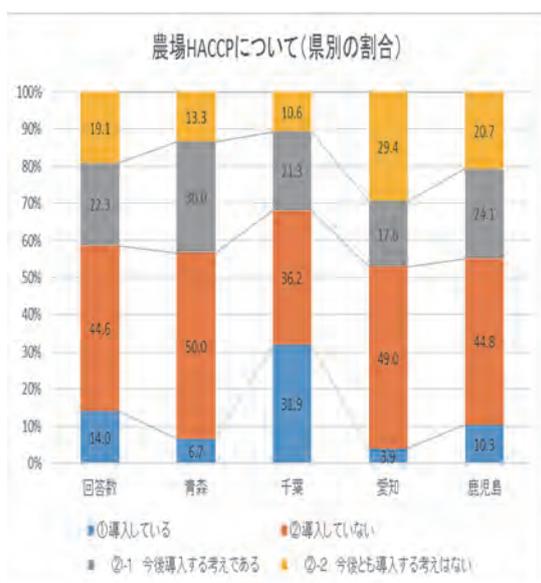
畜産環境対策に必要なもの(複数回答)としては、「臭気対策」「尿污水处理施設の十分な整備・機能向上」「耕種連携による循環型農業の推進」「近隣とのコミュニケーション」とする回答が多く、農場周辺との関係性を重視していることがうかがえる結果となっている。

区 分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
後継者対策に必要なこと	①経営努力により収益を上げること	69	9	26	22	12
	②AI・IoTなど新しい技術による経営の近代化	11	4	4	1	2
	③経営者同士の情報交換(仲間づくり)	38	6	13	15	4
	④金融資金の支援	8	0	5	1	2
	⑤法人化	10	0	5	4	1
	⑥経営権の継承(財産の相続)	17	3	6	4	4
	⑦借入金など負債の問題	9	1	4	1	3
	⑧畜産環境対策	14	4	3	5	2
	⑨労働力の確保	42	8	14	9	11
	⑩豚の疾病等衛生対策	19	5	4	5	5
	⑪国・県の相談窓口	1	0	0	0	1

後継者対策に必要なもの(複数回答)としては、「経営努力により収益を上げること」が一番多く、2番目に「労働力の確保」、3番目に「経営者同士の

情報交換（仲間づくり）」という回答となっており、後継者を確保し経営を持続していくためには、収益性を確保すること、労働力を確保することとともに経営者同士の普段からの交流が重要であるという結果となっている。

区分	回答数	青森	千葉	愛知	鹿児島	
農場 HACCP について	①導入している	22	2	15	2	3
	②導入していない	70	15	17	25	13
	②-1 今後導入する考えである	35	9	10	9	7
	②-2 今後とも導入する考えはない	30	4	5	15	6
JGAP又はグローバルGAPの認証について	①取得している	3	1	0	1	1
	②取得していない	90	16	32	26	16
	②-1 今後取得する考えである	38	6	16	9	7
	②-2 今後とも取得する考えはない	43	8	11	16	8



農場 HACCP の導入状況については、「導入している」が 23.9%、「導入していない」が 76.1%であるが、現在「導入していない」と回答した生産者のうちの 50.0%が「今後導入する考えである」と回答している。

JGAP 等の認証については、「取得している」が 3.2%と農場 HACCP と比較すると非常に低い割合となっているが、現在「取得していない」と回答した生産者のうちの 47.0%が「今後取得する考えである」と回答している。

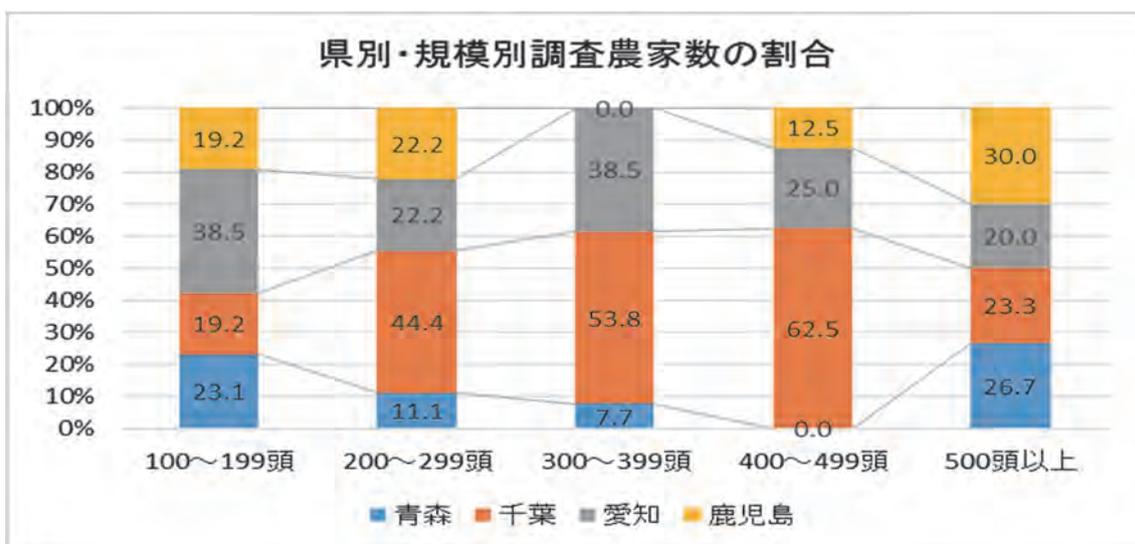
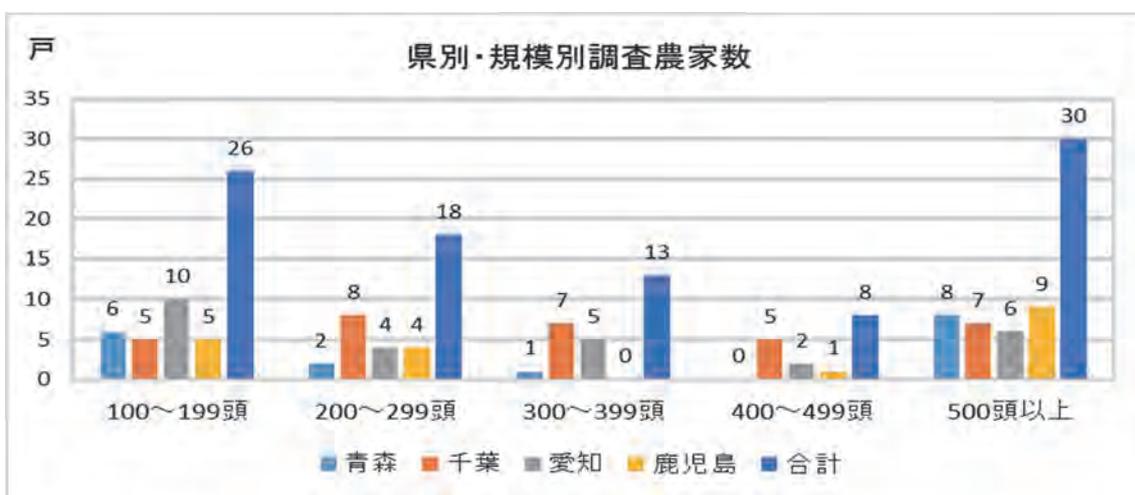
IV-Ⅱ 養豚農業実態調査結果の概要（飼養規模別）

I 経営者等

県別・規模別調査対象農家（子取り用雌豚）

(戸)

区分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
青森	17	6	2	1	0	8
千葉	32	5	8	7	5	7
愛知	27	10	4	5	2	6
鹿児島	19	5	4	0	1	9
合計	95	26	18	13	8	30



4 県の繁殖・肥育一貫経営を行っている養豚経営者に実態調査の協力を依頼し回答が得られた 95 経営体について、繁殖豚の飼養規模別の割合でみると、100～199 頭が 27.4%、200～299 頭が 19.0%、300～399 頭が 13.7%、400～499 頭が 8.4%、500 頭以上が 31.6%であった。

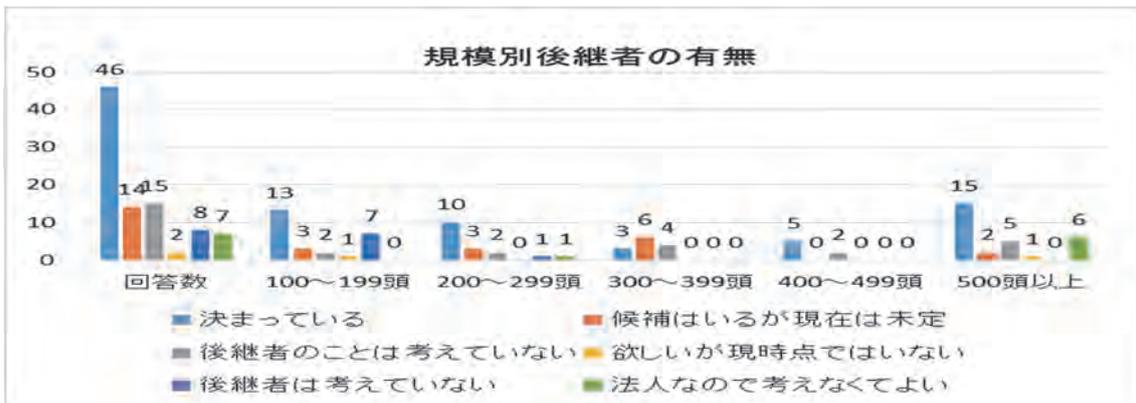
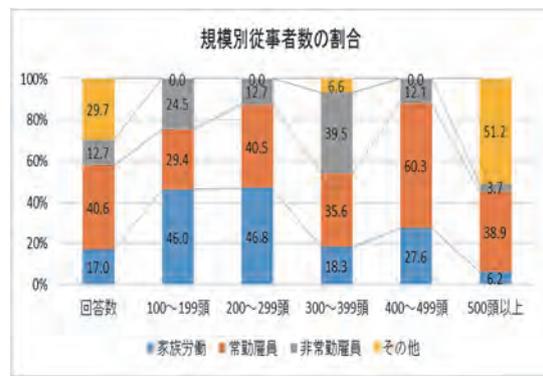
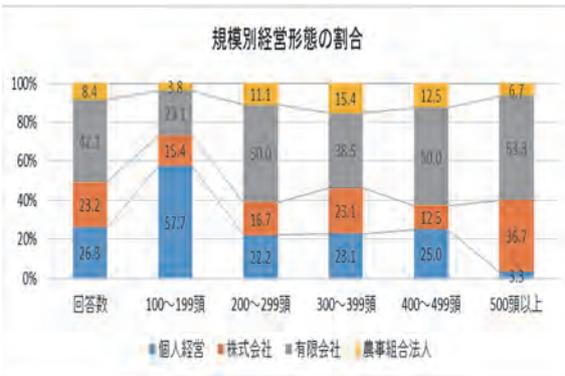
II 経営の概要

- 1 経営形態
- 2 従事者数
- 3 後継者の有無

飼養規模別経営の概要 (経営形態・労働力等)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
代表者平均年齢(歳)		57	58	59	52	56	57
経営形態	個人経営	25	15	4	3	2	1
	株式会社	22	4	3	3	1	11
	有限会社	40	6	9	5	4	16
	農事組合法人	8	1	2	2	1	2
	合資会社・合名会社	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
従事者数	家族労働	3	3	4	3	3	3
	常勤雇員	8	2	3	5	8	21
	非常勤雇員	2	2	1	6	2	2
	その他	6	0	0	1	0	28
後継者の有無	決まっている	46	13	10	3	5	15
	候補はいるが現在は未定	14	3	3	6	0	2
	後継者のことは考えていない	15	2	2	4	2	5
	欲しいが現時点ではない	2	1	0	0	0	1
	後継者は考えていない	8	7	1	0	0	0
	法人なので考えなくてよい	7	0	1	0	0	6



経営形態については、個人経営の割合が100～199頭までの規模に多く、有限会社、株式会社等の法人は各規模において存在するが、500頭以上規模において多い状況となっている。

従事者数については、家族労働に規模別には大きな差はなく、常勤雇用については、500頭以上規模で多い状況となっている。また、「その他」は500頭以上規模で多くなっているが、これは豚肉加工、販売などの6次化に従事する者である。

後継者については、「決まっている」の割合が300～399頭規模で23%であるが、他の規模においては50～62.5%という状況となっている。また、今後、「後継者は考えていない(廃業等)」と回答した生産者は、100～199頭規模で多くなっている。

4 経営コンサルの有無

経営コンサルタントの有無(規模別)

(戸)

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
経営コンサルはお願いしている	29	8	6	5	2	8
経営コンサルはお願いしていない	30	7	8	1	1	13
現在は、経営コンサルはお願いしていないが、将来的にはお願いしたいと考えている	24	7	2	4	4	7
今後とも、経営コンサルをお願いする考えはない	10	4	1	3	0	2

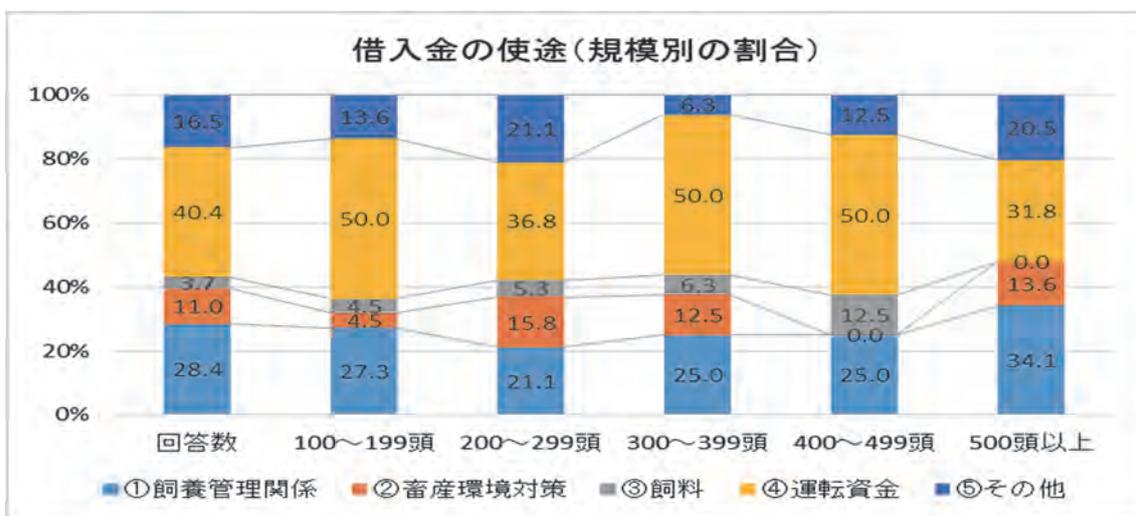
経営コンサルタントについては、「お願いしている」が各規模において、26.6%～38.4%となっており、一方、「お願いしていない」の割合は、200～299頭規模と500頭以上規模で高くなっている。また、各規模とも「将来的にはお願いしたい」が「今後ともお願いする考えはない」を上回っている。

5 資金の調達方法（借入金）

資金の調達方法(規模別)

(戸、金額)

区分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
借入金はある		75	18	13	10	7	27
借入金額	(万円) 平均	19,720	3,338	7,338	17,777	12,571	57,573
	(戸)	70	15	13	10	7	25
借入金はない		18	8	5	2	1	2
借入先	①都市銀行	1	0	0	0	0	1
	②地方銀行	23	1	2	2	1	17
	③信金	25	5	5	5	4	6
	④農協	11	2	2	3	0	4
	⑤政策金融公庫	65	11	10	10	8	26
	⑥その他	10	2	2	2	0	4
借入金の使途	①飼養管理関係	31	6	4	4	2	15
	②畜産環境対策	12	1	3	2	0	6
	③飼料	4	1	1	1	1	0
	④運転資金	44	11	7	8	4	14
	⑤その他	18	3	4	1	1	9



借入金については、「ある」が100～299頭規模で70%前後、300～499頭規模で85%前後、500頭以上規模では93.1%となっている。借入金のある経営者の借入先は、各規模とも政策金融公庫が一番多く、次に信金となっており、500頭以上規模においては地銀からの借入が多くなっている。1戸当たりになると、500頭以上規模が2,132万円と最も多く、次いで400～499頭規模が1,795万円、100～199頭規模が185万円と最も少ない借入額であった。また、その使途は、各規模とも運転資金と飼養管理関係に利用しているケースが多くみられた。

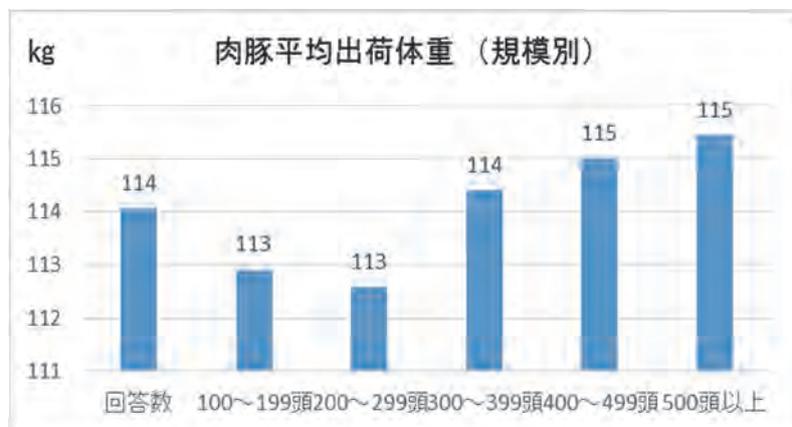
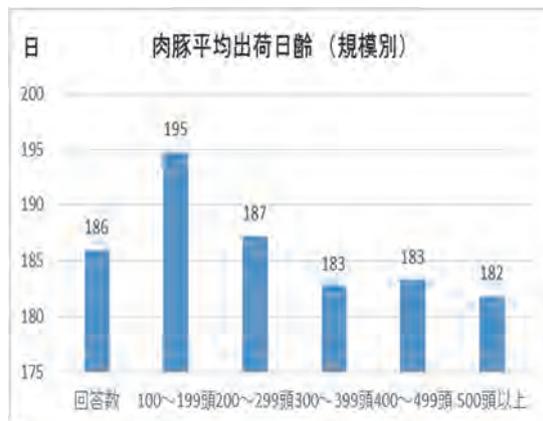
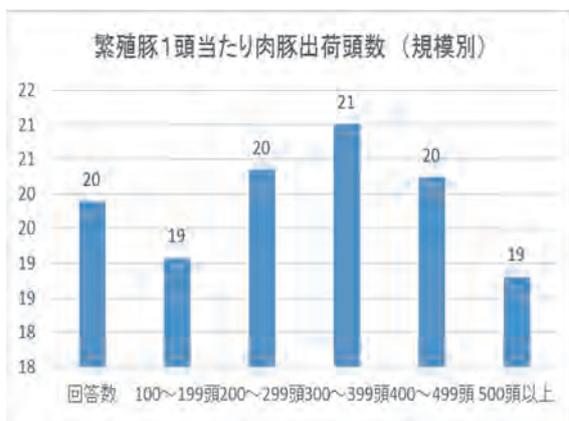
Ⅲ 生産性

1 豚出荷頭数

2 肉豚出荷日数、出荷体重、枝肉重量

肉豚等の出荷頭数等(飼養規模別)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
豚 出 荷 頭 数	1戸当たり年間肉豚出荷頭数(頭)	9,607	2,839	5,063	6,793	8,923	24,418
	繁殖豚1頭当たり肉豚出荷頭数(頭)	20	19	20	21	20	19
	繁殖豚年間廃用頭数(頭)	191	54	88	117	161	537
	年間肉用子豚出荷頭数(頭)	5,114	197	3,850	760	400	20,362
肉豚 出 荷 日 数 ・ 枝 肉 重 量	肉豚平均出荷日齢(日)	186	195	187	183	183	182
	肉豚平均出荷体重(kg)	114	113	113	114	115	115
	肉豚1頭当たり平均枝肉重量(kg)	75	75	76	75	76	75
	枝肉歩留り(%)	65	65	65	65	65	65
	上物格付け率 ①40%以下	1	1	0	0	1	1
	②41～50%	2	5	2	1	1	8
	③51～60%	6	5	8	10	2	9
	④61～70%	3	5	3	1	1	4
⑤71～80%	1	1	1	1	1	2	
⑥80%以上	2	4	1	0	1	2	



年間肉豚出荷頭数（1戸当たり）は、100～199頭規模が2,800頭、200～299頭規模が5,100頭、300～399頭規模が6,800頭、400～499頭規模が9,000頭、500頭以上規模が24,400頭となっており、500頭規模以上の生産者には大規模生産者が多いことがうかがえる。

母豚一頭当り出荷頭数は、各規模とも20頭前後の数字となっている。

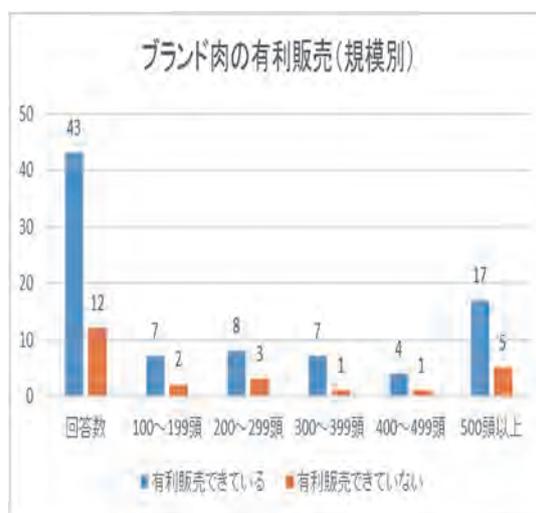
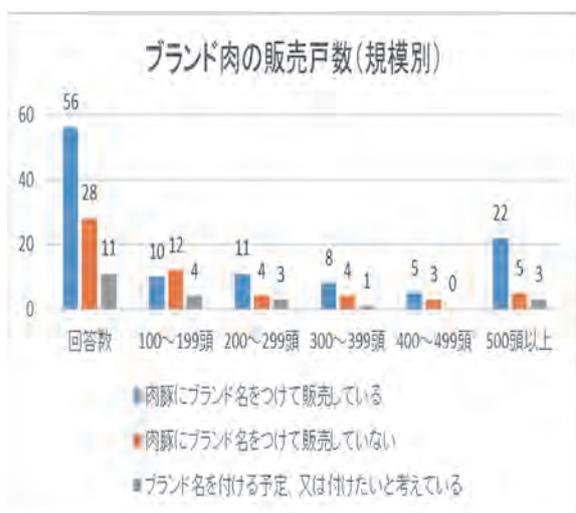
肉豚平均出荷日齢は、100～199頭規模が195日、200～299頭規模が187日、300～499頭規模が183日、500頭以上規模が182日となっており、飼養規模が多くなるにしたがって、出荷日齢は短くなっている。肉豚平均出荷体重は、各規模とも113～115kgとなっている。一頭当たりの平均枝肉重量は、各規模とも75～76kgとなっている。

3 ブランド豚肉の生産

ブランド豚肉の生産について(規模別)

(戸)

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
肉豚にブランド名をつけて販売している	56	10	11	8	5	22
ブランド名をつけることによる有利販売	有利販売できている	7	8	7	4	17
	有利販売できていない	12	3	1	1	5
肉豚にブランド名をつけて販売していない	28	12	4	4	3	5
ブランド名を付ける予定、又は付けたいと考えている	11	4	3	1	0	3



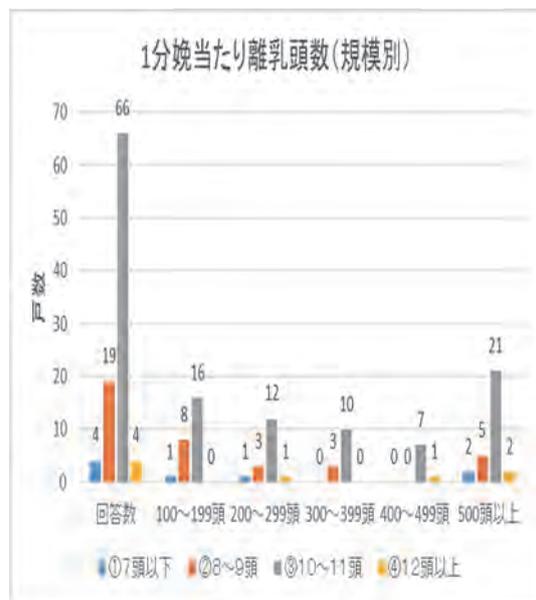
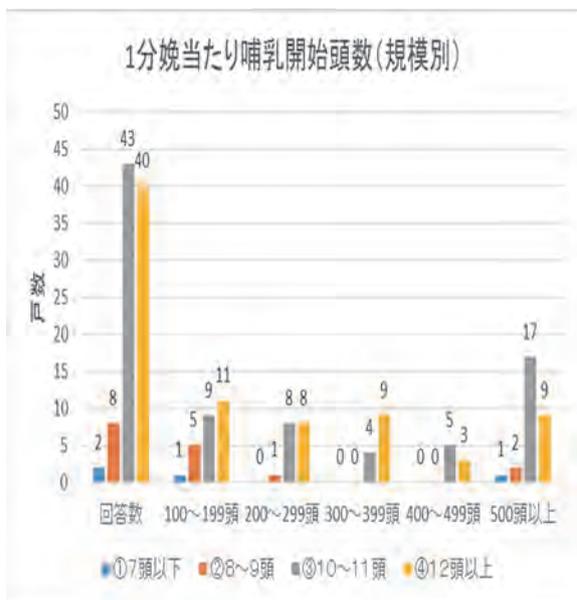
ブランド肉の生産については、「ブランド名をつけて販売している」との回答は、100～199規模で38.5%であるが、その他の規模では200～499頭規模で61.1～62.5%、500頭以上規模で73.3%と高い割合となっており、そのうちの70%以上が「有利に販売できている」としている。

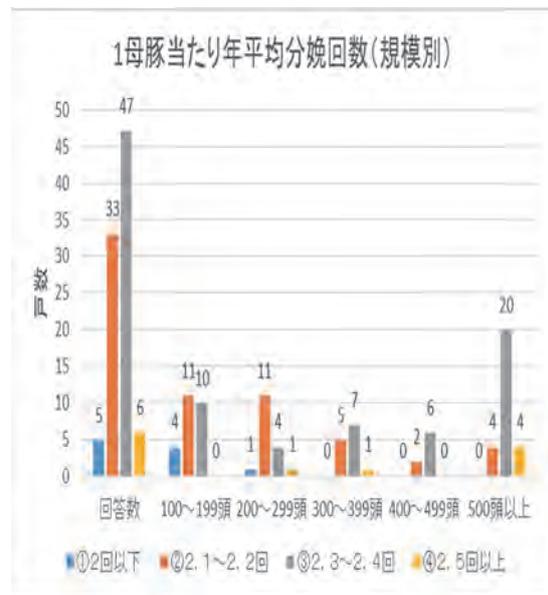
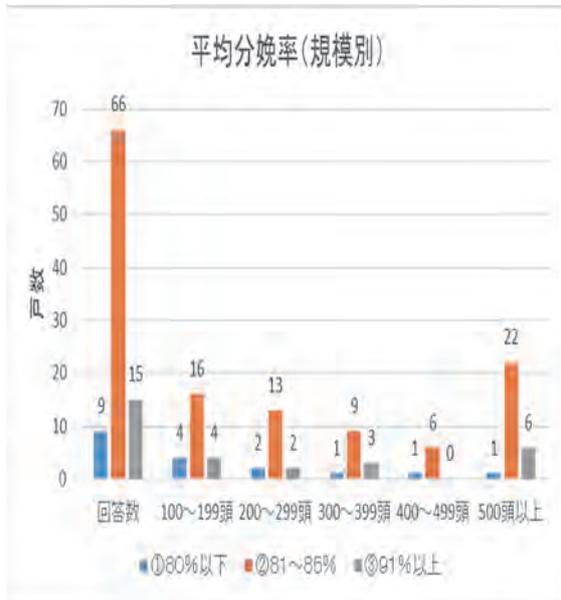
4 繁殖成績

繁殖成績(飼養規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
1腹当り(1分娩あたり)哺乳開始頭数	①7頭以下	2	1	0	0	0	1
	②8～9頭	8	5	1	0	0	2
	③10～11頭	43	9	8	4	5	17
	④12頭以上	40	11	8	9	3	9
1腹当り(1分娩あたり)離乳頭数	①7頭以下	4	1	1	0	0	2
	②8～9頭	19	8	3	3	0	5
	③10～11頭	66	16	12	10	7	21
	④12頭以上	4	0	1	0	1	2
平均育成率	①80%以下	3	0	0	0	1	2
	②81～90%	55	18	11	9	4	13
	③91%以上	34	6	6	4	3	15
平均分娩率	①80%以下	9	4	2	1	1	1
	②81～85%	66	16	13	9	6	22
	③91%以上	15	4	2	3	0	6
1母豚当り年平均分娩回数	①2回以下	5	4	1	0	0	0
	②2.1～2.2回	33	11	11	5	2	4
	③2.3～2.4回	47	10	4	7	6	20
	④2.5回以上	6	0	1	1	0	4





繁殖成績については、1腹当り哺乳開始頭数は、12頭以上は300～399頭規模が69.2%と高く、10～11頭は400～499頭規模が62.5%、500頭以上規模が58.6%となっている。

1腹当り離乳頭数は、10～11頭が各規模において多くなっている。

平均育成率は、500頭以上規模で91%以上の割合が高くなっているが、その他の規模では81～90%が高い割合になっている。

平均分娩率は、81～85%が各規模において多くなっている。

1母豚当り年平均分娩回数は、100～299頭までの規模では2.1～2.2回が多く、300頭以上の規模では2.3～2.4回が多い状況となっている。

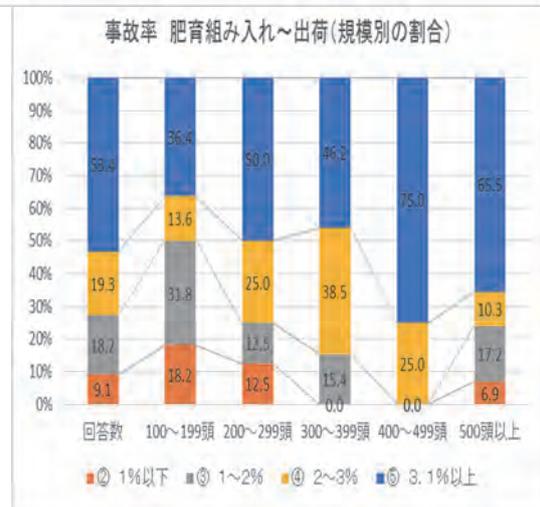
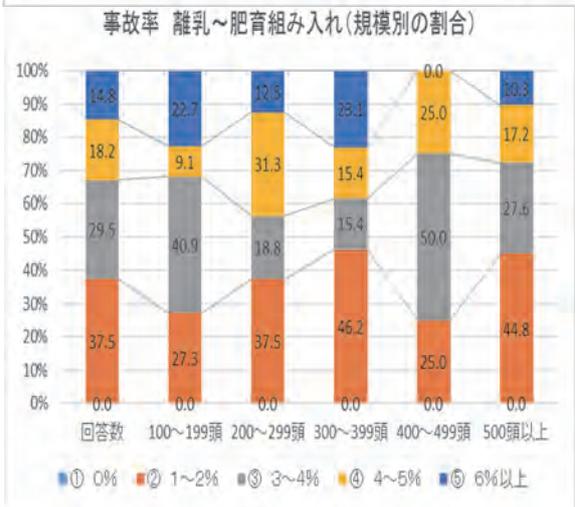
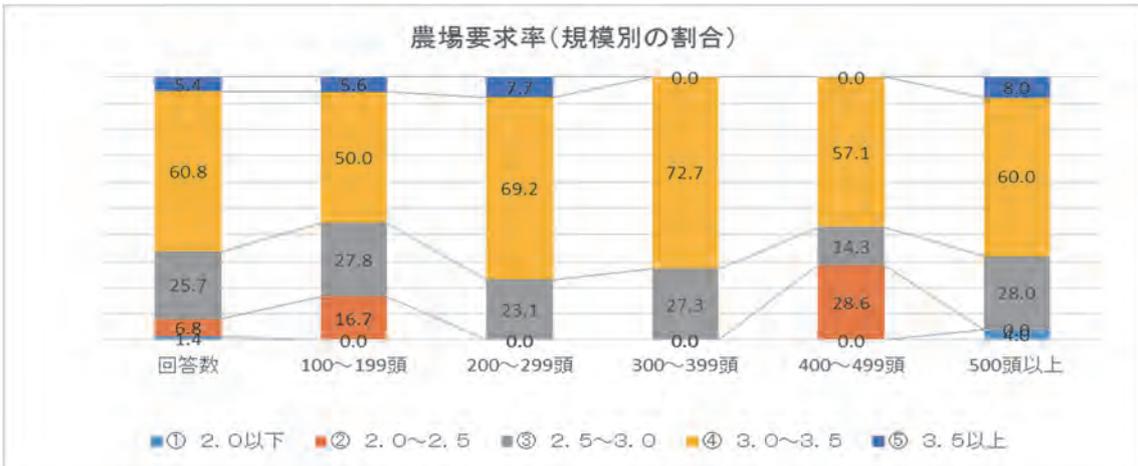
5 農場飼料要求率

6 事故率

肥育成績(飼養規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
農場要求率	① 2.0以下	1	0	0	0	0	1
	② 2.0～2.5下	5	3	0	0	2	0
	③ 2.5～3.0	19	5	3	3	1	7
	④ 3.0～3.5	45	9	9	8	4	15
	⑤ 3.5以上	4	1	1	0	0	2
事故率	離乳～肥育組み入れ						
	① 0%	0	0	0	0	0	0
	② 1～2%	33	6	6	6	2	13
	③ 3～4%	26	9	3	2	4	8
	④ 4～5%	16	2	5	2	2	5
	⑤ 6%以上	13	5	2	3	0	3
	肥育組み入れ～出荷						
	① 0%	0	0	0	0	0	0
	② 1%以下	8	4	2	0	0	2
	③ 1～2%	16	7	2	2	0	5
④ 2～3%	17	3	4	5	2	3	
⑤ 3.1%以上	47	8	8	6	6	19	



肥育関係の農場飼料要求率は、各規模とも 3.0～3.5 が 50.0～72.7% と一番多く、次に 2.5～3.0 が多くなっている。

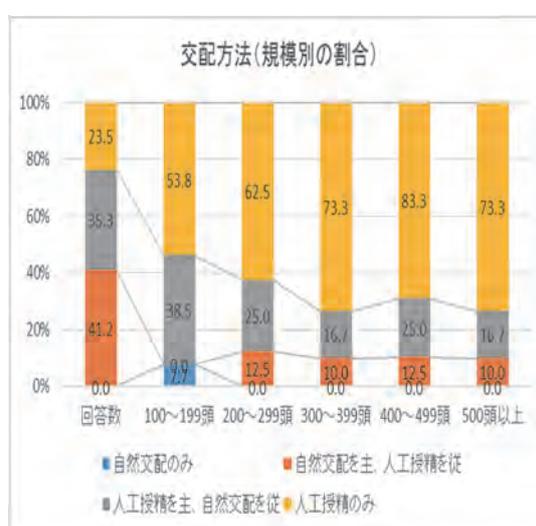
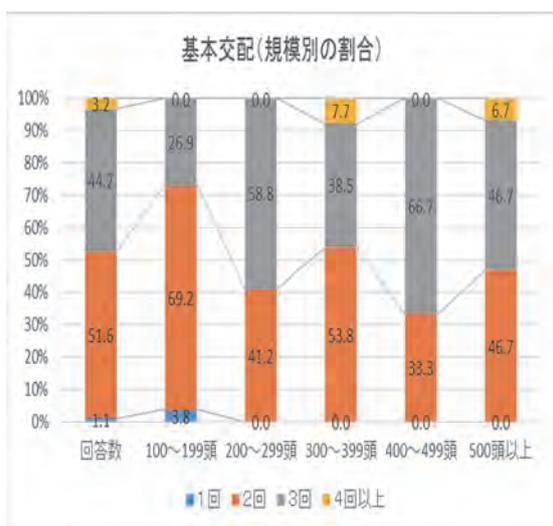
事故率については、離乳～肥育組み入れまでの期間では、1～2% が 200～399 頭規模、500 頭以上規模で多く、3～4% が 100～199 頭規模、400～499 頭規模で多くなっている。肥育組み入れ～出荷までの期間では、各規模とも 3.1% 以上が一番多い状況となっている。

7 交配方法

交配方法(飼養規模別)

(%, 戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
基本交配	1回	1	1	0	0	0	0
	2回	49	18	7	7	3	14
	3回	42	7	10	5	6	14
	4回以上	3	0	0	1	0	2
交配方法	自然交配のみ (戸)	12	11	0	1	0	0
	自然交配を主、人工授精を従 (戸)	16	5	7	0	1	3
	人工授精を主、自然交配を従 (戸)	25	7	6	5	2	5
	人工授精のみ (戸)	41	3	4	7	5	22
精液の入手方法	全て外部から購入 (戸)	52	11	10	10	6	15
	精液の購入先	都道府県試験場 (戸)	0	0	0	0	0
		民間業者 (戸)	52	11	10	10	6
	自家産と外部購入の併用 (戸)	6	0	1	2	0	3
	精液の購入先	都道府県試験場 (戸)	0	0	0	0	0
		民間業者 (戸)	6	0	1	2	0
	全て自家産 (戸)	23	3	6	0	2	12
今後の意向	自然交配のみとする (戸)	8	7	0	1	0	0
	自然交配を主、人工授精を従 (戸)	10	4	5	0	0	1
	人工授精を主、自然交配を従 (戸)	30	11	6	4	3	6
	人工授精のみ (戸)	45	3	6	8	5	23



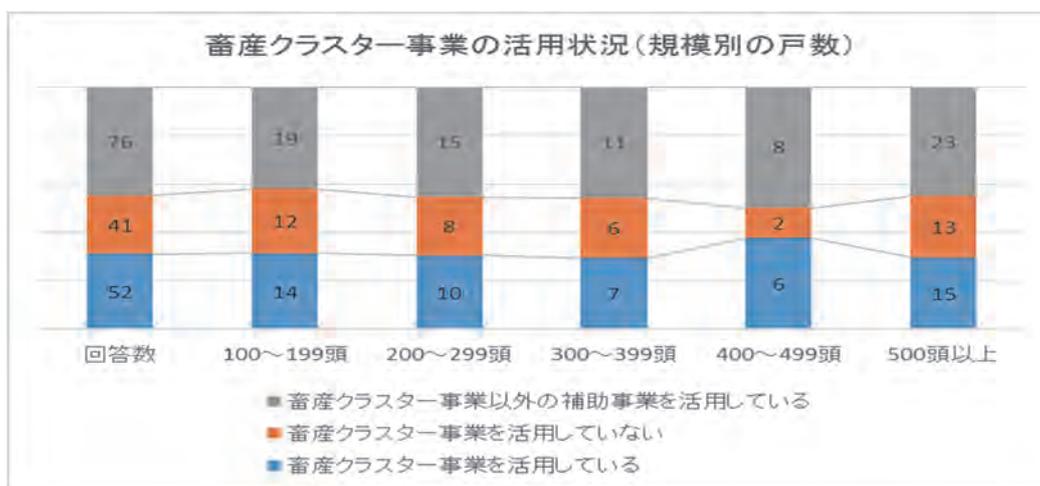
基本交配は、2回～3回とする生産者が各規模とも多数を占め、交配方法については、自然交配を主とするのは100～199頭規模の生産者が多く、人工授精を主とするものは規模が大きくなるとともに増加する傾向があり、500頭以上規模においては73.3%となっている。また、精液の入手方法としては、各規模において「全て外部から購入」が多くを占めているが、500頭以上規模においては「全て自家産」が40.0%となっている。

IV 畜産クラスター事業等補助事業の活用

クラスター事業等補助事業の活用(規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
畜産クラスター事業を活用している		52	14	10	7	6	15
経営に 役立つ 内容	①生産コストの低減	18	5	2	4	2	5
	②飼料給与労働の節減	14	5	3	0	0	6
	③飼養頭数の増加	15	3	4	2	1	5
	④飼養管理時間の短縮	24	7	4	1	2	10
	⑤畜産環境対策に効果	16	4	4	4	2	2
	⑥疾病の減少	7	1	1	1	0	4
	⑦畜舎清掃の効率化	15	5	1	2	2	5
	⑧繁殖成績・生産性の向上	12	2	4	2	2	2
	⑩その他	2	0	0	0	1	1
	畜産クラスター事業を活用していない		41	12	8	6	2
活用し ない理 由	①要望したが採択されなかった	4	1	1	0	0	2
	②申請から承認まで時間がかかる	16	5	4	0	1	6
	③自己資金で対応	26	7	4	6	0	9
	④他のリース事業を利用	4	1	2	0	0	1
	⑤補助金の1/2部分は償却費計上できない	0	0	0	0	0	0
	⑥その他	2	0	0	1	1	0
畜産クラスター事業以外の補助事業を活用している		76	19	15	11	8	23
活用 した 補助 事業名	①養豚経営安定対策事業	49	13	11	7	5	13
	②養豚経営安定対策補完事業	7	3	1	0	0	3
	③畜産環境整備事業	17	3	3	4	2	5
	④その他	3	0	0	0	1	2



畜産クラスター事業については、全規模において「活用している」が50%を超えており、400～499頭規模では75%が活用と回答している。また、他の補助事業については、各規模とも活用しているとの回答が70%を超えており、養豚経営安定対策事業を活用しているとの回答が多かった。

畜産クラスター事業に関する要望事項等については、以下の回答があった。

クラスター事業に関する要望事項等(規模別)

その他の内容	100～199頭	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な農家の小規模(少額)な事業の手続きを簡単にできると助かります。 ・継続して欲しい。 ・一括か分割か選択できるといいです
	200～299頭	<ul style="list-style-type: none"> ・ダメだとあきらめている。 ・今後するつもりでいる。 ・多くの農家に行き渡るようにしてほしい。 ・増頭しなくても活用できるようにしてほしい。ふん尿関係だけでも活用したい。ストーリー性を持たせすぎ。バイオガスプラント単体でも。建物の場合よけいなコストかかりすぎ ・申請から承認までのスピーディ化。誰でも利用しやすい事業にしていきたい
	300～399頭	<ul style="list-style-type: none"> ・今のところ必要がなかった。 ・今後も続けて欲しい。今後もよろしくお願い致します。 ・ハードルを低くお願いしたい。 ・本事業が末長く続き、手続きの簡素化を願います。次の段階でも利用したいので、国際経済の混迷により農畜産業がスケープゴードにされようとしている中での一助となります。
	400～499頭	<ul style="list-style-type: none"> ・作業効率が改善しました ・規模拡大しか採用されないため ・パキューム・バルク車等の購入に対しても対応可能にしていきたい。 ・使いやすくしてほしい ・超大手企業に対するクラスター事業の活用は如何なものかと思う 例:養鶏業大手 ・飼料安定基金
	500頭以上	<ul style="list-style-type: none"> ・これから ・自立した経営をしたいから ・決定通知の実行までの期間が要するため、短縮していただきたい。 ・無くすべき、金利補助のみでいい。 ・「地域の関係事業者との連携」というポイントが本当に達成されているのか、申請を通すためだけのものになっているような気がする。自社の経営をしっかりと分析し、これから先地域を担うにふさわしい経営体であるかを評価してほしい。 ・簡単に利用できるよう ・今後も継続してほしい ・強農・資源リサイクル事業 ・器具・機材は以前の1/3リースにしてほしい。

V 家畜衛生対策

農場において問題となっている疾病名(規模別)

(戸)

疾病名	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①PRRS	58	15	10	10	5	18
②PED	8	1	2	0	1	4
③APP	41	7	7	8	4	15
④レンサ球菌症	31	4	4	8	3	12
⑤サルモネラ菌	7	2	3	1	0	1
⑥サーコウイルス	8	2	1	2	2	1
⑦豚サーコウイルス感染症	4	0	1	1	1	1
⑧豚の回腸炎	9	2	2	1	0	4
⑨豚パストツレラ症	1	0	1	0	0	0
⑩TGE	0	0	0	0	0	0
⑪マイコプラズマ	17	2	4	4	3	4
⑫パルボウイルス	3	1	1	0	0	1

農場で実施している疾病対策(規模別)

(戸)

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①ストレスを軽減するための栄養管理	15	5	4	1	2	3
②徹底したオールインオールアウト	29	4	4	5	0	16
③消毒の徹底	62	20	10	9	4	19
④初乳の十分量の摂取	16	4	2	3	3	4
⑤異常子豚の早期淘汰	6	0	1	0	1	4
⑥免疫を強化するための栄養管理	11	3	3	2	0	3
⑦投薬・ワクチネーションの徹底	70	20	14	10	6	20
⑧導入豚の馴致の徹底	18	3	3	2	2	8
⑨家畜保健所等専門機関・獣医師の指導	31	5	7	6	4	9

疾病時の相談先(規模別)

(戸)

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①家畜衛生保健所	37	10	6	5	4	12
②家畜共済組合	12	3	2	4	2	1
③家畜診療所	8	0	3	0	2	3
④獣医師	67	17	12	10	5	23
⑤県の農業事務所	0	0	0	0	0	0
⑥JA	1	0	1	0	0	0
⑦配合飼料メーカー	20	5	3	4	1	7
⑧製薬メーカー	37	11	6	5	2	13
⑨自分	15	3	5	2	1	4

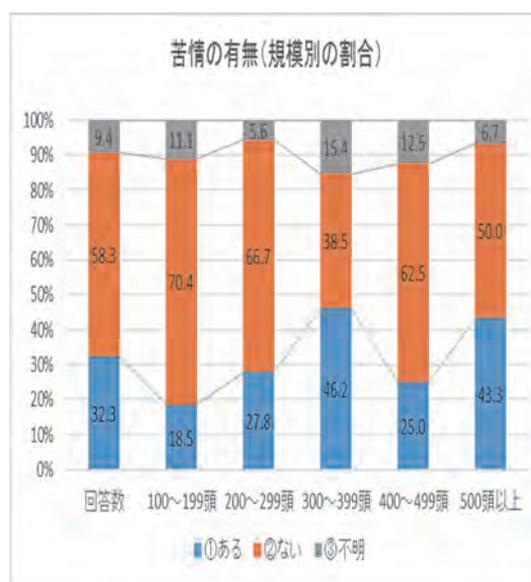
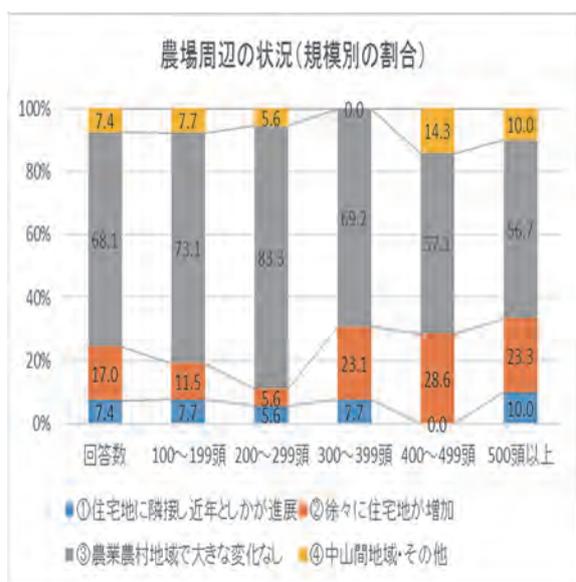
農場において問題となっている疾病名については、規模に関係なく PRR S、APP、レンサ球菌症をあげる生産者が多かった。実施している疾病対策についても、規模に関係なく「投薬・ワクチネーションの徹底」、「消毒の徹底」が多い状況である。疾病発生時の相談先（複数回答）については、各規模において獣医師に相談するとの回答が一番多かった。

VI 畜産環境対策

畜産環境対策に関すること(規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
農場 周辺 の 状況	①住宅地に隣接し近年としかが進展	7	2	1	1	0	3
	②徐々に住宅地が増加	16	3	1	3	2	7
	③農業農村地域で大きな変化なし	64	19	15	9	4	17
	④中山間地域・その他	7	2	1	0	1	3
苦情 の 有無	①ある	31	5	5	6	2	13
	②ない	56	19	12	5	5	15
	③不明	9	3	1	2	1	2
苦情 の 種類	①悪臭	29	5	5	6	2	11
	②騒音	0	0	0	0	0	0
	③汚水処理	5	1	1	0	0	3
	④ハエ等の害虫	2	0	0	1	0	1
苦情 の 対応	①家畜保健所・行政機関の指導	11	1	3	3	1	3
	②情報をもとに誠実に自分で対処	15	5	1	3	1	5
	③当事者と住民の話し合いの場を設ける	5	0	1	2	0	2
	④専門の業者、コンサルに相談	5	0	1	1	0	3



農場周辺の状況については、各規模とも「農業農村地域で大きな変化なし」と「中山間地域・その他」の回答が多く、規模による状況の変化は見られない。なお、「徐々に住宅地が増加」との回答が、300頭以上規模において多く（20%超え）になっており、規模の大きい生産者の周辺状況に変化が生じている傾向がある。

苦情の有無については、100～299頭規模では「ない」との回答の割合が高く、300～399頭規模、500頭以上規模では「ない」と「ある」との回答の割合がほぼ同数になっている。なお、苦情のほとんどは「臭い」に関するもので、その対応については、「情報をもとに誠実に自分で対処」が一番多く、次に「家畜保健衛生所・行政機関の指導を受ける」となっている。

ふん尿処理状況(規模別)

(戸・%)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
ふん尿の 処理方式	①ふんと尿を分離して処理	53	14	13	7	2	17
	②ふん尿混合で処理	13	4	2	1	3	3
	③ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式	30	7	3	5	3	12
ふん尿の 処理施設	①自家処理施設	82	23	14	10	6	29
	②共同処理施設	20	4	6	4	3	3
	③公共下水道処理施設	0	0	0	0	0	0
	④廃棄物処理業者に委託	1	0	0	0	0	1
	⑤その他	0	0	0	0	0	0

ふんの処理方法(規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
ふんの 処理 方法	①乾燥処理(天日・火力乾燥)	5	2	2	0	0	1
	②発酵処理(強制・堆積発酵)	79	19	14	13	5	28
	③焼却処理	0	0	0	0	0	0
	④その他	1	0	1	0	0	0
尿の 処理 方法	①液肥化处理	4	2	2	0	0	0
	②浄化処理	79	18	15	12	5	29
	③蒸散処理	5	1	2	1	0	1
	④貯留処理	0	0	0	0	0	0
	⑤その他	0	0	0	0	0	0
ふん尿 混合の 処理 方法	①乾燥処理(天日・火力乾燥)	1	1	0	0	0	0
	②発酵処理(強制・堆積発酵)	20	5	1	5	2	7
	③浄化処理	31	7	4	5	4	11
	④蒸散処理	4	1	1	0	2	0
	⑤貯留処理	0	0	0	0	0	0
	⑥焼却処理	0	0	0	0	0	0
	⑦その他	2	0	0	0	2	0

ふん尿の処理については、400～499頭規模を除いては、「ふんと尿を分離して処理」と回答する経営体の割合が高くなっている。

ふん尿の処理施設については、「自家処理施設」との回答は、100～199頭規模と500頭以上規模で90%を超えており、規模による変化は見られない。ふん尿の処理方法についても、規模による変化は見られない。

ふん尿の処理で困っていることについては、以下の回答があった。

現在ふん尿の処理で困っていること(規模別)

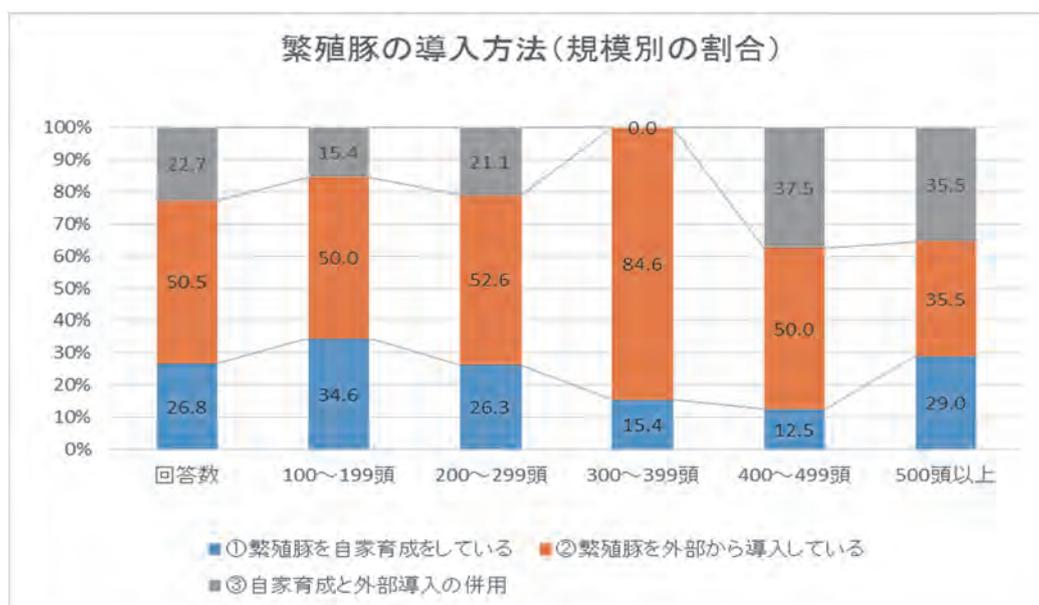
その他の内容	100～199頭	<ul style="list-style-type: none"> ・処理設備の老朽化に伴う処理能力の低下 ・堆肥の配布先が減っている。堆肥を使う農家の減少
	200～299頭	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽が老朽化して来ている。
	300～399頭	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代等のコストがかかるし、メンテナンスの経費が高い。堆肥の使用農家の減少 ・処理水の色をおとしたい。 ・当地域は夏場の外気温が40℃になるところです。処理水の温度が30℃以上になると処理が悪くなり困っています(水温が下がれば簡単に解決)。 ・チッソ、リンの排水規制の強化
	400～499頭	<ul style="list-style-type: none"> ・放流したいが、放流である場合でないこと。 ・ふんの量が多く、処理が間に合わない時がある。 ・浄化水の蒸散処理が雨が降ると間に合わなくなる ・堆肥の配布先が少ない
	500頭以上	<ul style="list-style-type: none"> ・副資材(のこず)が高い ・浄化処理水のCODと色 ・堆肥を使う農家の減少 ・コストが高い・電気代・凝集剤 ・窒素 ・堆肥の販売先 保管スペース ・堆肥を散布する畑がない ・堆肥の出が悪い。 ・浄化処理した尿の放流失 ・ふん尿分離豚舎の増設による尿処理量の増加

VII 繁殖母豚の導入方法等

繁殖豚の導入方法(規模別)

(戸、頭)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①繁殖豚を自家育成をしている		26	9	5	2	1	9
②繁殖豚を外部から導入している		49	13	10	11	4	11
③自家育成と外部導入の併用		22	4	4	0	3	11
繁殖豚の 導入先	県 内 (戸)	6	6	6	5	4	10
	(頭)	99	36	57	85	113	207
	県 外 (戸)	9	12	7	8	4	16
	(頭)	108	60	90	93	49	247
確保状況	①十分に確保できている	85	21	17	13	7	27
	②十分に確保できない	4	2	0	0	1	1
導入豚の 登記登録	①している	11	4	1	2	0	4
	②していない	77	19	16	11	8	23
導入豚の 選定基準	①肉質重視	41	12	7	7	1	14
	②繁殖成績重視	76	19	14	11	7	25
	③肥育成績重視	29	6	5	4	3	11
	④強健性重視	32	7	7	6	3	9
	⑤系統(血統)重視	16	4	0	4	2	6
	⑥価格重視	2	1	0	0	0	1
	⑦仕入安定性重視	30	7	6	6	3	8
	⑧その他	2	0	0	0	0	2



繁殖成績向上のために重視する項目（規模別）

（戸）

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①母豚の栄養状態	58	16	10	9	3	20
②AI・IOT導入による母豚管理	4	0	2	1	1	0
③初乳の給与	13	2	3	1	2	5
④繁殖成績の記録徹底	33	8	4	5	4	12
⑤子豚事故率の防止	16	4	3	1	1	7
⑥発情確認と適期交配	46	9	12	10	5	10
⑦母豚の適期更新	56	17	8	10	4	17
⑧子豚の保温・換気	5	1	0	0	0	4
⑨里子・人工乳の給与	7	1	1	1	2	2
⑩人工授精による交配	20	4	6	1	2	7
⑪その他	2	0	0	0	0	2

繁殖成績向上のために重視する項目（規模別）

その 他 の 内 容	100～199頭	-
	200～299頭	-
	300～399頭	-
	400～499頭	-
	500頭以上	・従業員の勉強と教育が何の為にどうい管理が必要かをわからないと結果に結びつかない。ただやっているだけになることが多い。 ・全部

繁殖豚の導入方法「自家育成」、「外部から導入」、「自家育成と外部導入の併用」については、規模による変化は見られない。

繁殖豚の確保については、各規模ともほぼ確保できている。

導入豚の登記登録については、各規模とも「していない」が「している」を大きく上回っている。

導入豚の選定基準（複数回答）については、各規模とも「繁殖成績」を重視するとの回答が一番多く、次に「肉質」を重視するとの回答が多かった。

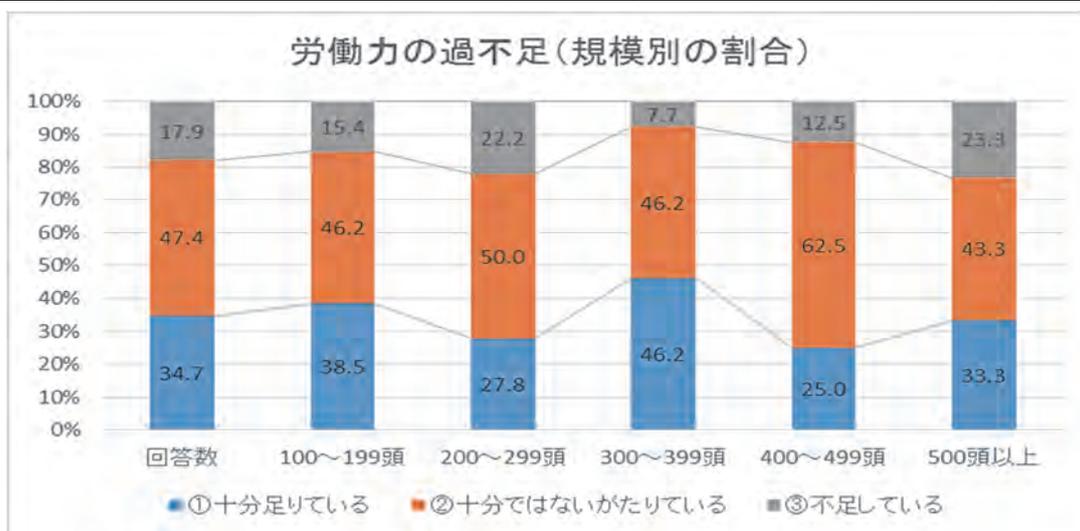
繁殖成績向上のため重視する項目（複数回答）については、各規模とも「母豚の栄養状態」と「母豚の適期更新」を重視するとの回答が多かった。

VIII 労働力

労働力について(規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①十分足りている		33	10	5	6	2	10
②十分ではないが足りている		45	12	9	6	5	13
③不足している		17	4	4	1	1	7
労働不足に対する対応	①臨時雇用で対応	16	8	2	1	2	3
	②常時雇用で対応	49	10	14	5	6	14
	③家族労働で対応	12	8	2	0	0	2
	④洗浄ロボットなどAI,IOTを活用して対応	14	1	2	1	2	8
	⑤女性、高齢者の活用	22	5	4	4	2	7
	⑥その他	6	0	1	2	0	3



労働力不足に対する対応(規模別)

その他の内容	100～199頭	-
	200～299頭	・実習生の増加・日本人の常時雇用 ・外国の人材
	300～399頭	・研修生
	400～499頭	-
	500頭以上	・研修制度(3年では短い)外国人研修生に年金負担させるのは不要 ・畜舎の建替え ・外国人研修制度

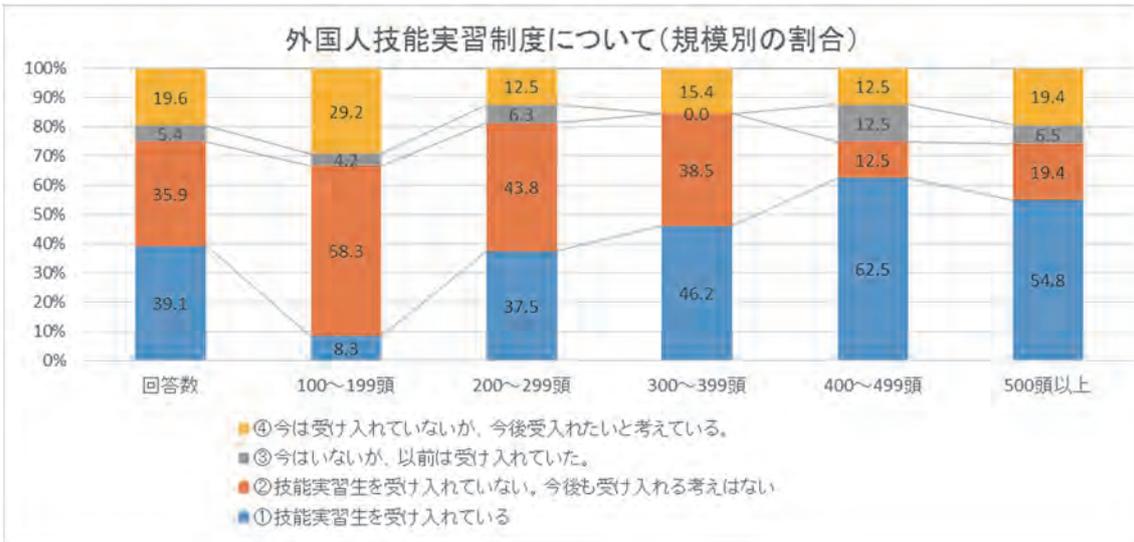
労働力については、今回調査に協力いただいた経営体においては、各規模とも「十分足りている」、「十分ではないが足りている」との回答が多く、この2つを合わせると82.1%という結果であった。なお、「不足している」との回答は17.9%であり、200～299頭規模と500頭以上規模で20%を超える状況となっている。労働力不足に対する対応としては、各規模とも「常用雇用」が多いが、「AI、IoTの活用」との回答は、500頭以上規模で多くなっている。

IX 外国人技能実習制度による実習生の受入れ

外国人技能実習制度による実習生の受入れについて規模別)

(戸)

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
①技能実習生を受け入れている	36	2	6	6	5	17
②技能実習生を受け入れていない。今後も受け入れる考えはない。	33	14	7	5	1	6
③今はないが、以前は受け入れていた。	5	1	1	0	1	2
④今は受け入れていないが、今後受入れたいと考えている。	18	7	2	2	1	6



外国人技能実習生を受入れることについての問題点、意見(規模別)

100～199頭	<ul style="list-style-type: none"> ・実習生を雇用するうえで、国からくる要求が年々増加し負担となっている。(例)今後雇用主に対しての遠方での講習会への参加等、行政には負担軽減をお願いします。 ・本人だけではないが、集団になると悪いことがあるようだ。労働力としての導入には疑問に思うところがある。 ・日本語で会話ができ、お互いの合意があれば、長く勤められる体制にしてほしいと思います。 ・手続が面倒。実習生の入国時期が安定しない。(遅延する)
200～299頭	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語があまり通じない ・技能が有る実習生の期間の延長・帰国した実習生の再度受入れ ・居住の確保求める。 ・今3年ですが、5年以上を希望します。(実習期間を延長してほしい。) ・実習生ではなくエンジニアとして雇用
300～399頭	<ul style="list-style-type: none"> ・実習生絶対有利で規制がきびしい事。これでは長続きしないと思う。 ・受入をもっと簡便にして欲しい。作業も出来ないのに、最低賃金保証されるのはおかしい。受入組合や、管理団体に支払金額が大きいので、改善して欲しい。 ・最低賃金が高すぎる(千葉県)実習生保護にかたよった政策(機構の方針) ・期限が決まっているので、外国人を雇用するなら永久ビザがとれる日系人にしてほしい。 ・言語と専門用語、労基法上の様々な問題 ・そもそも日本人がやらないことを外人に頼ること、他企業並みの福利が出来なければ、いずれ外人でも無理になる。粗利益を上げる為の構造的改善(畜産業の)
400～499頭	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語、言葉が通じない ・時給が年々上がるのが困っています。(最低賃金が年々あがる。) ・生活環境の設備に費用がかかる。
500頭以上	<ul style="list-style-type: none"> ・研修制度(3年では短い)外国人研修生に年金負担させるのは不要 ・日本語が話せない(言葉の問題) ・日本人はどこへ行ったのか?遊んでいる人がいっぱいいる。 ・コミュニケーション・年数が短い ・「日本人が来ないから外国人に」という安易な考えで制度を利用するのは危険。離職率の低い働きやすい職場づくりの努力を継続しなければ経営の安定は図れない。 ・言葉が通じない。細かい管理が難しい。 ・監理団体への手数料が高い(受入れ費用)・コミュニケーションや職場と仕事に慣れるまで時間が掛かる

外国人技能実習生の受入れについては、「受け入れている」との回答が、100～199頭規模が8.3%、200～299頭規模が37.5%、300～399頭規模が46.2%、400～499頭規模が62.5%、500頭以上規模が54.8%となっており、飼養頭数規模が拡大するにしたがって、外国人技能実習生を受入れているケースが多くなっている傾向にある。

なお、「今は受け入れているが、今後受け入れたいと考えている」と回答した割合が高いのは、100～199頭規模で29.2%となっており、今後は、小規模生産者も外国人技能実習生を受入れていく傾向がみられる。

また、外国人技能実習生を受入れることについての問題点、意見等については上表のとおりである。

X 飼料

飼料について(規模別)

(戸)

区 分	回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上	
飼料について	①配合飼料のみ	69	20	14	10	4	21
	②配合飼料+自家配合飼料	24	5	4	3	3	9
	③自家配合飼料のみ	1	0	0	0	1	0

購入飼料については、「配合飼料のみ」との回答が400～499頭規模で50%であるが、他の規模では70%を超える割合となっており、「配合飼料と自家配合飼料を合わせて使用」との回答を合わせると各規模ともほとんどが配合飼料を使用している状況である。

エコフィードについて(規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上	
使用の有無	①使用している	26	9	2	2	4	9	
	②使用していない	57	14	14	9	2	18	
	③今後使用したいと考えている	9	2	1	1	2	3	
使用農家の状況	受け入れ元	①食品工場	13	6	0	1	1	5
		②スーパー・コンビニ	1	0	0	0	0	1
		③飲食店	0	0	0	0	0	0
		④農家	0	0	0	0	0	0
		⑤その他	9	3	2	1	1	2
	代金の支払	①有償	19	6	2	1	3	7
		②無償	3	2	0	1	0	0
		③その他	1	0	0	0	0	1

エコフィードを使用していない農家の理由(規模別)

100～199頭	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼性・及び品質への不安 ・現状は肉質低下が問題。AFC豚コレも問題 ・製造場所がない ・品質が安定しない。
200～299頭	<ul style="list-style-type: none"> ・肉質の問題 ・ブランドで指定飼料のため ・ニーズがない。 ・生産性重視 ・普及していないから。 ・配合飼料+エコフィードを使用するだけの知識と労働力がない。 ・市販配合飼料が優れているから ・その他 業者 ・施設への投資
300～399頭	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料に関して手間をかけたくない。 ・出荷豚の肉質が悪い ・栄養が一定化しない ・安定しない。 ・肉質に問題が出る。栄養のかたより ・入手できない。 ・以前使用していたが、原料が不安定 ・必要でないから
400～499頭	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ飼料・製造業者 ・飼料が一定でない ・危ない。ドライがよい。
500頭以上	<ul style="list-style-type: none"> ・焼酎工場 ・産業廃棄物として処理費用を請求。 ・病気の問題・品質・栄養が安定しているか・不安 ・現在取り組んでいる。ブランド肉に合わないの ・販売先に対し現在の配合設計で差別化ができていないため ・ブランド豚としての生産方針に合わない ・エコフィードの管理が難しい ・配合メーカーに頼っている。 ・安全性・供給の安定性 ・常時使用可能なものが少ない ・生産性が良くない ・在庫、機械、労力問題が多い ・保管と配合の設備がない ・導入に際しての初期投資が掛かる。衛生面・技術に不安がある ・安定供給が見込めない ・製造会社

エコフィードの使用については、「使用している」との回答が 200～299 頭規模で 11.8%、300～399 頭規模で 16.7%となっているが、他の規模では 30～50%の生産者が使用していると回答しているが、400～499 頭規模を除く他の規模では「使用していない」が「使用している」を大きく上回っている状況である。

また、使用していない理由（複数回答）については、「肉質・品質関連」「数量や品質が安定・一定ではない」「安全性の問題」等の回答があった。

飼料米について(規模別)

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
使用の有無	①使用している	24	4	5	4	3	8
	②使用していない	56	15	10	8	4	19
	③今後使用したいと考えている	8	2	2	1	1	2
購入条件及び購入先	①県内から	6	0	0	0	1	5
	②県外から	4	1	1	0	0	2
	③購入価格 (平均)	22000	0	29000	0	0	15000

飼料米を使用していない農家の理由(規模別)

100～199頭	<ul style="list-style-type: none"> ・コストアップになる ・すでに配合飼料の中に15%～20%入っている。 ・市販配合飼料が優れているから。 ・エサの栄養設計をいじりたくない。 ・銘柄豚で販売しているため
200～299頭	<ul style="list-style-type: none"> ・手間をかけたくない。飼料メーカーで使ってほしい。 ・メイズの方が価格扱いが平易である ・入手困難の為 ・以前は使用していた。月間20t位、コストが合わない ・現状では飼料への配合設備が無い
300～399頭	<ul style="list-style-type: none"> ・細かく粉碎しないと吸収しないため ・飼料用米は不要 ・近くに無い ・酒糖・酒粕などを利用しているから
400～499頭	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーのエサには入っているが、自分で購入するには設備がない ・販売先に対し現在の配合設計で差別化ができていないため(～%は配合飼料で使用している) ・ブランド豚としての生産方針に合わない ・配合メーカーに頼っている。 ・単価が合わない。 ・高い ・生産者とのマッチングがない。保管場所などが無い。価格面での有利さが無い。 ・機会がない。 ・仕入の問題 ・使用したい ・飼料メーカーが使用している。これに配合割合を注文 ・保管と配合の設備がない ・農場での使用は資金・人手不足のためしていない。 ・市販配合が主体である為 ・安定供給が見込めない ・導入に際しての初期投資が掛かる。衛生面・技術に不安がある ・エコフィードの管理が難しい
500頭以上	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーのエサには入っているが、自分で購入するには設備がない ・販売先に対し現在の配合設計で差別化ができていないため(～%は配合飼料で使用している) ・ブランド豚としての生産方針に合わない ・配合メーカーに頼っている。 ・単価が合わない。 ・高い ・生産者とのマッチングがない。保管場所などが無い。価格面での有利さが無い。 ・機会がない。 ・仕入の問題 ・使用したい ・飼料メーカーが使用している。これに配合割合を注文 ・保管と配合の設備がない ・農場での使用は資金・人手不足のためしていない。 ・市販配合が主体である為

飼料米の使用については、「使用している」との回答が 100～199 頭規模で 19.0%、200～299 頭規模で 29.4%、300～399 頭規模で 30.8%、400～499 頭規模で 37.5%、500 頭以上規模で 27.6%となっているが、全規模において「使用していない」との回答が「使用している」との回答の割合を大きく上回っている状況である。

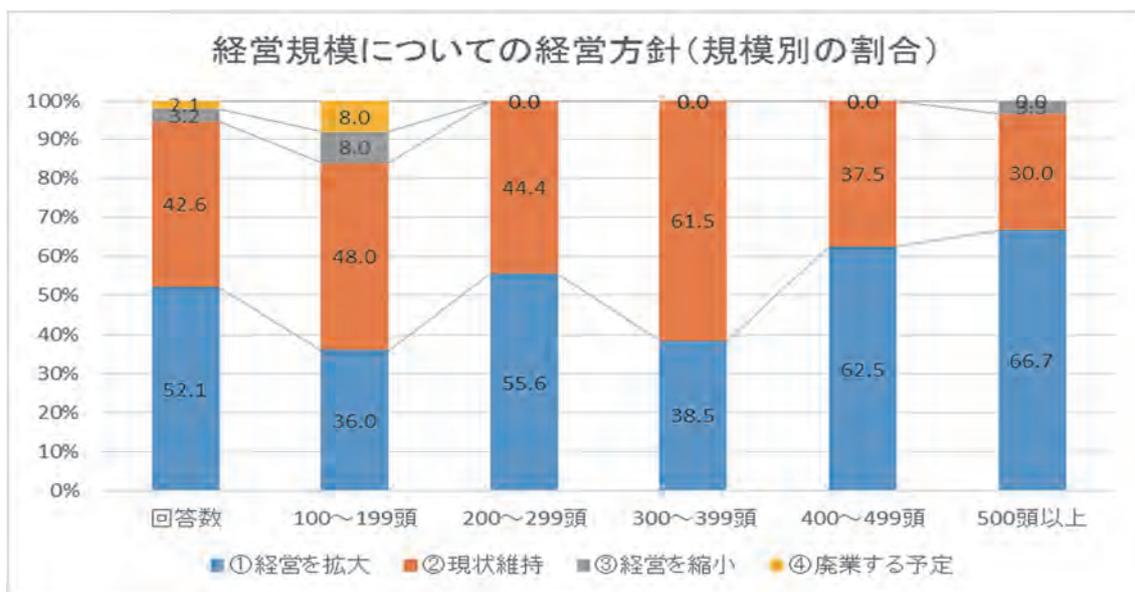
また、使用していない理由（複数回答）については、「施設・設備がない」「手間がかかる」「コストがかかる」等の回答があった。

XI 今後の経営方針等

今後の経営方針（規模別）

(戸)

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
規模について	①経営を拡大	49	9	10	5	5	20
	②現状維持	40	12	8	8	3	9
	③経営を縮小	3	2	0	0	0	1
	④廃業する予定	2	2	0	0	0	0
経営の縮小と廃業の理由	①後継者がいない	3	3	0	0	0	0
	②労働力が確保できない	1	1	0	0	0	0
	③畜産環境問題	1	0	0	0	0	1
	④負債があるため	0	0	0	0	0	0
	⑤生産資材(飼料等)の高騰	0	0	0	0	0	0
	⑥その他	0	0	0	0	0	0



経営規模については、「今後経営を拡大」が「現状維持」との回答を上回っているのは、200～299頭規模、400～499頭規模、500頭以上規模であり、100～199頭規模と300～399頭規模では「現状維持」が「経営拡大」を上回っている。

「経営を縮小」との回答は、100～199頭規模と500頭以上規模であるが、500頭以上規模の縮小理由は「畜産環境問題」としている。

「廃業」との回答は、100～199頭規模で、その理由としては、後継者、労働力不足としている。

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
良質な豚肉生産に必要なこと	①優良種豚の確保	64	14	17	8	5	20
	②良質な飼料・飼料原料の確保	71	22	13	9	7	20
	③家畜衛生対策	45	12	9	7	3	14
	④ストレスを軽減する飼養環境の改善	26	8	4	4	2	8
	⑤飼養環境(豚舎換気)の改善	17	2	3	3	0	9
	⑥出荷輸送時の対策	1	0	0	0	0	1
	⑦適正な出荷体重の把握	16	4	3	4	2	3

良質な豚肉生産に必要なもの(複数回答)としては、各規模とも「良質な飼料・飼料原料の確保」「優良種豚の確保」「家畜衛生対策」と回答している。

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
収益性向上に必要なこと	①優良種豚の確保	32	8	8	5	2	9
	②繁殖成績の向上	62	16	12	10	6	18
	③肥育豚事故率の低減	27	7	4	3	5	8
	④飼料要求率の向上	53	16	8	7	4	18
	⑤家畜衛生対策	22	7	4	2	0	9
	⑥畜産環境対策	5	1	1	1	0	2
	⑦飼養環境(豚舎換気)の改善	11	1	1	5	0	4
	⑧AI・AOTなど新しい技術の導入	4	0	2	0	0	2
	⑨良質豚肉生産の有利販売	26	5	7	2	3	9
	⑩エコフィード飼料の利用	8	4	0	1	1	2

収益性向上に必要なその他のことの内容(規模別)

100～199頭	・出荷に関わる経費(と畜料、手数料、格付料、冷蔵庫代、運賃)
200～299頭	—
300～399頭	・ふん尿処理
400～499頭	・配合飼料の質と価格 ・従業員のレベルアップに尽きる。 ・メンテナンスを自分でやる ・適正ピッグフロー構築の為の設備投資
500頭以上	・配合飼料の質と価格 ・従業員のレベルアップに尽きる。 ・メンテナンスを自分でやる

収益性向上に必要なもの(複数回答)としては、各規模とも「繁殖成績の向上」「飼料要求率の向上」と回答している。

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
畜産環境 対策に 必要なこと	①耕種連携による循環型農業の推進	53	13	10	7	4	19
	②臭気対策	55	14	7	10	3	21
	③排水規制への対応	14	3	2	3	2	4
	④近隣とのコミュニケーション	40	12	8	6	3	11
	⑤尿汚水処理施設の十分な整備・機能向上	53	13	10	6	4	20
	⑥維持費用の低減	12	5	3	0	1	3
	⑦施設のメンテナンス	19	4	5	2	3	5

畜産環境対策に必要なその他のことの内容(規模別)

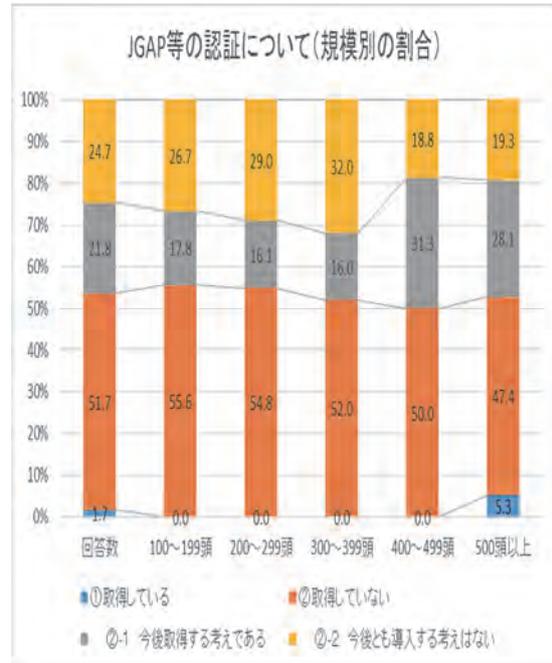
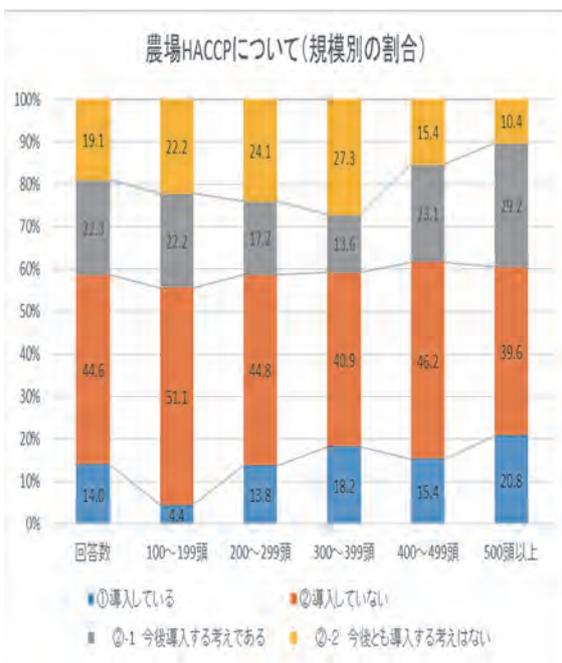
100～199頭	-
200～299頭	・バイオガスプラントとの併用
300～399頭	・糞も尿も臭も結局出るものである。この考えからいくと尿は規制をクリアしていればいい。糞と臭いが問題。特に農地が減ってきているので還元ができなくなる
400～499頭	-
500頭以上	・堆肥の不足している場所への広域連携のシステム作り。輸送に助成金を出して大型ダンプ及びフレコン等による大量輸送方法の確立 ・堆肥と尿処理の問題は別にしたほうがいい。処理に関してどちらが困っているか調べてみるのもいいかも。

畜産環境対策に必要なもの(複数回答)としては、各規模とも「臭気対策」「尿汚水処理施設の十分な整備・機能向上」「耕種連携による循環型農業の推進」「近隣とのコミュニケーション」と回答している。

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
後継者 対策に 必要な こと	①経営努力により収益を上げること	69	19	11	11	7	21
	②AI・IoTなど新しい技術による経営の近代化	11	2	4	1	0	4
	③経営者同士の情報交換(仲間づくり)	38	9	7	7	2	13
	④金融資金の支援	8	3	3	1	0	1
	⑤法人化	10	1	3	4	1	1
	⑥経営権の継承(財産の相続)	17	5	0	4	2	6
	⑦借入金など負債の問題	9	2	2	1	2	2
	⑧畜産環境対策	14	2	1	1	2	8
	⑨労働力の確保	42	12	9	5	3	13
	⑩豚の疾病等衛生対策	19	6	5	0	2	6
	⑪国・県の相談窓口	1	1	0	0	0	0

後継者対策に必要なもの(複数回答)としては、各規模とも「経営努力により収益を上げること」「労働力の確保」「経営者同士の情報交換(仲間づくり)」と回答している。

区 分		回答数	100～199頭	200～299頭	300～399頭	400～499頭	500頭以上
農場 HACCP について	①導入している	22	2	4	4	2	10
	②導入していない	70	23	13	9	6	19
	②-1 今後導入する考えである	35	10	5	3	3	14
	②-2 今後とも導入する考えはない	30	10	7	6	2	5
JGAP又はグローバルGAPの認証について	①取得している	3	0	0	0	0	3
	②取得していない	90	25	17	13	8	27
	②-1 今後取得する考えである	38	8	5	4	5	16
	②-2 今後とも取得する考えはない	43	12	9	8	3	11



農場 HACCP の導入状況については、「導入している」との回答が、100～199 頭規模で 8.0%、200～299 頭規模で 23.5%、300～399 頭規模で 30.8%、400～499 頭規模で 25.0%、500 頭以上規模で 34.5%となっているが、全規模において「導入していない」が「導入している」を大きく上回っている状況である。なお、現在「導入していない」と回答した生産者のうち「今後導入する考えである」が「今後とも導入する考えはない」を上回っているのは、400～499 頭規模と 500 頭以上規模である。

JGAP 等の認証については、「取得している」との回答は 500 頭以上規模のみである。なお、現在「取得していない」と回答した生産者のうち「今後取得する考えである」が「今後とも取得する考えはない」を上回っているのは、400～499 頭規模と 500 頭以上規模である。

養豚農業実態調査票（平成30年度）

一般社団法人全日本畜産経営者協会

1 調査の趣旨

近年、養豚経営は、生産資材価格の上昇によるコスト高、生産管理を担う労働力不足、後継者難など、経営を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。しかし、こうした中において、商系養豚経営者は企業的大規模経営が多くみられ、飼養規模拡大も盛んな反面、家畜衛生対策、生産性の向上、担い手の確保などが新たな経営課題となっています。このような状況に鑑み、商系養豚経営者の経営実態等を調査し、一層の経営発展の一助とすることを目的に、農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構の補助を受け、一般社団法人全日本畜産経営者協会が実施するものです。

2 調査の目的

養豚経営のうち、繁殖豚の飼養規模別（100頭～199頭、200頭～299頭、300頭～399頭、400頭～499頭、500頭以上の5区分）とし規模に応じた経営の実態を、生産性向上、コスト削減等による収益性などの観点から経営の実態を調査・分析し、経営体力の一層の強化を図るための基礎資料とさせていただきます。

3 調査対象地域

全国で養豚の盛んな地域（鹿児島県、愛知県、千葉県、青森県の4県を選定）の一貫経営を対象とします。

4 調査内容(項目)

経営の概要、生産性、家畜衛生対策、畜産環境対策、繁殖豚導入方法、労働力、クラスター事業の取り組み状況、飼料、今後の経営方針等について、面談又は調査票等により調査いたします。

5 調査票記入についてのお願い

- ・ 調査票は、経営体単位でご記入をお願いいたします。
- ・ 回答は、「○」をするもの、「数値を記入する」もの、及び「文章を記入する」ものがあります。

6 調査票、調査結果の取扱いについて

- ・ ご記入後は、同封の返信用封筒に入れ、10月31日（水）までに県配合飼料価格安定基金協会までご投函下さるようお願いいたします。
- ・ 当協会では、「個人情報保護方針」（当協会：<http://www.alpa.or.jp/>掲載）に従って管理するとともに内容確認を行います。
- ・ 最終調査結果については、県別に集計、分析し報告書としてとりまとめます。

【問い合わせ先】 一般社団法人全日本畜産経営者協会 大村 (oomura.t@alpa.or.jp)

〒106-0041 東京都港区麻布台2-2-1 TEL: 03 (3583) 8034 FAX: 03 (6277) 8940

飼料荷受組合名	
---------	--

I 経営者等 () 繁殖・肥育一貫経営

(フリガナ) 法人名等	()	(フリガナ) 代表者名	性別 男 ・ 女	
			生年	大正 昭和 平成 年 (歳)
所在地	〒 -			
電話番号		FAX番号		
メールアドレス*				
記入者名**		経営者との関係	連絡先 (メールアドレス等)	

※ メールアドレスの記入は任意です。

※※ 記入者名は、経営者以外の方が記入した場合は記入をお願いいたします。また、この場合、住所、メールアドレス等連絡先を記入してください。

II 経営の概要について

1 経営形態

<input type="checkbox"/> ① () 個人経営 (非法人経営体)
<input type="checkbox"/> ② () 株式会社
<input type="checkbox"/> ③ () 有限会社
<input type="checkbox"/> ④ () 農事組合法人
<input type="checkbox"/> ⑤ () 合資会社・合名会社
<input type="checkbox"/> ⑥ () その他

2 従事者数

<input type="checkbox"/> ① () 家族労働 (経営主本人、配偶者、子、父母、祖父母等)	人
<input type="checkbox"/> ② () 常勤従業員 (社員、契約社員、パート、アルバイト)	人
<input type="checkbox"/> ③ () 非常勤従業員 (必要な日、必要な時間で雇用)	人
<input type="checkbox"/> ④ () その他 (豚肉加工・販売などを担当)	人

3 後継者の有無

<input type="checkbox"/> ① () 決まっている (後継者の続柄: _____、後継者の年齢: _____ 歳)
<input type="checkbox"/> ② () 候補者はいるが、現時点では決まっていない (後継者の続柄: _____、後継者の年齢: _____ 歳)
<input type="checkbox"/> ③ () まだ後継者のことは考えていない (自分の年齢が若いから等)	
<input type="checkbox"/> ④ () 後継者は欲しいが、現時点ではない	
<input type="checkbox"/> ⑤ () 後継者は考えていない (廃業等)	
<input type="checkbox"/> ⑥ () 経営形態から後継者のことは考えなくてよい (株式会社等)	

4 飼養頭数 (平成30年 月現在)

① 子取り用雌豚 (育成豚を除く。) 品種・品種組み合わせ別頭数

交雑種	品種	LW	WL	LW.WL何れか ※1	その他の組み合わせ ※2	海外ハイブリッド	計
	頭数					(※3)	
純粋種	品種	ランドレース /L	大ヨークシャー /W	デュロック /D	パークシャー /B	その他	計
	頭数						

※1 LWとWLの頭数区分が出来ない場合は合計数を「LW、WL何れか」欄に記入

※2 「その他の組み合わせ」欄には、組み合わせ品種不明を含む。

※3 ハイブリッド名を記入

② 肥育豚頭数 (離乳後、肉豚として出荷予定の豚)

	頭
--	---

5 経営コンサルの有無

- ① () 経営コンサルはお願いしている (会社名等)
- ② () 経営コンサルはお願いしていない (理由:)
- ③ () 現在は、経営コンサルはお願いしていないが、将来的にはお願いしたいと考えている
- ④ () 今後とも、経営コンサルをお願いする考えはない (理由:)

6 資金の調達方法 (借入金) について

1 借入金がありますか。

- ① () ある (借入金概算額: 万円) ② () ない

2 1の質問で、「①ある」と回答された経営体の方に伺います。

- ① 借入先 (ア () 都市銀行、イ () 地方銀行、ウ () 信金、
エ () 農協、オ () 政策金融公庫、カ () その他 ())
- ② 借入金の使途 (ア () 飼養管理関係、イ () 環境対策、ウ () 飼料、
エ () 運転資金、オ () その他 ())

Ⅲ 生産性について

1 豚出荷頭数 (平成29年1月～12月の総頭数)

① 年間肉豚出荷頭数	頭
② 繁殖豚(雄、雌)年間廃用頭数	頭
③ 年間肉用子豚出荷頭数	頭

2 肉豚出荷日数、出荷体重、枝肉重量 (平成29年1月～12月の平均)

① 肉豚平均出荷日数(生後日齢)	日齢
② 肉豚平均出荷体重	kg
③ 肉豚1頭当たり平均枝肉重量	kg
④ 枝肉歩留り 上記(③/②)	%
⑤ 上物格付け率	(①40%以下 ②41～50% ③51～60% ④61～70% ⑤71～80% ⑥80%以上)	

3 ブランド豚肉の生産について

ア () 生産販売する肉豚にブランド名を付けて販売している  イの質問へ

イ ブランド名を付けことにより有利販売できていますか ① () できている ② () できていない

ウ () 生産販売する肉豚にブランド名を付けていない

エ () 現在は付けていないが、今後つける予定、あるいは付けたいと考えている

4 繁殖成績について

ア 1腹当たり(1分娩当たり)平均哺乳開始頭数	(①7頭以下、②8～9頭、③10～11頭、④12頭以上)
イ 1腹当たり(1分娩当たり)平均離乳頭数	(①7頭以下、②8～9頭、③10～11頭、④12頭以上)
ウ 平均育成率 (分娩から離乳まで)	(①80%以下、②81～90%、③91%以上)
エ 平均分娩率 (分娩頭数÷種付頭数×100)	(①80%以下、②81～90%、③91%以上)
オ 母豚の年間平均分娩回数 (年間分娩数÷常時子取り用雌豚頭数)	(①2回以下、②2.1～2.2回、③2.3～2.4回、④2.5回以上)

5 農場飼料要求率 (期間飼料消費量÷期間増体重)

① () 2.0以下、② () 2.0～2.5、③ () 2.6～3.0、④ () 3.1～3.5、⑤ () 3.5以上

6 事故率 (平成28年1月～12月の平均)

① 子豚舎・子豚豚房(離乳後から肥育組入れまで)	(①0%、②1～2%、③3～4%、④4～5%、⑤6%以上)
② 肥育舎・肥育豚房(肥育組入れから出荷時まで)	(①0%、②1%以下、③1～2%、④2～3%、⑤3.1%以上)

7 交配方法について

1 発情期の交配回数について

- ① () 1回
- ② () 2回
- ③ () 3回
- ④ () 4回以上

2 交配方法について

- ① () 自然交配のみ (人工授精は全く行っていない)
- ② () 自然交配を主とし、人工授精を従としている
- ③ () 人工授精を主とし、自然交配を従としている
- ④ () 人工授精のみ

} 次の3の質問にお答えください。

3 人工授精を実施している経営体 (2の質問で、②、③、④と回答した経営体)

*精液はどこから購入していますか。

ア () すべて外部から購入

- 購入先は **➡** ① () 都道府県試験場、② () 民間業者等から購入している

イ () 自家産と外部から購入の併用

- 購入先は **➡** ① () 都道府県試験場、② () 民間業者等から購入している

ウ () すべて自家産

4 今後の交配方法についての意向

- ① () 自然交配のみとする
- ② () 自然交配を主とし、人工授精を従とする
- ③ () 人工授精を主とし、自然交配を従とする
- ④ () 人工授精のみとする

IV 畜産クラスター事業等補助事業の活用について

<p>1 畜産クラスター事業の活用の有無 (① ②のいずれかに○)</p> <p>① () 活用している ↳ 次の2の設問にお答えください。</p> <p>② () 活用していない ↳ 次の3の設問にお答えください。</p>
<p>2 活用した結果、あなたの経営にどのように役立ちましたか。複数回答可。</p> <p>①生産コストが低減できた ②飼料給与労働が節減できた ③飼養頭数を増加できた ④飼養管理時間が短縮した</p> <p>⑤畜産環境対策に効果があった ⑥疾病が減少した ⑦畜舎清掃が効率化した ⑧繁殖成績など生産性が向上した</p> <p>⑨その他 ()</p>
<p>3 活用しない理由を教えてください。複数回答可。</p> <p>①要望したが採択されなかった ②申請から承認まで時間がかかる ③自己資金で対応した ④他のリース事業を利用した</p> <p>⑤補助金の1/2部分は償却費計上できない ⑥その他 ()</p>
<p>4 畜産クラスター事業に関する要望事項等がありましたら記載願います。</p> <p>{</p>
<p>5 畜産クラスター事業以外、次の補助事業も活用している。</p> <p>(事業名：①養豚経営安定対策事業 ②養豚経営安定対策補完事業 ③畜産環境整備機構リース</p> <p>④その他 ())</p>

V 家畜衛生対策について

<p>1 現在、貴農場において問題となっている疾病名について、次の中から<u>3点以内</u>で選択してください。</p> <p>① () PRRS ② () PED ③ () APP ④ () レンサ球菌症 ⑤ () サルモネラ菌</p> <p>⑥ () サーコウイルス ⑦ () 豚サーコウイルス感染症 ⑧ () 豚の回腸炎(ローソニア)</p> <p>⑨ () 豚パストツレラ症 ⑩ () TGE ⑪ () マイコプラズマ ⑫ () パルボウイルス</p>
<p>2 農場で実施している疾病対策(事故率低減)について、次の中から<u>3点以内</u>で選択してください。</p> <p>① () ストレスを軽減するための栄養管理 ② () 徹底したオールインオールアウト ③ () 消毒の徹底</p> <p>④ () 初乳の十分量の摂取 ⑤ () 異常子豚の早期淘汰 ⑥ () 免疫を強化するための栄養管理</p> <p>⑦ () 投薬・ワクチネーションの徹底 ⑧ () 導入豚の馴致の徹底 ⑨ () 家畜保健所等専門機関・獣医師の指導</p>
<p>3 疾病時の相談先はどこですか。次の中から<u>3点以内</u>で選択してください。</p> <p>① () 家畜衛生保健所 ⑥ () JA</p> <p>② () 家畜共済組合 ⑦ () 配合飼料メーカー</p> <p>③ () 家畜診療所 ⑧ () 製薬メーカー</p> <p>④ () 獣医師 ⑨ () 自分</p> <p>⑤ () 県の農業事務所</p>

VI 畜産環境対策について

1 農場周辺の状況について

- ① () 住宅地に隣接し都市化が進んでいる
② () 徐々に住宅が増加してきている
③ () 純農村地域
④ () その他 ()

2 農場に対する苦情等がありますか。

ア () ある

●どのような苦情ですか。(複数選択可)

- ① () 悪臭 ② () 鳴き声などの騒音 ③ () 汚水処理 ④ () ハエ等の害虫

●対応はどのようにしましたか。(複数選択可)

- ① () 家畜保健衛生所等行政機関の指導を受ける ② () 情報をもとに誠実に自分で対処
③ () 当事者である住民との話し合いの場を設ける ④ () 専門の業者、コンサルタントに相談

イ () ない

ウ () 不明

3 ふん尿の処理状況 (平成29年)

ア 豚のふん尿処理に関して伺います。

- ① () ふんと尿を分離して処理 ➡ 次のイ、ウ、エの質問にお答えください。
② () ふん尿混合で処理 ➡ 次のイ、オの質問にお答えください。
③ () ふんと尿を分離、ふん尿混合の2方式で処理 ➡ 次のイ、ウ、エ、オの質問にお答えください。

イ ふん尿をどこで処理していますか。(複数回答可)

- ① () 自家処理施設
② () 共同処理施設
③ () 公共下水道処理施設
④ () 廃棄物処理業者に委託
⑤ () その他 ()

ウ 「ふん」の「処理方法」について伺います。

- ① () 乾燥処理 (天日乾燥、火力乾燥等)
② () 発酵処理 (強制発酵、堆積発酵等)
③ () 焼却処理
④ () その他 ()

エ 「尿」の処理方法について伺います。

- ① () 液肥化处理
② () 浄化处理
③ () 蒸散処理
④ () 貯留処理
⑤ () その他 ()

オ 「ふん尿混合」の処理方法について伺います。

- ① () 乾燥処理 (天日乾燥、火力乾燥等)
② () 発酵処理 (強制発酵、堆積発酵等)
③ () 浄化处理
④ () 蒸散処理
⑤ () 貯留処理
⑥ () 焼却処理
⑦ () その他 ()

カ 現在のふん尿の処理で困っていること(問題となっていること)はどのようなことですか。

{ }

Ⅷ 労働力について

1 畜産の現場において労働力の不足がいわれておりますが、あなたの経営では十分ですか。

- ① () 十分足りている
- ② () 十分ではないが足りている
- ③ () 不足している

} 次の2の質問にお答えください。

2 労働力不足をどのように対応したいと思いますか。(3点以内選択)

- ① () 臨時雇用で対応
- ② () 常時雇用で対応
- ③ () 家族労働で対応
- ④ () 清掃ロボットなどAI、IoTを活用して対応
- ⑤ () 女性、高齢者の活用
- ⑥ () その他、お考えがあれば教えてください

{

}

Ⅸ 外国人技能実習制度による実習生の受入れについて

1 外国人技能実習制度による実習生を受け入れていますか。

- ① () 受け入れている
- ② () 受け入れていない、今後も受け入れる考えはない
- ③ () 今はないが以前は受け入れていた
- ④ () 今は受け入れていないが、今後受入れたいと考えている

2 実習生を受け入れることについての問題点、意見等があれば教えてください。

{

}

X 飼料に関して

1 飼料について

- ① () 市販配合飼料のみ
② () 市販配合飼料+自家配合飼料
③ () 自家配合飼料のみ (単味飼料等(エコフィードを含む。)の原料を調達して自ら配合・調整)

2 エコフィードについて

- ① () 使用している → 次の3の質問にお答えください。
② () 使用していない → 次の4の質問にお答えください。
③ () 今後使用したいと考えている

3 2の質問で「①：使用している」と回答された経営体の方に伺います。

- ア 受入元 (①食品工場、②スーパー・コンビニ、③飲食店、④農家、⑤その他 ())
イ 受入元への代金の支払い (①有償、②無償、③その他 ())

4 2の質問で「②：使用していない」と回答された方に伺います。

● 使用していない理由

{ }

5 飼料用米について

- ① () 使用している → 次の6の質問にお答えください。
② () 使用していない → 次の7の質問にお答えください。
③ () 今後使用したいと考えている

6 5の質問で「①：使用している」と回答された方に伺います。

- ア 飼料用米の購入先 (①県内から ②県外から)
イ 飼料用米の購入価格 (価格 円/トン当り)

7 5の質問で「②：使用していない」と回答された方に伺います。

● 使用していない理由

{ }

XI 今後の経営方針等について

1 飼養規模等について

- ① () 今後、飼養規模を拡大する予定
② () 現状維持
③ () 今後、飼養規模を縮小する予定
④ () 今後、廃業をする見込み } 次の2の質問にお答えください。

2 1の質問で「③、④」と回答された方に、理由を伺います。

- ① () 後継者がいないため
② () 労働力が確保できないため
③ () 環境問題のため
④ () 負債があるため
⑤ () 生産資材(飼料等)の高騰
⑥ () その他 ()

3 良質な豚肉生産について伺います。

ア 輸入豚肉との差別化を図るための良質な豚肉生産に必要なことはどのようなことですか。(3点以内を選択)

- ① () 優良種豚の確保 ② () 良質な飼料、飼料原料の確保 ③ () 家畜衛生対策
④ () ストレスを軽減する飼養管理 ⑤ () 豚舎の換気など飼養環境の改善
⑥ () 出荷輸送時の対策 ⑦ 適正な出荷体重の把握

4 収益向上に必要なものは、何であると考えていますか。(3点以内を選択)

- ① () 優良種豚の確保 ② () 繁殖成績の向上 ③ 肥育豚事故率の低減
④ () 飼料要求率の向上 ⑤ () 家畜衛生対策 ⑥ () 畜産環境対策
⑦ () 豚舎の換気など飼養環境の改善 ⑧ () AI・IoTなど新しい技術の導入
⑨ () 良質豚肉生産で有利販売 ⑩ () エコフィード飼料の利用

● その他必要なことがあれば記載してください。

{ }

5 畜産環境対策に必要なものは、何であると考えていますか。(3点以内を選択)

- ① () 耕畜連携による循環型農業の推進 ② () 臭気対策 ③ () 排水規制への対応
④ () 近隣とのコミュニケーション ⑤ () 尿污水处理施設の十分な整備・機能向上
⑥ () 維持費用の低減 ⑦ () 施設のメンテナンス

● その他必要なことがあれば記載してください。

{ }

6 後継者対策に必要なことは何だと考えていますか。(3点以内を選択)

- ① () 経営努力により収益をあげること ② () AI・IoTなど新しい技術による経営の近代化
③ () 経営者同士の情報交換(仲間づくり) ④ () 金融資金の支援 ⑤ () 法人化
⑥ () 経営権の継承(財産の相続) ⑦ () 借入金など負債の問題 ⑧ () 畜産環境対策
⑨ () 労働力の確保 ⑩ () 豚の疾病等衛生対策 ⑪ () 国・県等の相談窓口

● その他必要なことがあれば記載してください。

{ }

7 農場HACCPについて

ア 現在の導入状況について

- ① () 導入している
② () 導入していない ➡ イの設問にお答えください。

イ ②で導入していないと回答された方に伺います

- ① () 今後導入する考えである
② () 今後とも導入する考えはない

8 JGAP・グローバルGAPの認証について

ア 現在の導入状況について

- ① () 導入している
② () 導入していない ➡ イの設問にお答えください。

イ ②で導入していないと回答された方に伺います。

- ① () 今後導入する考えである
② () 今後とも導入する考えはない

ご協力ありがとうございました。

VI ワークショップの概要

【ワークショップの概要】

ワークショップは、養豚農業実態調査の一環として、今回、調査対象とした青森県、千葉県、愛知県、鹿児島県の4県において、主だった養豚経営者の参加により各県ごとに会場を設営して開催した。各会場におけるテーマは、地域において養豚経営を継続して行っていくうえでの課題を取り上げて、参加者それぞれの現場における経験等を踏まえて、意見交換をしていただいた。

全国的な共通の課題あるいは地域特有の課題もあると思われるが、今回実施したワークショップの内容が、養豚経営を継続していくうえで、課題解決の指針となればと考えている。

【ワークショップのテーマ等】

【青森県】（11名）

1 テーマ

- ①労働力確保
- ②生産性向上等による競争力強化方策

2 出席者

畜産経営者：4名、調査事項検討会委員：2名、事務局等：5名

【千葉県】（11名）

1 テーマ

- ①後継者の安定的確保
- ②生産性向上

2 出席者

畜産経営者：5名、調査事項検討会委員：1名、事務局等：5名

【愛知県】（10名）

1 テーマ

- ①事業の継続（通常時）
- ②事業の継続（非常時）

2 出席者

畜産経営者：5名、調査事項検討会委員：2名、事務局等：3名

【鹿児島県】（13名）

1 テーマ

- ①労働力確保
- ②生産性向上による競争力強化方策

2 出席者

畜産経営者：7名、調査事項検討会委員：1名、事務局等：5名

【1. 青森県】

日 時 : 平成30年11月19日 (月)

場 所 : 恵比須屋 (青森市)

出席者 : 11名

畜産経営者 : 4名、調査事項検討会委員 : 2名、事務局等 : 5名

【テーマ】

①労働力確保

②生産性向上等による競争力強化方策

【ワークショップでの発言等】

【①労働力確保】

(雇用者について)

- ・高校、農業大学校、大学に募集は出しているが、新卒の採用者はここ数年ゼロという状況が続いている。
- ・酪農経営には応募者がいる。(養豚は悪いイメージが定着。)
- ・農業大学校卒業生はパッカー等の企業に就職する人が多い。
- ・中途採用者も、1～2か月(仕事の結果が出る前に)で辞めていく人が多い。
- ・結果として、高年齢化が進んでいる。また、独身者が多い状況となっている。
- ・パート労働者は、女性と高齢者が戦力となっている。
- ・社員もリーダーの成り手が減少している。(責任の重いポストを嫌う傾向)
- ・解決策としては、労働条件(給与、休日等)の改善と古い豚舎等の建て直し、機械化の導入等により人手のかからないシステムに改善するとともに、養豚経営のイメージアップが必要。

(外国人技能実習生について)

- ・日本人が集まらないので、外国人技能実習生に頼らざるを得ない状況であるが、受入れに係る一連の経費(監理団体の手数料等)が高額である。
- ・監理団体にも色々あるので、いい監理団体を選ぶことが重要。
- ・外国人技能実習生は、免許が無いので重機を扱えないことから、講習会等を開催して欲しい。(農場内でも、万が一事故等が発生した際には責任問題が発生。)

【②生産性向上等による競争力強化方策】

- ・農場内の豚舎等の建て替え、機械化の導入等により、人と豚の動線を整備し、作業の効率アップと労働力の軽減を図る。
- ・種付け（特に人工授精）に卓越した者の育成を図る。
- ・疾病の発生しない環境づくり。
- ・近年、多産系の豚（年間26～28頭出荷）を導入する農家が多い傾向にあるが、LWD等でもそれに近づける工夫をする。
- ・出荷量に重点を置く経営と肉質に重点を置く経営、その接点を見極める。
- ・要求率を上げ、事故率を減らす。
- ・消費者に豚肉の知識（日本の豚肉の安全性、うまさ等）を持ってもらう努力をする。
- ・地域の特色を踏まえた豚肉の生産。
- ・生産性の向上にも、優秀な人材の確保と労働力の確保が必要。

【2. 千葉県】

日 時 : 平成30年9月7日(金)

場 所 : 成田ビューホテル(成田市)

出席者 : 11名

畜産経営者 : 5名、調査事項検討会委員 : 1名、事務局等 : 5名

【テーマ】

①後継者の安定的確保

②生産性向上

【ワークショップでの発言等】

【①後継者の安定的確保】

- ・子供が後継者となってくれるのが一番よいと思うが、無理強いはいしない。
- ・後継者に求められる資質としては、一番に豚が好きなこと、また楽な仕事ではないことからそれなりの熱意が必要。
- ・一定期間(2年程度)、外部(他農場等)での研修は、非常に有効である。
- ・従業員を後継者にすることは、他の従業員との関係もあることから、慎重に時間をかけて進める必要がある。
- ・また、最近の従業員はナンバーワンになりたがらない(責任の重いポストを嫌う)傾向が強い。
- ・能力のある第三者に後継者になってもらうことも考えているが、会社組織の場合、個人の資産と会社の資産の関係があり難しい面がある。
- ・M&Aが一番やりやすい方法かもしれない。
- ・後継者を確保するには、利益が出ることが前提にあり、また畜産業に対する世間の見方が変わらなければ、継ぎたくないという人も多いと思う。やはり、畜産業は大事な産業であるというイメージを作り出していくことが大事である。
- ・価格を自分でコントロールできる仕組みを導入することも大事。

【②生産性向上】

- ・システム(ツーサイト、スリーセブン等)の導入により作業の効率化を図る。
- ・設備の更新等の設備投資を行う。
- ・全般的に作業の単純化、作業動線をできるだけ短くして、効率的な仕事ができるようにする。
- ・労働条件・労働環境の改善を図ることにより、優秀な人材を採用して定着させて、気持ちよく楽しく働いてもらう。

- HACCP の導入も大事。
- 経営者の考え方により、1 母豚当たりの出荷頭数の増を目指すのか、質の向上を目指すのか、二極化が今後進むのではないか。
- 経費的には、餌代は変動費であり、固定費をいかに薄めていくかも大事。
- 地域により、消費者、パッカー等から、求められるもの（肉質、定時定量、均一性等）が違っていると感じる。よって、求められる何に重点を置くかによって、経営方針を決定していく必要がある。
- 消費者が何を求めているかを把握することも大事。
- 食育(子供の舌を国産になじませる)活動も、今後の畜産業には大事なもの。
- アフリカ豚コレラが日本に入らないようにする対策が重要。

【3. 愛知県】

日 時 : 平成30年11月22日 (木)

場 所 : 名駅カンファレンスセンター (名古屋市)

出席者 : 10名

畜産経営者 : 5名、調査事項検討会委員 : 2名、事務局等 : 3名

【テーマ】

①事業の継続 (通常時)

②事業の継続 (非常時)

【ワークショップでの発言等】

【①事業の継続 (通常時)】

- ・事業の継続で一番の課題は、人材不足と人材育成、機械化を進めても操るのは人間でありレベルの高い人が必要である。
- ・意欲のある、あるいは何とかしようという気概のある後継者を育てたいが、場長とか責任を持たせられる人材が少ない。(重い責任のポストには就きたがらない傾向がある。)
- ・畜産業は迷惑産業と見られている(農場用地等の取得も困難になっている。)ことから、子供たちには積極的に勧めたくないと思っている。何とか、畜産業を魅力のある産業にしていく必要があり、そのためには、日本の豚肉の安全性と、行政も含めて食育を実施していく必要がある。
- ・環境問題(周りの住民の方々との対応を含めて)への対応が必要となっているが、今後特に排水規制が厳しくなってくると思われるので、排水処理設備等の整備に補助金助成をお願いしたい。
- ・クラスター事業の対象に縦型コンポは入っていないが、縦型コンポは養豚農家には必要な設備であり、対象とするようお願いしたい。
- ・疾病等の発生リスクを最小限にするために、農場の分散化を考えたい。
- ・価格を自分でコントロールできる仕組みの導入が大事。

【②事業の継続 (非常時)】

- ・アフリカ豚コレラが日本に入らないようにする対策が重要。
- ・豚コレラの発生に伴う移転禁止になった農場への補償対策の整備。
- ・病気(PED)に対する補償対策整備。
- ・豚コレラの際の処分地の確保問題と処分は焼却とできないか。

- 地震及び台風に対する対策としては、自家発電機の稼働が必須となるが、災害時の燃料（軽油）の確保ができない状況も考えられる。また、自家発電機の動かし方の講習会等、常日頃からの訓練が必要であるとともに、人がいないと動かないので人の確保問題も重要である。
- 災害時にと畜場が使えなくなると、豚を出荷できなくなるので、と畜場に関しても、全国的な連携や、常に100%ギリギリの稼働ではなく、余力を持った稼働ができると畜場の整備も必要である。
- BCP(ビジネス・コンティニュー・プラン)の整備も必要。
- 事業の継続については、通常時も非常時も「人が一番大事」である。

【4. 鹿児島県】

日 時 : 平成30年9月19日(水)

場 所 : ホテルさつき苑(鹿屋市)

出席者 : 13名

畜産経営者 : 7名、調査事項検討会委員 : 1名、事務局等 : 5名

【テーマ】

①労働力確保

②生産性向上等による競争力強化方策

【ワークショップでの発言等】

【①労働力確保】

- ・10年前は人が集まったが、ここ2～3年は集まらない状況が続いている。
- ・労働力の確保に工夫、バルク車等トラックの運転で募集して、その後、養豚に興味を持ち飼育部門に移っていく人もいる。
- ・パートでなく、なるべくフルタイム(正社員)として雇用、また、家庭のある人を雇用するようにしている。(安易には辞めない)。
- ・労働環境(特に休日、休暇制度等)を充実して、社員の満足度を高めて離職率を下げる工夫をしている。(辞めない体制づくり)。
- ・社員の高年齢化が進んでおり、将来的(10年後)が不安。
- ・新規の農場建設等、施設、設備の充実を図り、仕事が効率的にできるようにする。(現在の人員で作業が可能なように)。
- ・外国人技能実習生がいないと仕事が回らない現状がある。

【②生産性向上による競争力強化方策】

- ・母豚の出生率に個体差があるので選別が重要。
- ・母豚の更新率を高めている。
- ・雄豚の育種改良(優良種豚の確保)が重要。
- ・子豚の出生数が増加した場合には、農場の収容力の問題もあり母豚数の調整が必要。
- ・疾病を発生させない環境づくり、衛生管理の徹底。(人の動き、豚の動き)。
- ・分娩舎、子豚舎、肥育舎の担当者を固定している。
- ・外部の人間の立ち入りは必要最小限にしている。
- ・ワクチネーションで伝染病の浸潤をコントロールしている。
- ・餌の給与等の工夫で肉質の確保と出荷日齢の短縮を図る。

- ・社員教育に力を入れている。
- ・飼養管理マニュアル等について徹底的に教え込みを行い、能力の向上と均一を図る。
- ・データ管理と情報の共有。
- ・生産性の向上には、優秀な人材の確保と労働力の確保が必要である。

VII 養豚農業優良事例調査報告書

養豚農業優良事例調査について

【青森県】

『やわらかでおいしいブランド肉豚「ほろよい豚」を青森から届けます』

有限会社 飯田養豚場（代表取締役：飯田 一志氏）

青森県上北郡横浜町大豆田60

【千葉県】

『親子二代・女性パワーで挑戦する養豚経営 — 付加価値のある商品づくりを追求 — 』

有限会社 柴畜産（代表取締役：柴 しづい氏）

千葉県旭市西足洗529-1

【愛知県】

『ブランド肉豚「三河おいんく豚」のさらなる先を目指して』

有限会社 オイंक（代表取締役：渡邊 勝行氏）

愛知県西尾市一色町千間千生新田179-20

【鹿児島県】

『より良い「かごしま黒豚」の生産を目指して』

坂元ファーム株式会社（代表取締役：高木 浩之氏）

鹿児島県鹿屋市下祓川町1349-1

1 優良事例調査：有限会社 飯田養豚場

とん

やわらかでおいしいブランド肉豚「ほろよい豚」を青森から届けます

I 調査の概要

- (1) 調査先の名称 有限会社 飯田養豚場
- (2) 調査先の所在地 青森県上北郡横浜町大豆田60
- (3) 調査日 平成31年1月23日

有限会社 飯田養豚場は下北半島の中央部上北郡横浜町にあり、労働力は、代表取締役の飯田一志氏（55歳）夫妻と30代の長男夫妻と一志氏の長女（27歳）の家族5名で構成されており、平均年齢も39.8歳で将来を担う若い後継者も定着し、堅実な経営が行われている。

頭数規模は、繁殖母豚（LW）230頭、肥育豚2,500頭の一貫経営で、LWDの肥育豚を生産している。

他に純粋種豚のランドレース種（雌）11頭、大ヨークシャー種（雄）1頭を飼養して自経営内でLWを生産し繁殖母豚として利用している。

家族の中での担当部門は、経営主である一志氏の妻のほか女性2名が分娩豚の管理を、長男は精液の採取と肥育豚の管理を任せられている。

労働力の構成				平成31年1月現在
区分	経営主との続き新	年齢	年間従事日数	担当部門
構成員 (家族)	本人	55	330	経営管理全般
	妻	56	330	分娩豚管理、経理
	長男	30	330	肥育豚、精液採取
	長男の妻	31	330	分娩豚管理、種付け
	長女	27	330	分娩豚管理

経営規模				
養豚部門	繁殖豚		肥育豚	合計
	LW	230 頭	2,500 頭	2,747 頭
	W	1 頭		
	D	5 頭		
	L	11 頭		
	計	247 頭		
		2,500 頭	2,747 頭	

II 調査の内容

(1) 地域の概要

有限会社 飯田養豚場のある上北郡横浜町は、下北半島の中央部に位置し、西側は陸奥湾を東側は吹越烏帽子、金津山等の山岳地帯に囲まれ、一年を通じて冷涼な気候の豪雪地域で、北にむつ市、南に野辺地町、六ヶ所村に隣接し、町の特産品としてナマコは町の魚に指



定され、ホタテ養殖は県内第2位となっている。また、ジャガイモとの輪作作物として作付されている菜の花を町のシンボルとして町おこしのイベントが行われている。

総農家戸数160戸（2015年農林業センサス）のうち、酪農経営が15戸、肉牛経営25戸、養豚経営2戸、養鶏経営1戸で、農業産出額（2016年生産農業所得統計）は1,497千万円で、うち畜産の生産額は1,383千万円で農業産出額の92%を占めている。

（2）経営の変遷

経営主の一志氏は高校を卒業すると同時に父親の経営を引き継いでから37年となり、養豚経験が豊富で家族からの信頼も厚い。

父親は家畜商の営業をしながら雄豚を持って近隣の養豚農家に種付をしながら養豚経営をしていた方で、一志氏が昭和57年に父親から経営を引き継いだ当時は、繁殖母豚規模が50頭一貫の専業経営を行っており、経営継承を契機に母豚飼養規模を90頭に拡大している。

その後、平成7年に母豚飼養規模を120頭に拡大し、平成14年には、将来、後継者である長男の就農に備えて、日本政策金融公庫から設備資金を借り入れて、肥育豚舎、分娩舎、ストール舎などを建設し、繁殖母豚を約2倍の230頭の一貫経営に飼養規模を拡大している。

規模拡大に伴って、畜産環境対策を充実するために、畜産環境整備機構の特別対策機械リース事業を活用して堆肥舎、ふん尿浄化処理施設や密閉式縦型コンポストを整備している。

農場の周辺には自己所有の牧草地10ヘクタールを有しており、浄化処理水を散布して牧草を作付している。



経営活動の推移		
年次	飼養頭数	経営活動の内容
昭和57年	母豚50頭	父親から経営継承し養豚を始める
昭和57年	母豚90頭	畜舎を建設し、90頭の一貫経営に規模拡大
平成7年	母豚120頭	母豚120頭の一貫経営に規模拡大
平成14年	母豚230頭	公庫資金を借り入れして豚舎建設し規模拡大を図る
平成16年	母豚230頭	畜産環境整備機構のリース事業を活用してふん尿浄化処理施設を建設
平成26年	母豚230頭	密閉式縦型コンポストを建設

(3) 施設・機械の保有状況

農場は写真にあるような配置になっており、40頭飼養の分娩舎が1棟、合わせて200頭飼養するストール舎が3棟、550頭と1,200頭飼養の肥育舎が2棟、その他、種付舎1棟を整備している。

畜産環境関連の施設では、堆肥舎の他、ふん尿浄化処理施設を1式、密閉式縦型コンポスト1基を設置しており、車両等の機械装備については、トラクター1台、ショベルローダー2台、バキューム車2台、ダンプカー3台、マニユアスプレッター1台を所有している。この他、停電時に対応するための発電機、牧草収穫のためのロールベアラー、プラウ、モアなどを所有している。

分娩豚舎内は、女性ならではの繊細さで衛生管理が十分に行き届いており、子豚は生き生きと健康に育っている。

主要な施設・機械の保有状況		
名称	構造・棟数 台数	規模等
繁殖豚舎	1棟(木造)	分娩舎 40頭
	3棟(木造)	ストール舎 200頭
肥育豚舎	2棟(木造)	1,750頭収容
堆肥舎	1棟(木造)	
密閉縦型コンポスト	1基	
ショベルローダー	2台	
ダンプ	3台	4トン/1台他
マニユアスプレッター	1台	
バキューム車	2台	
トラクター	1台	
ふん尿浄化処理施設	1式	



(4) 飼養管理等に関する生産成績

飯田養豚場では、純粋種のランドレース種と大ヨークシャー種を飼養して繁殖母豚用のLWを自家生産している。交配方法は人工授精のみで行っており、精液はすべて飼養する種豚から採取したものを自家利用しており、そのため、外部から繁殖母豚を購入するよりも母豚の更新が容易にできるため、母豚の更新率が41.6%で、その結果、1頭当たりの年間平均分娩回数は2.6回と水準よりも若干高く、当年度は初産豚の割合が高いことがうかがわれる。

生産成績		
繁殖母豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.6回
繁殖母豚1頭当たり分娩仔豚頭数		12.0頭
繁殖母豚1頭当たり離乳仔豚頭数		10.9頭
繁殖母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数		23.9頭
繁殖母豚更新率		41.6%
肥育豚事故率		1.0%
肉豚出荷	日齢	180日
	体重	115kg
肥育豚飼料要求率		2.7
枝肉重量		78kg
枝肉上物規格		67%
肉豚1頭当たり平均販売価格		42,000円

分娩仔豚頭数は12.0頭、離乳仔豚頭数は10.9頭で哺育育成率が90.8%を確保している。育成率を5%改善して11頭台の離乳頭数を確保したいところである。

肉豚は1頭ごとに体重を正確に量って出荷されており、出荷日齢は180日、出荷時の体重は115kg、枝肉重量は上物規格に近い78kgで上物格付け率67%を実現している。豚房は清潔に保たれ飼育環境は良好で、肥育事故率は1%と低く、肥育豚飼料要求率は2.7%と高い水準にある。



飯田養豚場では、青森県の酒造会社から出る酒粕の粉末を、配合飼料工場で特別に配合したものを肥育豚用の飼料として給与している。

経営者の一志氏によると、酒粕を混ぜているせいか、豚の肌艶も赤みを帯びて、餌を食べた後はストレスもなく気持ちよく静かにゆったりとして、気持ち良さそうに寝ているという。また、肉には甘みがあり、シャブシャブやトン汁にして食べても灰汁が少ないので、消費者には好評であるという。

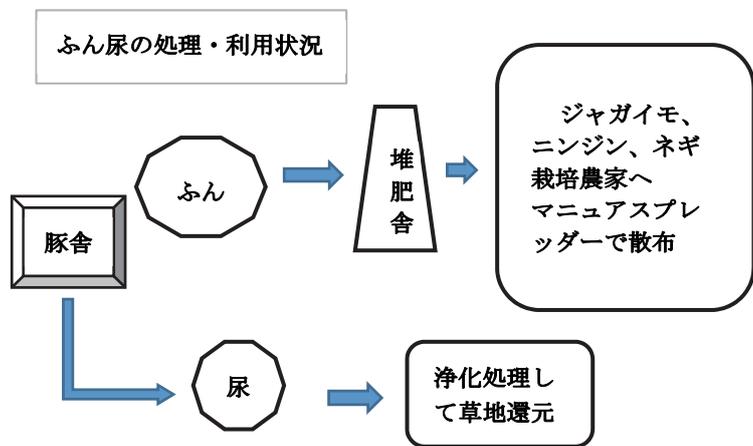
生産された肉豚は、プレミアムを付けて有利に取引されており、肉豚1頭当たり平均販売価格は42,000円程度で、枝肉1kg当たりでは538円で販売されている。

飯田養豚場における平成29年度の経営収支は、売上総利益率が35.6%、営業利益率が2.1%、純利益率が2.3%、出荷豚1頭当たりの純利益は966円であった。

(5) 畜産環境対策

豚舎から排出されるふん尿は、ふんと尿を分離して、ふんは密閉縦型コンポストで処理し堆肥舎で発酵処理しており、尿は連続式浄化処理施設で処理した後に所有する牧草地に散布している。

発酵処理した堆肥は、良質な堆肥として、近隣のジャガイモ、ニンジン、ネギなどを栽培している5戸の農家へ、所有するマニュアルスプレッダーにより無償で畑に散布しており、堆肥を通して近隣農家との良好な関係が築かれており、地域農家と連携することにより畜産環境問題の解消に努めている。





(6) 飯田養豚場の特徴

飯田養豚場の経営内容についてみると、経営の特徴として次のような点があげられる。

第1点目としては、若い後継者が定着して、仕事の内容については、女性には細やかな配慮が必要な分娩豚や子豚の管理部門を、後継者の長男は技術を要する精液の採取や肥育豚の管理部門や繁殖成績の分析を、家族経営としてそれぞれが

責任をもって担当部門を任されており、経営主の一志氏は意欲的に経営全体の内容を把握している。

第2点目としては、純粋種豚のランドレース種（雌）、大ヨークシャー種（雄）を飼養して自経営内で利用する繁殖母豚 LW を生産し、外部から移入される疾病の予防対策や母豚の導入コスト削減を図っている。

第3点目としては、飼養している肉豚は、配合飼料工場において青森県内の酒造会社から出る酒粕を混合した飼料を給与して、生産される肉豚には「ほろよい豚」というブランド名で販売され、価格はプレミアムが付いて通常より有利に取引されている。消費者にも、肉質も柔らかく脂が甘くておいしいと高い評価を得ている。

第4点目としては、繁殖豚の交配で全頭人工授精を採用して繁殖成績も一定の成績を実現している点である。人工授精を採用することによって肥育豚（LWD）生産のためのデュロック種の飼養頭数を10頭程度削減できており、これにより雄豚の管理労働時間や飼料費が大幅に節減されているものと思われる。

第5点目としては、堆肥の供給を通して地域の農家と連携して良好な関係が築かれており、畜産環境問題の解消に努めている。所有するマニュアルプレッダーにより、自ら畑に無償で散布作業をしているので、堆肥を利用している野菜農家からは大いに感謝されている。

第6点目としては、飼養規模の拡大を無理せずに堅実にやっている点である。昭和57



年から平成7年までの間は、自らの経営を客観的に判断して、過剰投資にならないように徐々に飼養頭数を増頭しており、平成14年には、後継者としての長男が就農時に希望の持てる経営ができるように、施設投資のための資金を金融機関から借入れて飼養頭数を約2倍に拡大して経営の安定化を目指している。

(7) 今後の経営方針等

① 飼養規模の拡大

今後の経営については、まず、飼養規模を母豚300頭の一貫経営を目指し、将来的には550頭の繁殖肥育の一貫経営にする計画である。

現在、2km離れたところに、そのための土地は取得済みで住民への説明も済んでいる。

② 豚の疾病対策への対応

PED（豚流行性下痢）、APP（豚胸膜肺炎）は、経済的な損失が大きいため細心の注意を払って衛生管理が行われているが、将来規模拡大に際しては、2サイト方式を採用するなどして衛生対策を万全にし、防疫体制を確立する。

③ スムーズな経営継承

現在の経営主である一志氏が60歳の年を迎えたら、経営の代表を長男に譲ることを考えており、それまでの間、経営を安心して任せられるよう経営内容を充実してスムーズな経営継承を図る。

④ ゆとりのある借入金の返済計画

飼養規模を現在の230頭から将来的に550頭に拡大するに当たっては、約12億円の投資資金が必要となる。低利な資金融資や補助事業を活用するなどして、ゆとりを持って借入金返済ができるような経営を目指す。

今回の優良事例調査報告書を作成するに当たり、快く調査に協力頂いた有限会社飯田養豚場 代表取締役社長の飯田一志氏並びに青森県配合飼料価格安定基金協会の由良 武氏に感謝申し上げます。

2 優良事例調査：有限会社 柴畜産

親子二代・女性パワーで挑戦する養豚経営

— 付加価値のある商品づくりを追及 —

I 調査の概要

- (1) 調査先の名称 有限会社 柴畜産
- (2) 調査先の所在地 千葉県旭市西足洗529-1
- (3) 調査日 平成30年11月28日

有限会社柴畜産本社は千葉県の北東部旭市にあり、旭市に隣接する銚子市に2農場を所有している。昭和51年に父親が母豚20頭から始めて、昭和61年には銚子市に繁殖母豚150頭の豚舎を建設して飼養規模拡大を図り、その後徐々に飼養規模を拡大し、現在は、母豚飼養頭数450頭、肥育豚4,800頭、年間の肉豚出荷頭数約10,000頭の繁殖肥育一貫経営である。

労働力は、家族3人と従業員が臨時雇いを含めて10人で、合計で13人の構成となっている。経営主は主に肉の加工と販売を担当している。

労働力の構成				平成29年11月現在	
区分	経営主との続柄	年齢	年間従事日数	担当部門	備考
構成員 (家族)	本人(三女の母)	70	—	肉加工部門の管理	認定農業者
	三女	44	307	経営管理全般	
	三女の夫	40	307	従業員の管理、機械操作 養豚全般	
従業員	7人		251(週休2日)	清掃、豚管理、出荷作業	
臨時雇	3人		週休2~4日	帳簿整理、豚管理補助	

II 調査の内容

(1) 地域の概要

農場のある銚子市は太平洋に面して、冬暖かく夏は涼しい気候を活かした農業が行われており、全耕地面積の75%が畑作で、農業産出額は267.1億円で県内順位は第4位、キャベツと大根を中心とした野菜生産が主体で、畜産産出額は41.7億円で県内順位は9位となっている。



本社のある旭市の農業産出額は567.4億円、畜産産出額は294.2億円で、ともに県内第1位の順位にある。

(2) 経営の変遷

昭和61年に銚子市猿田に一貫経営農場を開設した後、昭和63年には第2農場を増設し母豚の頭数を300頭に拡大するとともに、経営も順調に軌道に乗ったことから、経営形態を有限会社として本格的に企業的養豚経営を目指している。

その矢先に、経営の大黒柱であるしづい氏の夫を平成5年に亡くした後は、妻のしづい氏が女手一人で養豚経営を切り盛りしてきた。

平成13年からは三女の香代子氏が経営に加わり、現在では、養豚部門の経営は三女の香代子氏が中心となって切り盛りしている。



経営活動の推移		
年次	飼養頭数	経営活動の内容
昭和51年	20頭	父親が養豚を始める
昭和61	母豚150頭	銚子市猿田に第一農場開設し一貫経営に
昭和63	母豚300頭	第2農場開設 法人化
平成13	母豚350頭	平成5年に経営者(現代表の夫)が亡くなり、以後、母親(香代子氏の母)が経営主として従業員とともに養豚経営に従事。平成13年からは三女(三女:香代子氏)が経営に加わる。
平成16~18	母豚350頭	香代子氏は2年間群馬県の農場で研修
平成29	母豚400頭	自家配合飼料施設を建設

母親のしづい氏は、平成27年には肉の加工場を建設して6次産業化を図り、豚肉の加工部門を中心に従事し、自農場で生産される豚肉を銘柄豚肉「日の出ポーク」の名称で旭市の道の駅「季楽里あさひ」で販売している。その他、肉の加工品も手掛けて道の駅で販売している。

香代子氏は経営に加わったものの、なかなか思うようにいかなかったため、自分の経営を見直そうと考えて、2年間群馬県にある養豚場で研修を積み、養豚経営を基礎から学んできている。

平成29年には肥育豚舎2棟と自家配合飼料工場を建設し、肥育豚の適正な飼養管理と飼料費の低減に努めている。

(3) 飼養状況及び生産性・収益性

現在の飼養頭数は、453頭で、内訳はWLの繁殖母豚が420頭、Wが30頭、デュロック種を3頭飼養している。繁殖母豚への交配はすべて人工授精を実施しているので、デュロック種は繁殖母豚の発情誘引のために飼養しており、WLは多産系の純粋種豚トピッグスを飼養している。

経営規模					
養豚部門	繁殖豚		肥育豚	合計	備考
	WL	420 頭	4,800 頭	5,253 頭	トピッグス
	W	30 頭			
	D	3 頭			
	計	453 頭	4,800 頭	5,253 頭	
豚舎用地面積				6,600㎡	

繁殖部門の成績は、年間の平均分娩回数が2.6回、母豚1頭当たり分娩子豚数は13.5頭、母豚1頭当たり離乳頭数は12.5頭で高い生産性を保持している。

肥育部門の成績は、母豚1頭当たりの肉豚出荷頭数は20.7頭、肥育豚事故率は3.1%、肉豚の出荷日齢は178日、出荷時体重は115kg、枝肉重量は76kg、飼料要求率は3.2と大変良好な成績を達成している。上物規格は65%と高い水準で、肉豚1頭当たりの平均販売価格は34,000円で、売上総利益率20%、営業利益率7%、経常利益率10%、税引き前純利益率10%を確保している。

生産成績

繁殖母豚1頭当たり年間平均分娩回数	2.6 回	
繁殖母豚1頭当たり分娩仔豚頭数	13.5 頭	
繁殖母豚1頭当たり離乳仔豚頭数	12.5 頭	
繁殖母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数	20.7 頭	
繁殖母豚更新率	35.7%	
肥育豚事故率	3.1%	
肉豚出荷	日齢	178 日
	体重	115 kg
肥育豚飼料要求率	3.2	
枝肉重量	76 kg	
枝肉上物規格	65%	
肉豚1頭当たり平均販売価格	34,000 円	

(4) 主要な施設の保有状況

別表は、第1農場と第2農場の設置状況で、繁殖豚舎として400頭収容のストール舎が2棟、100頭収容の分娩豚舎が2棟、650頭収容の育成豚舎が2棟、肥育豚舎は650頭収容の豚舎が4棟建てられている。その他、畜産環境対策の設備としては、堆肥舎や汚水の浄化処理施設、堆肥切り替えしなどに利用するホイローダー、堆肥運搬のためのダンプカーや堆肥散布のためのマニュアルスプレッダーなどを所有している。

その他、直接丸粒コーンを仕入れて栄養価が高く新鮮な飼料を給与して豚が健やかに元気に育つようと、平成29年には自家配合飼料工場を建設し、飼養する繁殖豚、分娩豚、仔豚、肉豚用と4種類の飼料を製造して飼料費の低減に努めている。



肥育豚舎



写真は、肥育豚舎内部の飼育状況の様子であるが、飼育環境が良好で、豚舎内もきれいに清掃され豚が健康的にのびのびと飼われている。

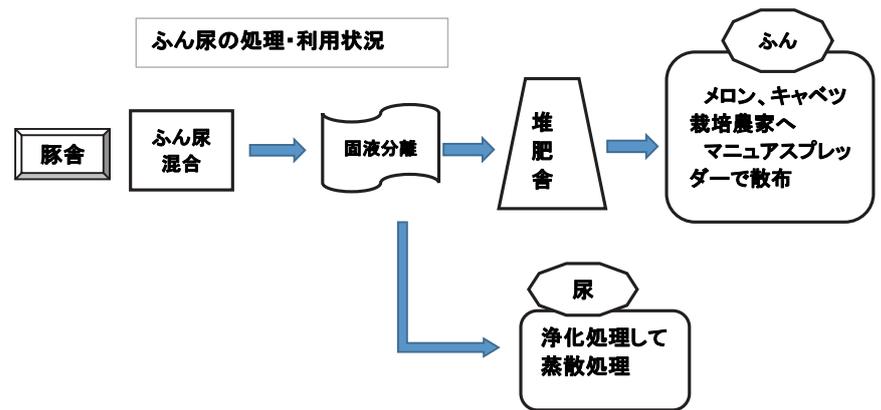


自家配合施設

主要な施設・機械の保有状況		
名称	構造・棟数 台数	規模等
繁殖豚舎	2棟(鉄骨)	ストール舎 400頭
	2棟(鉄骨)	分娩舎 100頭
育成豚舎	2棟(鉄骨)	子豚舎 650頭
肥育豚舎	4棟 (鉄骨)	650頭収容
自家配合施設		
堆肥舎	鉄筋コンクリート	
ホイルローダー	2台	100㎡
ダンプ	3台	2トン/1台
マニュアルスプレッダー	1台	1トン
バキューム車	1台	
バルク車	10トン	
糞尿浄化処理施設		

(5) 耕畜連携等畜産環境対策への取り組み

豚舎から排出される「ふん尿」は固液分離機により処理されて、「ふん」については堆肥舎において水分調整のために、もみ殻と混ぜて十分に堆積発酵した後、近隣の野菜農家へ無償で供給しているが、一部は、野菜農家（メロン、キャベツ）の圃場まで運搬し、有料により所有するマニュアルスプレッダーで散布している。尿については、浄化処理施設で処理した後、蒸散処理をしている。



(6) 6次化等地域ブランド生産の取り組み

平成27年には6次化を目指して、母親のしづい氏を中心になって肉の加工場を建設し、平成29年には、自家配合飼料を給与して「緑豊かな大地で健康に育った美味しい豚肉」づくりをモットーに「千葉県旭市特産日の出ポーク」と名付けた銘柄豚を旭市の道の駅「季楽里あさひ」で販売している。



柴畜産では、消費者とのつながりを大切に、『「ただ豚を育てる」だけではなく、環境、飼料、水、空気にこだわり、愛情を込めて豚肉を生産する。』ことに思いを込め日々取り組んでいる。その成果が実り、平成28年度には、千葉県畜産協会主催の県肉豚共進会において、農林水産大臣賞、千葉県知事賞を受賞している。



(7) 社員が気持ちよく働ける環境づくり

柴畜産では、従業員としての社員が気持ちよく、また、プライドを持って仕事ができるよう、社内でのミーティングや食事会、コンサルタント獣医師による勉強会などを開催して従業員間の意思疎通を図り、働きがいのある職場環境づくりに努めている。

(8) 今後の経営計画

現在、代表であるしづい氏は平成5年に大黒柱の夫を亡くした後、何度か経営危機に遭遇したにもかかわらず女手一人で経営を切り盛りして経営の基盤を築いてきており、今では、実質的な養豚部門の経営権は娘の香代子氏が継承して、経営も順調で高い収益性を確保するようになっている。

後継者である香代子氏の夫は、外国人技能実習生として来日していた方で、香代子氏を支えて現場での管理作業を担っており、香代子氏も安心して従業員の管理や日々の生産成績、決算書類の作成など経営の要となって精力的に養豚業に取り組むことができている。

将来は、母豚頭数を1,000頭規模に拡大し、JGAPを取得し衛生管理を徹底して生産コストの低減を図り、強固な経営基盤の構築を目指している。

今回の優良事例調査報告書を作成するに当たり、快く調査に協力して頂いた有限会社柴畜産取締役 柴 香代子氏に感謝申し上げます。

3 優良事例調査：有限会社オインク

ブランド肉豚「三河おいんく豚」のさらなる先を目指して

I 調査の概要

(1) 調査先の名称 有限会社オインク

(2) 調査先の所在地 愛知県西尾市一色町^{せんげんせんしょうしんでん}千間千生新田 179-20

(3) 調査日 平成31年2月27日

有限会社オインクのある西尾市は、名古屋市の南東約40km、愛知県の中央部を北から南へ流れる矢作川流域の南端に位置し、東に三ヶ根山などの山々が連なり、西に矢作川が流れ、南は三河湾を臨む実り豊かな大地と温暖な気候に恵まれた土地である。有限会社オインクは、この三河湾を臨む西尾市一色町に農場があり、三河湾からのミネラル一杯の空気と緑豊かな自然の中で、のびのびと育ったブランド豚「三河おいんく豚」の繁殖肥育一貫経営を行っている。

頭数規模は、繁殖母豚を390頭飼養しており、年間で肉豚8,500頭、子豚1,000頭の出荷を行っている。

労働力は、代表取締役社長である渡邊勝行氏本人と奥様、従業員は40代から20代の比較的若い常勤職員6名が飼養管理に従事しており、計8名の構成となっている。社長の渡邊氏が経営全体のマネジメントを、奥様が経理部門を担っている。



労働力の構成

平成31年2月現在

区分	経営主との続柄	年齢	担当部門	備考
構成員 (家族)	本人	51	全体管理	認定農業者
	妻	47	経理	
従業員	6人	—	飼養管理	

また、後継者の問題については、社長の勝行氏がまだ51歳と若く、また子供も学生であることから、まだ考えていないとのことであるが、会社を継続していく方法としてはM&A方式などを含め色々な方法があると思うので、会社に寿命はないとの考え方から、今後も前向きな経営を継続させ、後継者については検討していきたいとのことである。

II 調査の内容

(1) 地域の概要

有限会社オインクのある西尾市は、年間平均気温16度という比較的温暖な気候で、耕種農業と畜産農業がバランスよく行われている地域である。平成28年度の農業産出額は167.6億円で、耕種農業が111.5億円、畜産農業が54.3億円と農業全体の32.4%となっており、うち養豚は28.2億円で畜産全体の51.9%を占め、養豚の盛んな地域となっている。



(2) 経営の変遷

有限会社オインクは、渡邊氏の父親が50年ほど前に農家養豚から始め、35年ほど前から養豚の一貫経営を行ってきたものであり、渡邊氏は、平成11年に8年間勤務した飼料会社を退職して、家業の養豚業に従事している。

経営活動の推移等

年次	飼養頭数	経営活動の内容
平成11年	母豚190頭	(有)オインク現社長の渡邊勝行氏が家業の養豚業に従事
平成15年	母豚250頭	(有)オインクを設立、渡邊勝行氏が代表取締役役に就任「オインク」を商標登録 ブランド肉「三河おいんく豚」の販売を開始
平成16年～平成25年		母豚飼養頭数を徐々に増頭
平成26年	母豚390頭	
平成31年		現在に至る

その後、平成15年4月に家業を(有)オインクとして法人化した際に、渡邊氏が代表取締役に就任し、以後直接経営に携わってきている。会社名となっている「オインク」は、豚の鳴き声を欧米では「オインク、オインク、oink」とあらわすそうで、そこから取っているとのこと。また、商標登録も同時に取得している。



「三河おいんく豚」の豚肉を使った3種類のカレー、どて煮、をレトルト食品として、またハム・ソーセージについても業者にオリジナルの委託加工を依頼し、飲食店や産直品として道の駅等で販売するとともに、テーブルミートとして、名古屋市内の銘店で店頭販売され、西尾市をはじめ愛知県内を中心に多くの飲食店でも「三河おいんく豚」として提供されており、地域ブランド豚肉としても浸透し、お客様にも大変好評とのことである。



(3) 施設・機械の保有状況

三河湾より堤防を隔てた所に位置し、南は海、東は矢作古川に隣接した立地条件にある農場は、母豚妊娠種付舎が1棟、分娩舎が5棟、離乳舎が2棟、子豚舎が2棟、肉豚舎が2棟、種豚育成舎が1棟整備されている。畜産環境関連の施設では、堆肥舎を1棟、浄化槽設備を1棟、発酵コンポを3基設置している。機械については、フォークリフト、スキッドステアローダ、出荷専用トラック、堆肥専用ダンプカー等を所有している。

主要な施設の状況

名称	棟数	規模等
母豚妊娠種付舎	1棟	木造、200ストール
分娩舎	5棟	木造、38豚房、30豚房、20豚房×3
離乳舎	2棟	木造、4豚房
子豚舎	2棟	木造、30豚房
肉豚舎	2棟	木造、24豚房
種豚育成舎	1棟	木造、100ストール
堆肥舎	1棟	鉄骨、12m×20m
浄化槽設備	1棟	
発酵コンポ	3基	

主要な機械の保有状況

名称	台数	規模等
フォークリフト	3台	2.5t、2.5t、0.5t
スキッドステアローダ	1台	
トラック	1台	4t
ダンプカー	1台	2t
軽ダンプカー	1台	
軽トラック	1台	

(4) 飼養管理等に関して

(有)オインクのブランド肉豚「三河おいんく豚」は、三河湾からのミネラル一杯の空気と緑豊かな自然の中で、飼料、水、品種・血統、環境等にこだわって、一頭一頭、愛情をこめて育てている。飼料は、良質なとうもろこし、麦類、大豆油粕などの穀物を主体として加熱加工したオリジナル指定配合飼料(クランブル飼料)を給餌している。飲料水は、上水道を一旦、環境浄化セラミックスに通過させ、体に吸収されやすい水に変化させて与えている。品種・血統については、母豚はWLのPS♀を春野種豚場から計画的に導入し、それにデュロック♂の精液を千葉種豚センターより定期購入し、全て人工授精により交配して、常に安定した肉質の三元豚を生産している。飼育環境については、肥育期ではクーリングパット付のトンネル換気豚舎で豚にとってストレスのない、快適な環境づくりに努めている。このようにして育てられた「三河おいんく豚」の肉質は、やわらかで、あっさりしていて、自然な甘み、コクとうま味に優れ、ドリップが少なく、日持ちがするという特徴がある。

毎日の飼養管理に関しては、種付け、離乳、肥育等の段階ごとに、独自の台帳を作成してマニュアル化、見える化をして日々、豚の状況を細かくチェックし、給与する餌の量を調整するなどして丁寧に育てている。衛生管理も徹底が図られ、豚舎は常に清潔に保たれ飼育環境は良好である。

また、農場内では、豚舎に中島製作所の最新自動コントロール給餌装置を設置するなど、機械化できるものは機械化を進め、従業員の勤務形態もローテーションを組み、週休二日制を実現するなど働きやすい職場環境づくりにも努めている。



肉豚を生産するため、繁殖母豚への交配は、すべて外部から購入したデュロック種の精液を活用して、人工授精により実施している。繁殖部門では、繁殖母豚1頭当たりの年間平均分娩回数は2.4回、母豚1頭当たり分娩子豚頭数は12.5頭、離乳頭数は10.5頭となっている。肥育部門では、肥育豚事故率が3%、母豚1頭当たり年間出荷頭数は23.5頭、飼料要求率は3.1で肉豚の出荷日齢は180日、出荷時体重は115kg、枝肉重量は74kg、上物規格は72%で、肉豚1頭当たりの平均販売価格は40,000円程度となっている。

生産成績

繁殖母豚1頭当たり年間平均分娩回数	2.4回	
繁殖母豚1頭当たり分娩子豚頭数	12.5頭	
繁殖母豚1頭当たり子豚離乳頭数	10.5頭	
繁殖母豚1頭当たり年間出荷頭数	23.5頭	
肥育豚事故率	3%	
肉豚出荷	日齢	180日
	体重	115kg
肥育豚飼料要求率	3.1	
枝肉重量	74kg	
肉豚1頭当たり平均販売価格	40,000円	
枝肉上物規格	72%	

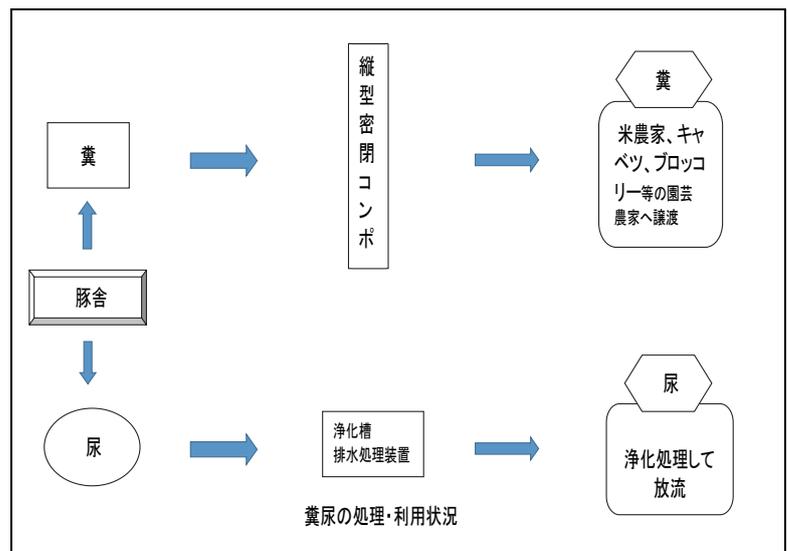
平成29年度の(有)オインクの経営収支については、売上総利益率が52.4%、営業利益率が1.1%、経常利益率が2.6%、税引き前純利益率が2.3%となっている。

(5) 畜産環境対策

給与飼料については、良質な穀物(とうもろこし、麦類、大豆油粕など)を主体に有効アミノ酸設計した配合飼料をクランブル加熱加工することで、消化・吸収に優れた、オリジナル指定配合飼料を給餌している。

消化・吸収に優れたクランブル加熱加工した指定配合飼料を給餌しているので、糞の排泄物量が通常より少なく、豚舎から排出される糞尿は、固液分離機で分離して、糞は中部エコテックの縦型密閉コンポで好気性の発酵処理をするとともに、発酵による排気ガスは消臭装置から排出されている。生産された堆肥は、近隣の米農家やキャベツ、ブロッコリー等を栽培している園芸農家へ、無償で全量譲渡しており、堆肥が地域内で有効に活用されて、近隣の農家とは良質な堆肥を安定的に供給することにより良好な関係が築かれている。

尿についても、浄化槽は三菱レイヨンの中空糸膜処理排水装置を使用し、原尿は脱窒と曝気処理による活性汚泥浄化処理法により浄化処理後、中空糸膜を通過させ、浄化処理水は水質基準をクリアした上で、河川



に放流する等、地域の環境にも配慮しており、地域住民に対する養豚業への理解醸成にも尽力している。

(6) 今後の経営方針等

今後の経営について、社長の勝行氏は、多くのお客様から好評を得ているブランド肉豚「三河おいんく豚」を、今まで同様、飼料、水、品種・血統、環境等にこだわって、より良質で安定した肉質で生産し続けることを基本としつつ、今後は「三河おいんく豚」とは違う豚肉も作ってみたいとの意欲も持っている。また、肉の販売も含め、生産からお客様（消費者）の口に届けるまでを一貫してプロデュースできるようなことにもトライしてみたいとしている。

飼養規模については、現在の農場だけでは規模的に限界があることから、他の場所に農場用地を確保し農場を設置して、ツーサイト経営を行うなどして規模拡大を図っていききたいとしている。



今回の優良事例調査報告書を作成するに当たり、快く調査に協力頂いた有限会社オインクの代表取締役社長の渡邊勝行氏に感謝申し上げます。

4 優良事例調査：坂元ファーム株式会社

より良い「かごしま黒豚」の生産を目指して

I 調査の概要

- (1) 調査先の名称 坂元ファーム株式会社
- (2) 調査先の所在地 鹿児島県鹿屋市下^{しもはらいがわちよう}祓川町 1349-1
- (3) 調査日 平成30年12月4日

坂元ファーム株式会社本社のある鹿屋市は、鹿児島県の大隅半島の中央部に位置し、北部には高隅山系が連なり西側は錦江湾が広がる自然豊かな地域である。坂元ファームは、鹿屋市の祓川町（祓川農場）と串良町（串良農場）及び曾於市大隅町（月野農場）に3箇所の農場を持ち、県のブランドである「かごしま黒豚」（パークシャー）の繁殖肥育一貫経営を行っている。

頭数規模は、繁殖母豚（パークシャー）を750頭飼養しており、年間で11,500頭の肉豚を出荷している。

労働力は、代表取締役社長である高木浩之氏本人と奥様の千波氏、長男の康介氏、従業員は60代から20代までの常勤職員17名が飼養管理に従事しており、合計20名の構成となっている。社長の高木氏が経営全体のマネジメントを、奥様の千波氏と長男の康介氏が総務、経理部門を担っている。



労働力の構成

平成30年12月現在

区分	経営主との続き柄	年齢	担当部門	備考
構成員 (家族)	本人	57	全体管理	認定農業者
	妻	56	総務・経理全般	
	長男	27	総務・経理	
	次男	23	—	
従業員	17人	—	飼養管理	

また、将来の後継者候補として、現在、東京の大学で畜産を学んでいる次男の駿介氏が、平成31年3月に大学を卒業して4月から坂元ファーム株式会社に入社し、経営に参加することになっている。両親は、大学で学んだ畜産に関する知識を会社の養豚経営に活かして、新しい感覚で現在の経営を更に発展させてもらいたいと期待している。

II 調査の内容

(1) 地域の概要

坂元ファーム株式会社本社と2農場がある鹿屋市は、年間平均気温17度という温暖な気候と豊かな自然を活かした農業と畜産が盛んな地域である。平成28年度の農業産出額は431.3億円で、耕種農業が114.1億円、畜産農業が313.5億円と農業全体の73%を畜産が占めており、うち養豚は99.8億円で畜産全体の31.8%を占め、養豚の盛んな地域となっている。

(2) 経営の変遷

坂元ファーム株式会社は、奥様の父親である坂元親夫氏が、サンキョーミート株式会社と共同で昭和59年に設立した会社で、現社長の浩之氏は平成2年から経営に参加し社長を務めている。坂元ファームで生産した肉豚は、サンキョーミート(株)で、と畜・カット処理され、伊藤ハムを通じて全国の百貨店、スーパー、食肉専門店ブランド名「鹿児島黒豚 黒の匠」として安定した信頼基盤を築いて販売しており、消費者にも好評とのことである。坂元ファーム

経営活動の推移等

年次	飼養頭数	経営活動の内容
昭和59年	母豚500頭	坂元親夫氏がサンキョーミートと共同で会社設立 (白豚:300頭、黒豚:200頭) 祓川町と串良町の2農場でスタート
平成元年	母豚750頭	大隅町に月野農場を建設
平成2年		現社長の高木浩之氏が経営に参加
平成2年		「鹿児島黒豚生産者協議会」が設立される
平成6年		飼育豚を黒豚に一本化
平成11年		「かごしま黒豚」が「かごしまブランド」に指定される
平成19年		サンキョーミートが「鹿児島黒豚 黒の匠」を新ブランドとして販売を開始 その生産の一翼を担うこととなる
平成30年		現在に至る

は、設立当初から平成6年までは、白豚と黒豚とを飼育する一貫経営を行っていたが、平成6年にPEDが発生したのを機に、白豚の飼育をやめ黒豚(パークシャー)に一本化した一貫経営を行って現在に至っている。鹿屋市の祓川農場と串良農場は、昭和59年に建設し、曾於

市大隅町の月野農場は平成元年に建設している。鹿屋市の2農場については、串良農場で繁殖を行い、祓川農場で肥育を行うツーサイトシステムで飼育を行っている。大隅町の月野農場では、繁殖豚300頭飼養で繁殖から肥育までの一貫経営を行っている。

(3) 施設・機械の保有状況

繁殖を行う串良農場は、妊豚舎が4棟、種付舎と分娩舎が各2棟、仔豚舎が3棟、肥育を行う祓川農場は、2階建て肥育豚舎が7棟、繁殖・肥育を行う月野農場は、妊豚舎と種付舎が各1棟、分娩舎と仔豚舎が各2棟、肉豚舎が7棟、種豚育成舎が1棟整備されている。畜産環境関連の施設では、串良農場は、堆肥舎、尿貯留槽を各



1棟、祓川農場は堆肥舎を1棟、汚水処理場を1基、月野農場は、堆肥舎、尿溜槽、尿処理施設を各1棟設置している。

機械については、トラクター、ホイールローダー、フォークリフト、バキュームカー、ダンプカー等を所有している。

主要な施設の状況

名称	棟数	規模等	名称	棟数	規模等
【串良農場】		4,616㎡	【月野農場】		5,892㎡
妊豚舎	4棟	52ストール、86ストール 92ケージ×2	妊豚舎	1棟	168ストール
種付舎	2棟	80ストール、50ストール	種付舎	1棟	85ストール
分娩舎	2棟	66ケージ、68ケージ	分娩舎	2棟	分娩枠 52基
仔豚舎	3棟	14ケージ、44ケージ 48豚房	仔豚舎	2棟	42豚房
堆肥舎	1棟	8m×4m×2m、8マス	肉豚舎	7棟	30豚房他
尿貯留槽	1棟	32㎡	種豚育成舎	1棟	15豚房
【祓川農場】		7,086㎡	堆肥舎	1棟	4m×3m×2m、14マス
肥育豚舎	7棟	58豚房×7、(2階建て)	尿溜槽	1棟	70m×2.5m×1.8m
堆肥舎	1棟	1,062㎡	尿処理施設	1棟	50m×5m×2m、2マス
汚水処理場	1基				

主要な機械の保有状況【3農場】

名称	台数	規模等	名称	台数	規模等
トラクター	1台	25HP	バキュームカー	3台	2t、4t、8t
ホイールローダー	3台	0.4㎡、1㎡	ダンプカー	4台	2t、4t
フォークリフト	3台	2.5t、3.0t			

(4) 飼養管理等に関して

坂元ファームは、「かごしま黒豚」を生産しており、鹿児島県黒豚生産者協議会の12系列ある生産グループの一つとなっている。

かごしま黒豚の特徴である「軟らかく、歯切れがよく、うま味がある」肉質を確保するために、鹿児島県黒豚生産者協議会が、かごしま黒豚の生産に関して、4つの基準を設けており、その基準の1つ目は、かごしま黒豚は全てパークシャーで、他の品種と混飼しないこと、2つ目は、肥育後期に甘しょ（さつまいも）を10%から20%添加した飼料を60日以上給与すること、3つ目は、出荷日齢は概ね230日から270日齢（一般的な豚の1.2倍から1.5倍ほどの肥育期間）であること、4つ目は、登記、登録した種豚を飼養していることを条件としている。

坂元ファームでは、黒豚が健康に育つことが一番であり、血統、飼料、肥育環境、水が大事であると考えており、特に、衛生面には気を配り、3農場とも広大な土地を利用し、農場への入口と出口は別々に配置するワンウェイ方式を採用するとともに、豚舎の大きさ

に比べ、飼育頭数に余裕を持った飼育管理を行うことにより、衛生管理の徹底が図られ、豚舎は常に清潔に保たれ飼育環境は良好で、一頭一頭、愛情をこめて育てている。



生産に関しては、繁殖母豚への交配は、人工授精が60%、自然交配が40%という割合で実施している。なお、人工授精の精液は全て自家産である。繁殖部門では、繁殖母豚1頭当たりの年間平均分娩回数は2.2回、母豚1頭当たり分娩子豚頭数は7.0頭、離乳頭数は6.8頭となっている。肥育部門では、肥育豚事故率が4%、母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数は14.3頭、飼料要求率は3.8で肉豚の出荷日齢は225日、出荷時体重は115kg、枝肉重量は75kg、上物規格は41～50%で、肉豚1頭当たりの平均販売価格は48,000円程度となっている。

生産成績

繁殖母豚1頭当たり年間平均分娩回数	2.2回	
繁殖母豚1頭当たり分娩子豚頭数	7.0頭	
繁殖母豚1頭当たり仔豚離乳頭数	6.8頭	
繁殖母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数	14.3頭	
肥育豚事故率	4%	
肉豚出荷	日齢	225日
	体重	115kg
肥育豚飼料要求率	3.8	
枝肉重量	75kg	
肉豚1頭当たり平均販売価格	48,000円	
枝肉上物規格	41～50%	

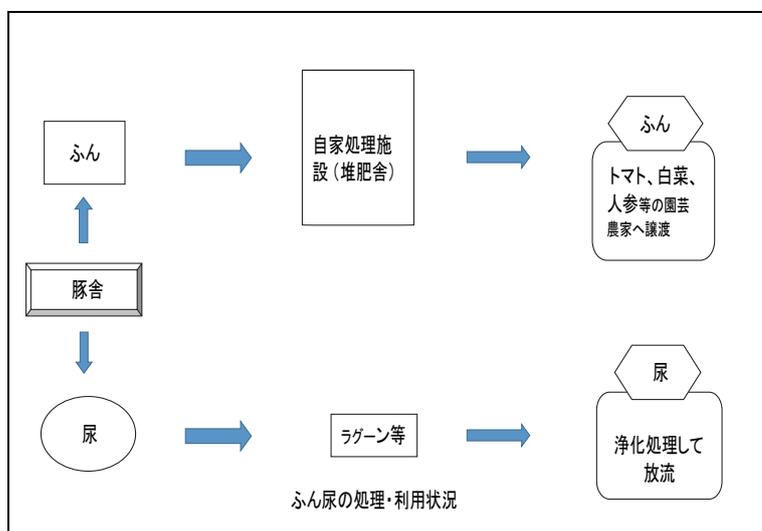
平成29年度の坂元ファーム全体の経営収支については、売上総利益率が15.5%、営業利益率が4.5%、経常利益率が4.9%、税引き前純利益率が4.9%となっている。

(5) 畜産環境対策

給与飼料については、飼料消化率の向上とふんの臭い軽減を図ることを目的として、県内で大量に排出される焼酎粕を利用して、これに麹菌を混ぜて発酵させて粉末状にしたものを一般の配合飼料に混合して給餌するなど、工夫を凝らした内容になっている。

豚舎から排出されるふん尿は、固液分離機で分離し自家処理施設で処理している。

ふんについては、堆肥舎において



水分調整のため、おが屑と混ぜて十分に堆肥発酵処理をし、良質な堆肥を生産して、近隣のトマト、白菜、人参等を栽培している園芸農家へ、引取り方法により有償あるいは無償で全量譲渡しており、近隣の農家とは良質な堆肥を安定的に供給することにより良い関係を築いている。

尿についても、ラグーン等の自家処理施設において活性汚泥浄化法により浄化処理をして河川に放流している。



乾燥処理施設



堆肥舎での切り返し

(6) 今後の経営方針等

今後の経営について、社長の浩之氏は、より良質で安定した肉質の「かごしま黒豚」を生産し供給するためには、血統、飼料、肥育環境、及び水が重要であると考えていることから、今後とも、母豚の質を整えるとともに、飼料、肥育環境、水にこだわり、また、飼養規模については、豚舎の大きさに比べて飼育頭数に余裕のある現在の規模が適正であると考えていることから規模拡大は行わず、コスト面でより一層の効率化を図って、一頭一頭に愛情をこめて育てていきたいとしている。



今回の優良事例調査報告書を作成するに当たり、快く調査に協力頂いた坂元ファーム株式会社代表取締役社長の高木浩之氏に感謝申し上げます。

